

令和7年度 国立大学法人滋賀大学
自己点検・評価報告書

自己点検・評価報告会

開催日時：令和8年2月27日（金）13時00分～

開催方法：ハイブリット開催（Web会議システム併用）

令和7年度 国立大学法人滋賀大学 自己点検・評価報告書 目次

点 検 評 価 項 目	報 告 書 作 成 者		頁
はじめに	学長	竹村 彰通	1
1. 滋賀大学の現状分析と今後の課題			
(1) 大学運営の現状と今後の課題	学長	竹村 彰通	2
(2) 各部門の現状分析と今後の課題			
ア. 教育・学生支援部門（教育・学生支援機構）	理事（教育・情報担当）	渡部 雅之	5
イ. 研究部門（研究推進機構）	理事（国際・研究・社会連携担当）	須齋 正幸	10
ウ. 国際部門（国際交流機構）	理事（国際・研究・社会連携担当）	須齋 正幸	13
エ. 社会連携部門（産学公連携推進機構、広報、外部資金）	理事（国際・研究・社会連携担当）	須齋 正幸	15
オ. 情報部門（情報機構）	理事（教育・情報担当）	渡部 雅之	22
カ. 総務・企画部門	理事（総務・企画担当）	小倉 明浩	23
キ. 目標計画・評価部門	理事（総務・企画担当）	小倉 明浩	25
ク. 財務・施設部門	理事（財務・施設担当）	平川 康弘	26
ケ. 入試部門	副学長（入試担当）	徳田 陽明	30
2. 学部・研究科・センター等の現状分析と今後の課題			
(1) データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター における研究活動について	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター長	深谷 良治	33
(2) 教育学部における教育・研究活動について			
ア. 教育学部の現状と課題	教育学部長	久保 加織	36
イ. 教育学研究科の現状と課題	教育学研究科長	久保 加織	42
ウ. 附属施設等の現状と課題			
A. 附属教育実践総合センター	附属教育実践総合センター長	神 直人	45
B. 附属音楽教育支援センター	附属音楽教育支援センター長	林 睦	47
C. 附属教育データサイエンス実践センター	附属教育データサイエンス実践センター長	久保 加織	49
エ. 附属学校等の現状と課題	附属学校園長代表	神部 純一	50
(3) 経済学部における教育・研究活動について			
ア. 経済学部の現状と課題	経済学部長	能登 真規子	55
イ. 経済学研究科の現状と課題	経済学研究科長	岡本 哲弥	61
ウ. 附属施設等の現状と課題			
A. 附属史料館	附属史料館長	澤木 聖子	63
B. 経済経営研究所	経済経営研究所長	田中 英明	65
(4) データサイエンス学部における教育・研究活動について			
ア. データサイエンス学部の現状と課題	データサイエンス学部長	市川 治	67
イ. データサイエンス研究科の現状と課題	データサイエンス研究科長	飯山 将晃	71
(5) 附属図書館における教育・研究支援活動について	附属図書館長	渡部 雅之	74
(6) 保健管理センターにおける支援活動について	保健管理センター所長	山本 祐二	77
(7) 障がい学生支援室における支援活動について	障がい学生支援室長	渡部 雅之	79

はじめに ー 第4期中期目標の達成に向けたさらなる成果 ー

令和7年度は第4期中期目標期間の4年目であり、4年目までの成果をもとに4年目終了時評価を受けるため、さらなる成果の蓄積が求められた。第4期中期目標の前文では、先端的なデータサイエンス分野の教育研究拠点と伝統ある経済領域および教員養成の機能を融合して、社会・地域・産業界との連携を強化し、我が国の未来を切り拓く未来創生大学を目指すとしている。教育面では、リベラルアーツおよびデータサイエンスリテラシー教育を全学的に進めるとともに、本学の強みである専門×データサイエンス教育によって深い専門知と実践力を高めていく。研究面では、不断の真理探究を進めるとともに企業・自治体等との連携を強化し研究を高度化する。さらに業務運営面では、自立的なガバナンス体制を強化しDXを進め業務運営を改善するとしている。

本報告書では、令和7年度中の活動を振り返り、第4期中期目標に照らして成果と課題を明らかにする。自己点検・評価作業は大学の自立的なガバナンスの要である。第4期中は毎年度の詳細な目標達成評価を受ける必要はないが、それだけ本報告書に示されている自主的な自己点検が重要になっている。特に第4期中期目標については、開始から4年の令和7年度末での4年目終了時評価が非常に大きな意味を持つため、今年度はさらなる成果をまとめることが求められた。

本報告書に示されているように、幸い令和7年度にも、令和6年度に続きいくつかの顕著な成果が得られ、これらの点では当初の計画を大きく上回ることが確実である。特に滋賀大学が先導的な役割を果たしてきたデータサイエンス領域の教育研究については、令和5年度に「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業」にハイレベル枠で採択され、これにより令和7年4月よりデータサイエンス研究科博士前期課程の定員を大幅に増加させた。さらに令和4年度に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」により開設した経済学研究科経営分析学専攻は、2年目の今年度も定員を上回る入学者を得て順調に発展しており、この3月に1期生6名が修了する。また教育学研究科（教職大学院）の「教育データサイエンス人材育成プログラム」でも7名が修了する。昨年度に採択された「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」及び「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」の事業も順調に進展している。また近年発展の著しい生成AIの活用については、昨年4月にOpenAI社のChatGPTの大学版を他大学に先駆けて導入し、教育・研究での生成AIの本格的な活用に着手した。

社会連携では、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターを中心に、多数のプロジェクトが進められている。また、文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、産学官金連携の教育プラットフォーム「滋賀リカレント教育コアリジョン（SREC）」を立ち上げ、多くの社会人受講生を得た。さらに、昨年12月には観光庁の支援のもとに、日本で初となる国際シンポジウム「CDOIQ-Japan」を開催し、450名以上の参加者を得て、DXの最新動向など、専門的知見に基づく幅広い議論を展開した。

大学運営では、生成AIも積極的に活用し業務のDX化を進めている。周年事業としては、教育学部150周年を迎え、昨年秋には記念行事を成功裏に開催することができた。

(学長 竹村 彰通)

1. 滋賀大学の現状分析と今後の課題

(1) 大学運営の現状と今後の課題

以下ではまず令和7年度の顕著な成果を述べ、それに続いて第4期中期目標の構成と項目に沿って本学の現状と課題について述べる。

ア. 顕著な成果

令和6年度採択の「地域中核・特色ある研究大学施設整備事業」により、昨年3月にデータサイエンス領域や地方創生領域の社会連携活動のためのイニシアティブ棟が竣工し、キャンパスのイノベーション・commons（共創拠点）化の拠点として有効に機能している。イニシアティブ棟は、周囲の環境との調和の観点から、技術的な最先端の研究の場のみならず、アートや伝統的な要素も加えた創造性をはぐくむ機能も果たしている。

令和5年度に「ハイレベル枠」として採択された高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業により、データサイエンス研究科の大幅な拡大に着手し、令和7年4月の入学定員を80名に増員し、定員を上回る入学者を得た。大学院の強化にともない、データサイエンス研究科の大学院担当教員を順次40名程度まで拡大中である。さらに大学院生の増加にともない、教室や研究室の確保のため、データサイエンスみらい創造館（旧大合併講義室）の新営工事を進めており、今年の9月に竣工予定である。

令和4年度採択の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」により、令和6年4月に経済学研究科に経営分析学専攻(MBAN, Master of Business Analytics)を開設したが、2年目の今年度も定員を上回る入学者を得て順調に発展しており、この3月に1期生11名が修了する。経営分析学は、経営学とデータサイエンスを融合した分野であり、すでにアメリカ等では多くの大学院でMBANのプログラムが提供されている。日本には経営学とデータサイエンスの両方に通じた二刀流の人材はほとんどいない状況であり、本学が日本初で経営分析学専攻を開設したことに対して、企業等から強い関心を持っていただいている。データサイエンス学部を初めて開設した本学は、経営分析学も日本初で立ち上げ、この分野でも先導的な役割を果たしていく。また教育学研究科（教職大学院）のダブルメジャー事業である「教育データサイエンス人材育成プログラム」でも、この3月に7名が修了する。

最近の生成AI技術の急速な発展のなかで、大学でも生成AIの活用が求められているが、本学では昨年の4月に全国の大学に先駆けてOpenAI社のChatGPTの大学版を正式に導入した。さらに国産の生成AIの正式導入も進めている。生成AIは教育・研究・業務改善のいずれの分野でも大きな影響を与え始めており、大学運営への生成AIの本格的な導入を「AIネイティブ大学」という標語で表し、他大学のモデルになる運営を進めている。また生成AIは、文章、画像、音楽といったアートの領域でもすぐれた性能を発揮しており、データサイエンスとアートの融合のための有効なツールとなっている。

イ. 社会との共創

本学の第4期中期目標の最初に、大学独自の目標としてデータサイエンス・AIの社会実装の推進をあげている。このために令和4年4月にそれまでのデータサイエンス教育研究センターをデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターに拡大改組し、全学センターとしての運営体制も整えた。センターには50名以上の専任教員が所属し、国内最大規模のデータサイエンス・AI研究教育拠点となっている。データサイエンス・AIに対する社会的な需要が旺盛な中で、センターには引き続き企業

や自治体からの多くの問い合わせが寄せられており、データサイエンス・AI の社会実装につながる多数のプロジェクトが進行している。活動の拡大にともない、センターの管理運営体制の整備が課題であったが、URA を順次採用するなど、管理運営体制が大幅に強化された。センターの社会連携プロジェクトは企業や自治体の業務改善に直接つながるプロジェクトが多いが、それらのプロジェクトからアカデミックな成果も出始め、国際学術誌や国際会議での論文採択の実績があがっている。

データサイエンス・AI 分野は社会人のリスクリングの需要も大きく、データサイエンス研究科博士前期課程では平成 31 年の発足後、毎年 20 名近くの社会人派遣院生を受け入れてきた。また経済学研究科の経営分析学専攻に対しても社会的な需要があり、初年度に続き今年度も 10 名弱の社会人派遣院生を受け入れた。データサイエンス研究科での経験を生かして、経営分析学専攻でも社会人のリスクリングの需要に適切に応えることができれば、大きな発展が期待できる。

また今年度は文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、滋賀県立大学や地元の経済団体と連携して産学官金連携の教育プラットフォーム「滋賀リカレント教育コアリション (SREC)」を立ち上げ、多くの社会人受講生を得た。また、社会人の高度なリスクリング事業としては、トヨタ自動車(株)および協豊会・栄豊会の協力・支援のもと、未来創生人財育成講座を開催した。この講座は企業の経営幹部候補となる社員を対象として、講義とワークショップから成る全 10 回の特別講座である。今年度は、第 2 期および第 3 期の講座を開講し、その多くの回で、経済学系の多様な専門分野を有する教員が専門性を活かして講師を務めた。

さらに、昨年 12 月 4 日・5 日の 2 日間にわたり、観光庁の支援および地元企業を含む多くの企業のスポンサーシップのもとに、日本で初となる国際シンポジウム「CDOIQ-Japan (Chief Data Officer & Information Quality Japan)」を開催し、450 名以上の参加者を得た。本シンポジウムは、情報の活用と品質をテーマに米国で継続的に開催されてきた「CDOIQ」の日本版であり、初日は著名人による特別講演やパネルディスカッションを実施した。2 日目は、さらに多くの企業から講演者を招き、DX の最新動向、AI の活用、データ品質やガバナンスに関する実践など、専門的知見に基づく幅広い議論が展開された。

ウ. 教育改革

第 4 期中期の教育改革の目標として設定した、全学的な学部データサイエンス教育の体系化については、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定にそって教育を充実してきた。令和 7 年度にはリテラシーレベルの認定者は 600 名近くとなっている。最近大きな注目をあびている生成 AI については、大学として活用に向けたガイドラインを公表し、データサイエンス学部では先端的な教育を拡大している。また生成 AI を用いて、プログラミングなしでデータサイエンスを演習する講義「生成 AI によるデータ分析(仮)」を全学共通教養科目として新規に開講する準備を進めている。この講義にはデータサイエンス学部が作成した専用の教科書を使う。

昨年 4 月には ChatGPT の大学版を導入し、データサイエンスを学ぶ大学院生およびその指導に携わる教員を中心にライセンスを配分した。その利用状況に関するアンケート調査では、学生では授業内容の確認や理解の深化目的のほか、研究のアイデアや仮説の検討などの使用例が報告された。教員では、教材作成のような授業準備のほか、授業評価に活用されている。

データサイエンス教育に加えて本学が重視しているのがリベラルアーツ教育およびアントレプレナーシップ教育である。リベラルアーツについては、今年度は教育内容の拡充を進め、リベラルアーツ総合探究Iを 1 科目、総合探究IIを 3 科目開講し、学生が多様なテーマを通じて教養と専門を組み合わせ

せて学修できる環境を整備した。総合探究Iでは三学部教員が多角的な視点から講義を行い、社会課題を複眼的に考察する力の涵養を目指した。総合探究IIでは三学部混成によるPBL型学修を展開し、協働を通じて課題解決に取り組む実践的な学びを提供した。アントレプレナーシップ教育については、地元の経済界の協力も得て進めている。特に令和7年度で3回目となったKINTOみらいファンド賞の授与は、学生のチャレンジ精神を大いに刺激している。

さらに令和6年度に採択された教育学部の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」および経済学研究科の「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」は教員採用や科目新設等の準備を進め、令和7年4月よりプログラムを始動し、順調に進展している。国際交流についても、新規の協定締結など、コロナ禍後の回復が続いており、活発化している。

エ. 研究推進

研究面では、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターを中心とする産学連携研究および研究成果の社会実装が進んでいるが、研究内容の高度化が進んでいる。教員がこれらの共同研究に従事するためのインセンティブとして「研究環境等改善費」を継続的に推進しており、制度が定着してきた。この制度は、外部資金を活用して研究代表者等の処遇の改善を図るものであるが、本学の運用の特徴は民間等との共同研究にもこの制度を適用していることである。

学内の研究助成制度については、先進的かつ独創的で本学の特色となり得る研究を支援するため「特別重点研究」および「特別研究推進助成事業」を新設した。特別重点研究としては、本学が国際的な強みを持つ因果推論を推進するチームを発足した。また特別研究推進助成には4件の事業を採択した。

研究不正や研究費の不正使用防止への取り組みも引き続き強化している。他大学においても、さまざまな不正事例が報告されており、本学でも一層の注意喚起が必要である。

オ. 業務運営の改善

業務運営については大学施設等を対象としたネーミングライツ（施設命名権）事業を導入し、2026年4月より実施する。この事業は、大学施設等に企業・団体等の名称等を付与し、命名権料は教育研究活動の整備充実、学生支援および施設環境の向上等に活用する。また経営改革を全学的な観点から検討し、大学の業務の質の向上を図っていくための施策、戦略を検討し提案していくために、経営改革室を設置した。さらに若手職員によるDX改善活動も活発に行われており、全学で導入したChatGPTを活用した業務改善の事例も出てきている。

カ. その他

令和7年は教育学部の150周年であり、昨年11月には創立150周年記念式典・祝賀会・ホームカミングデーを実施し、盛況の内に終了することができた。

最後に、附属学校園の持続可能性と教育の高度化の観点から、一昨年度より附属学校園の規模の縮小に取り組んできたが、関係者との密接な協議を経て令和8年4月の新生よりクラス数を2クラスに削減した。ただし少子化の大きな波の中で、今後も適切な時期に見直しが求められる。

(学長 竹村 彰通)

(2) 各部門の現状分析と今後の課題

ア. 教育・学生支援部門（教育・学生支援機構）

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

教育

① 未来創生リベラルアーツプログラム

本学では、令和6年度に導入した「未来創生リベラルアーツプログラム」を本年度も継続して実施し、分野横断的な学びの充実を図った。本年度は教育内容の拡充を進め、リベラルアーツ総合探究Ⅰを1科目、総合探究Ⅱを3科目開講し、学生が多様なテーマを通じて教養と専門を組み合わせる学修できる環境を整備した。総合探究Ⅰでは三学部教員が多角的な視点から講義を行い、社会課題を複眼的に考察する力の涵養を目指した。総合探究Ⅱでは三学部混成によるPBL型学修を展開し、協働を通じて課題解決に取り組む実践的な学びを提供した。

また、学生が自身の学びを言語化し、その内容が適切と認定された学生に対して教養教育の成果を可視化する仕組みとしてデジタルバッジ制度を継続した。令和7年度は、12月末時点で1名が修了認定を受けており、専門とリベラルアーツの接続を自らの経験として深く整理する高い学修成果が確認された。今後、履修者数の増加や学修理解の深化に応じて、修了者の広がりが期待される。

さらに、三菱みらい育成財団の助成により令和6年10月に配置した特任准教授を継続雇用し、授業設計支援、PBLの伴走支援、学習相談などを通じて、学生の主体的学びを支える体制を強化した。周知広報の面では、パンフレットの更新やウェブ掲載を行い、プログラムの理念と学修機会を学内外に発信した。

これらの取組により、未来創生リベラルアーツプログラムは、異分野協働と主体的学びを育む教育基盤として着実に定着しつつある。一方で、PBL運営に伴う教員負担等の課題も認識されており、次年度は支援体制の強化や運営方法の標準化を進め、持続的な発展を図る。

② 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

- ・令和7年度のリテラシーレベル認定者が、585名あった（12月末時点）。
- ・今年度の応用基礎レベル認定者は、経済学部が2名、DS学部が43名であった（12月末時点）。なお、教育学部では112名、経済学部では559名、DS学部では391名が同プログラムを履修中である。
- ・今年度からモデルカリキュラムに追加された学習項目「生成AIの基礎と展望」に対応した科目を各学部で開講し、生成AIに関する学習に注力している。

③ 教育改革への取組

(a) 教育実践優秀賞

教育実践優秀賞は、優れた教育実践を顕彰し、大学全体の教育実践の水準を高めることをめざすものである。令和6年度のテーマは、「PBLをはじめとする実践型授業や分野横断的授業などの新たな授業形態の試み」であった。本年度の教育実践優秀賞は次の3実践に決定した。

- ・「分野横断的な課題解決型学習の試み—スポーツ×物理—」
(教育学部 恒川雅典教授)
- ・「実社会の課題に挑む—企業連携による経営学・経済学を活用したデータ分析教育—」

(経済学部 後藤良介准教授)

- ・「実社会課題に取り組む PBL 型社会調査演習」

(データサイエンス学部 堀兼大朗講師)

(b) リベラルアーツ・STEAM プロジェクト認定・助成制度

本学では、リベラルアーツ・STEAM 教育における教職員の新規挑戦的取組を支援・認定する制度を、本年度も継続して実施した。本年度は、より質の高い教育開発を促す観点から選定を重点化し、課題解決的・分野横断的な内容を有する全学共通教養科目に関連した開発研究を対象に2件を採択した。採択された取組のうち1件は、大阪・関西万博で実施された「Robot Friendly プロジェクト」(<https://www.shiga-u.ac.jp/37595/>)へ参加し、社会的な発信力を持つ結果となった。

(c) アクティブ・ラーニング形式や PBL 形式の実践型授業の展開

アクティブ・ラーニング形式や PBL 形式の実践型科目を充実させることを通じて、社会課題への応用力を有する人材養成が実現されているかを、令和6年度に実施した学生生活実態調査での「あなたはアクティブ・ラーニング形式や PBL 形式といった実践型授業にはどのような効果があると感じますか」との質問への回答から探った。「自主的に問題を発見し、課題を解決する能力」や「他者と協働するコミュニケーション能力」を高めることができたという回答が多く、次いで「創造力や企画力、目標を追求する力」が続き、これら3つで全体の7割程度を占めた。(令和6年度 学生生活実態調査 調査結果抜粋；表中の数字はパーセント)

	自主的に問題を発見し、課題を解決する能力	他者と協働するコミュニケーション能力	責任感や倫理観、使命感など人間性	創造力や企画力、目標を追求する力	グローバルな視野や精神	教育現場や企業、地域社会で役立つ指導力	選択肢以外の効果がある
教育学部	32	34	8	10	6	9	1
教育学研究科・専攻科	30	20	15	15	5	10	5
経済学部(昼間主)	32	32	8	14	6	6	2
経済学部(夜間主)	27	24	11	16	9	4	9
経済学研究科	29	29	7	18	11	7	0
データサイエンス学部	36	32	8	15	2	5	2
データサイエンス研究科	31	33	10	10	2	12	2

(d) オンライン・リモートを活用したハイブリッド型授業の展開

オンライン授業方法の創意工夫や充実を図るとともに、オンライン・リモートを積極的に活用するハイブリッド型教育を展開し、柔軟で複合的な学びが実現されているかを、令和6年度に実施した学生生活実態調査で「オンライン授業を受講して、あなたは総合的にどのように感じましたか」との質問への回答から探った。オンライン授業を受講した学生から概ね7割以上の肯定的評価を得たが、教育学研究科の満足度が低かった(50%)。(令和6年度 学生生活実態調査 調査結果抜粋；表中の数字はパーセント)

	オンライン授業を受講していない	良かった	やや良かった	どちらともいえない	やや良くなかった	良くなかった	無回答
教育学部	50	23	13	3	1	7	3
教育学研究科・専攻科	0	50	0	33	0	17	0
経済学部(昼間主)	57	21	10	4	1	2	4
経済学部(夜間主)	60	10	23	0	0	0	7
経済学研究科	40	30	20	0	0	10	0
データサイエンス学部	39	28	13	6	0	12	2
データサイエンス研究科	76	4	12	0	0	0	8

③ 文科省補助事業

(a) デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業

- ・経済学研究科経営分析学専攻（MBAN）に9名（定員6名）が入学し、教育学研究科（教職大学院）の「教育データサイエンス人材育成プログラム」では入学生11名が受講中である。
- ・昨年度開設したプログラムの1期生（MBAN6名、教職大学院7名）が今年度末に修了する予定である。
- ・初の修了生が誕生する節目を迎えるにあたり、「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム公開シンポジウム」を令和8年3月9日（月）に琵琶湖ホテルにて開催し、教員と大学院生による活動報告のほか、有識者を交えたパネルディスカッションを予定している。

https://www.shiga-u.ac.jp/program/curriculum/dse2program/202603_symposium/

(b) 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（経済学研究科）／地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業（教育学部）

いずれも教員採用や科目新設等の準備を進め、令和7年4月よりプログラムを始動した。研究科・学部の実施するこれらの取組に対して全学的な支援体制を構築し、連携・協力して事業を推進している。

④ ChatGPT Edu版の導入

データサイエンスおよびAI教育のさらなる強化を目的として、国内の大学に先駆けてOpenAI社が提供する教育機関向けサービスChatGPT Edu版を導入し、データサイエンスを学ぶ大学院生およびその指導に携わる教員を中心にライセンスを配分した。生成AIに関する専門知識を有する教員とURA、関係事務組織からなる導入タスクフォースを立ち上げ、「滋賀大学ChatGPT Edu利用指針」を発出するなど利活用環境の整備を進めた。また、学生及び教職員を対象として利用状況や意識を探る複数回のアンケート調査を実施し、学内で2度の活用報告会を開催するなどして、成果の確認と学内展開を図った。その結果、学生では授業内容の確認や理解の深化目的のほか、研究のアイデアや仮説の検討などの使用例が報告された。教員では、教材作成のような授業準備のほか、授業評価に活用する試みもみられた。職員においては、「履修問い合わせ対応」GPTの作成やバッチファイル作成支援のような事務効率化に資する活用が試みられた。さらに、今年度中に大学院生を対象とする学内ハッカソンも計画しており、こうした導入の成果はFD情報誌Su-Lに掲載して周知する予定である。

学生支援

① 経済支援

- ・授業料免除を実施した。前期授業料については、申請者927名（うち免除者856名）、後期授業料については、申請者889名（うち免除者829名、保留5名）であった。
令和7年度より修学支援新制度が拡充され、扶養する子どもが3人以上の多子世帯に対して、所得制限なく、授業料と入学料が無償化される制度となり、対象者が大幅に増加した。
- ・学生特別支援政策パッケージ「つづけるくん」による支援を実施し、前期授業料特別免除として申請者12名に対して半額免除等を決定した。後期授業料についても特別免除を実施する予定である。

② 課外活動

新入生歓迎マラソン、滋和二大学学長杯争奪総合定期戦、フレッシュマンキャンプ、榎本杯争奪駅伝大会、学園祭等を開催した。

③ 学長賞

課外活動等で優れた成果を残した者に送られる学長賞に、12月末時点で以下の者が選ばれた。

- ・澤木聖子ゼミCチーム（経済学部4年・西山武我さん、服部夏希さん、福江晏さん）（団体）
第70回日本学生経済ゼミナールインター大会決勝大会 第2位
- ・古本雄士さん（データサイエンス学部2年）
日本将棋連盟主催令和7年度中部地区春季個人戦 優勝

④ 学生自主企画プロジェクト

学生が新たな取組に主体的にチャレンジする優れたプロジェクトを支援し、企画力、実践力等を引き出すことを目的に「学生自主企画プロジェクト」を募集した。6件の応募があり、学生支援部門委員による審査の結果4件を採択した。また、3年目となるKINTOみらいファンド賞の選考を行い、36件の応募の中から、学長をはじめとする選考委員による審査の結果、14件を採択した。

⑤ 学生生活実態調査

学生生活の実態を把握するとともに、大学に対する要望等を把握し、本学における学生支援業務並びに修学指導の改善を図るための基礎資料を得ることを目的として、学生生活実態調査をMicrosoft Formsを用いて例年通り実施した。12月末時点での回収数は400件である。また、昨年度の学生生活実態調査の分析結果を受けて、大学の考えをQ&A形式で学生に伝えるため、「令和6年度学生生活実態調査結果を受けて（学生の皆さんへ）」を取りまとめ、SUCCESSや掲示で周知した。

⑥ 学生生活における注意喚起

- ・4月4日（金）の入学式終了後に「キャンパスライフ講習会」を実施した。滋賀県警察本部及び大津地方法務局に講師派遣を依頼し、「学生生活に関する講習会」と「ハラスメントに関する講習会」の二部構成とした。
- ・課外活動における熱中症対策を目的として、熱中症対策講習会（5月31日）を実施した。400名を超える学生が参加した。
- ・8月9日（土）に危機管理講習会を開催し、AEDの使用方法・心肺蘇生法・水難事故の予防と救助方法等の実技講習を行った。
- ・学園祭で模擬店を出店する学生団体を対象に、10月14日（火）に保健所から講師を招いて衛生管理講習会を開催した。
- ・体育会系クラブの新幹部を対象とするリーダーストレイニングの中で、11月29日（土）に民間企業から講師を招聘し、「社会人になったときに必要となるリーダーシップ」をテーマに講演を行った。

⑦ 学生相談

「キャンパスライフ相談室」、「学生相談ホットライン」、「なんでも相談」を実施し、保健管理センターや障がい学生支援室とも連携して対応した。

⑧ 特記事項

- ・物価高騰による学生の経済的負担を軽減するため、10月14日から、彦根・大津両キャンパスの大学生協食堂において、ライス1杯を10円で提供する「食の支援事業」を実施した。本事業は、滋賀大学基金および日本学生支援機構の補助金を活用し、JA全農しがならびに滋賀大学生協の協力のもと実施した。提供するお米には滋賀県産「近江米」を使用し、学生の食生活を支えるとともに、地元農産物への理解を深める取組でもあった。全サイズ一律10円で提供されたライスは学生から大きな反響を呼び、各種マスメディアでも報道された。開始から3週間で予定提供数の1万杯に達し、事業を終了した。
- ・学生等の福利厚生の一環として、新学期において食事をとりやすい環境を整備するとともに、彦根キャンパスの賑わい創出を目的に、滋賀大学彦根キャンパスにおいて、4月、5月、10月及び11月の昼休み時間帯を中心にキッチンカーの出店を実施した。実施期間中に延べ60台が出店し、多様なメニューの提供を通じて学生や教職員の昼食の選択肢を広げるとともに、キャンパス内の交流や活性化に寄与した。次年度以降も継続して実施する予定である。
- ・今年滋賀県で開催された「わた SHIGA 輝く国スポ大会」には、漕艇部から3名の学生が出場したほか、彦根・大津の両キャンパスから約50名の学生がボランティアとして参加し、競技運営を支えた。また、「わた SHIGA 輝く障スポ大会」には、35名の学生が選手団サポーターとして参加し、選手の案内・誘導・介助などを通じて、大会運営の円滑化に貢献した。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 教育

- ・未来創生リベラルアーツプログラム認定者の増加を図るとともに、令和8年度の教育実践優秀賞のテーマの1つを「学修者中心の授業への挑戦」とし、学生の学びのデザイン力向上を進める。令和6年度から支援を受ける三菱みらい育成財団助成が最終年度を迎えることから、新たな予算の確保について検討する。
- ・ChatGPT Edu 版の継続導入を始めとする学内の生成 AI 利用環境の充実を活かし、学びの再構築を推進して AI 時代にふさわしい教育力を磨く。この推進に資することを目的に教育実践優秀賞のテーマに、「生成 AI・教育 DX を取り入れた教育の改革に向けた実践的取り組み」を設定し、支援する。
- ・オンライン授業、PBL 型授業、アントレプレナーシップ授業等、授業形態の多様化を進める。
- ・教育実践優秀賞やリベラルアーツ・STEAM プロジェクト認定・助成制度を活用して授業改善を促すとともに、FD セミナー等を通じてこの成果を周知し、教職員の教育力向上を図る。
- ・進行中の複数の文部科学省補助事業を着実に実施し、それぞれにおいてさらに成果を挙げる。

② 学生支援

- ・学生の心身の健康維持・増進を図るため、効果的な注意喚起を行うとともに、丁寧な学生相談に努める。

- ・薬物乱用やハラスメントの防止に向けた学生教育を徹底し、生活の安全確保を推進する。
- ・学生の自主的な課外活動を支援し、社会課題の発見・解決力や未来社会を構想する力の育成につなげる。
- ・学内におけるダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、誰もが安心して能力を発揮し、互いを尊重できる修学・生活環境を整える。
- ・物価高騰下における学生生活を支えるため、各種経済支援を丁寧に広報し、確実に実施する。

(理事(教育・情報担当) 渡部 雅之)

イ. 研究部門(研究推進機構)

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

■新規事業

① 特別重点研究

- ・国内外における本学の研究競争力の向上を目的として、先進的かつ独創的で本学の特色になり得る研究プロジェクトを特別重点研究として認定できる制度を新設した。
- ・12月末時点で1件を認定した。

② 特別研究推進助成事業

- ・国内外における研究競争力の向上を目的として、先進的かつ独創的で本学の特色なり得る研究を支援するため、研究助成「特別研究推進助成事業」を新設した。
- ・総応募件数は4件であり、全事業を採択した。
- ・将来的には、本事業によって助成された研究が、全学的な補助金申請時等においても、申請の核として機能することが期待される。

③ 「特色ある研究」を掲載

- ・研究活動の更なる発信を目的とし、本学ホームページ上に「特色ある研究」を掲載予定である。

■既存事業

① 科学研究費

- ・令和7年度科研費採択率は30.0%であり、前年度に比べて4.0ポイント増加した。また、令和8年度科研費の申請率については46.8%であり、昨年度から0.9ポイント増加した。
- ・科研費採択率の向上に向けた科研費獲得支援として、URAによる研究計画調書の添削支援及び個別相談を実施した(競争的資金申請支援プログラム)。また、研究計画書の書き方のポイントについて、外部講師によるセミナー動画を昨年度から引き続き公開した。

② 卓越教員

- ・世界水準の優れた研究業績を有し、今後更なる研究の進展や社会課題解決への貢献が見込まれ、それによって本学の名誉及び研究力を著しく高めることが期待できる者に対し、卓越教員の称号を付与している。
- ・12月末時点で1名に称号を付与した。

③ 研究推進関連補助

引き続き、学内の研究助成として以下の6事業を展開している。

- 未来創生プロジェクト助成事業
- 研究スタートアップ助成事業
- 研究ユニット助成事業
- 国際連携等推進助成事業
- 英文校正費助成事業
- 出版助成事業

- ・本学の重点戦略に資するプロジェクトを助成するため、従来の「共同研究プロジェクト助成事業」と「未来社会研究助成事業」を発展的統合し、「未来創生プロジェクト助成事業」を新設した。
- ・総応募件数は32件（うち若手枠での応募は8件）であった。これらのうち18件を採択した。

④ 学術出版事業

本学、滋賀県立大学、及びサンライズ出版株式会社が連携して行う学術出版事業「おうみ学術出版会」において、『英国人画家パーソンズが見た明治中期の彦根・米原・長浜（仮）』（金子孝吉名誉教授著）を年度内に出版予定である。

⑤ 外部研究費による人件費等負担制度の実施

持続的な研究成果の創出に向け、適切な費用負担に基づき適正に財源を確保し、研究環境の改善を図って研究者の多様かつ継続的な挑戦を支援するため、研究環境等改善費（競争的研究費の直接経費から研究代表者等の人件費を支出するために確保された財源を活用し、研究代表者等の処遇改善やパフォーマンス向上を図ることで、本学の研究力強化に資する制度）や、バイアウト（研究以外の業務の代行に係る経費を競争的研究費の直接経費から支出可能とする制度）を実施した。研究環境等改善費は、教育学系7件、経済学系3件、DS学系90件の利用があった。バイアウトは教育学系1件の利用があった。

⑥ 研究倫理

人を対象とする研究に関する倫理審査を行うため、研究倫理委員会を12月までに1回開催した。一般審査3件、迅速審査17件（12月末時点）の申請があった。

⑦ 公的研究費の不正使用防止への取組

- ・「滋賀大学における公的研究費の不正使用防止計画」に基づき策定された「2025年度研究費不正使用防止行動計画」を実施した。
- ・教職員に対し、意識啓発を目的としたメールを学長名で送信した。また、公的研究費の不正使用防止に係るポスターを学内に掲示した。

⑧ 研究インテグリティへの取組

研究インテグリティの確保に向けた施策を実施した。

(a) 公正な研究活動の推進

- ・教職員及び学生の研究倫理意識の向上を目指し、e-ラーニング教材の提供を継続して実施した。

- ・教職員向け研究倫理セミナーをWeb配信で開催した。また、当日のセミナー動画を学内ホームページで公開し、いつでも視聴できる環境を整えた。
 - (b) 安全保障貿易管理への取組
 - ・研究者に対してリスト規制技術の保有状況の調査を行った。
 - (c) 利益相反管理への取組
 - ・教職員に対し利益相反の自己申告を依頼した。
- ⑨ オープンアクセス化支援事業
- ・「国立大学法人滋賀大学オープンアクセス方針」に基づき、学術論文等の即時オープンアクセス実現のため、論文掲載公開料（Arte Processing Charge：APC）を支払う必要がある学術論文について、その費用の一部を助成する制度を実施した。
 - ・12月末時点で5件の申請があった。
- ⑩ 研究プロジェクト推進部門環境総合研究センターの活動
- ・『滋賀大学環境総合研究センター 研究年報 第22巻第1号』を発行した。
 - ・学内の環境関連の研究を推進するためのプロジェクト研究を学内で公募し、4件を採択した。
 - ・京都府立桃山高等学校からの依頼を受け、調査艇による運行協力を行った。
 - ・彦根市立東中学校からの依頼を受け、総合学習の一環として、当該中学校生徒のフィールドワークを受け入れた。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 研究力の強化

- ・学内研究助成制度を活用して挑戦的研究や学内外共同研究のさらなる拡大を支援するとともに、競争的資金申請支援プログラムによって科研費等の外部資金獲得を支援して、論文数の増加や研究費の増額を目指す。これらの成果を学内横展開して学際的研究の契機とする。
また、「インパクトファクター付き、もしくはSCOPUS掲載ジャーナルへの論文投稿（掲載）数の増加」、「国際的な共同研究等の増加」及び「海外学会等での研究報告数の増加」等を通じて、世界水準での研究成果発信力強化を目指す。
- ・国内外のオープンサイエンス動向に注視しつつオープンアクセス化支援事業を継続し、学内研究者の論文等の即時公開を進めるとともに、論文ならびに研究データの公開の意義や重要性、公開のための手順等について、学内研修会等を通じて教職員に周知を図る。
- ・卓越教員制度やフェロー制度を活用してトップレベルの研究者を確保するとともに、博士研究員制度により研究の活性化を図る。あわせて教員の研究時間を確保するため、研究環境等改善費やバイアウト制度を活用した研究環境の改善を進める。

② 研究倫理とインテグリティ

- ・研究倫理委員会での審査を引き続き迅速かつ厳正に進めるとともに、公的研究費の不正使用防止や研究不正防止を目的とする研修教材を作成して教職員の意識向上を図る。
- ・「国立大学法人滋賀大学における研究インテグリティの確保に関する規程」に則って必要な取組を行うとともに、インテグリティ確保の重要性について教職員の意識啓発を進める。

- ・研究論文ならびに研究データの適切な管理・公開について検討を継続する。

(理事(国際・研究・社会連携担当) 須齋 正幸)

ウ. 国際部門(国際交流機構)

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 協定校との交流

令和7年度は、コロナ禍以前のように海外との往来が活発化してきており、本学の国際交流活動も活発に行われている。

本学協定校との関係では、交換留学の受入れについては、毎学期協定校から6名程度の学生をコンスタントに受け入れている。東南アジア(マレーシア、台湾、韓国、中国、タイ)の協定校から、またオランダのゾイド大学からの交換留学生を受入れている。

交換留学派遣では、長期派遣(6ヶ月以上)について、本学から11名の学生を海外協定校(オランダ・ゾイド大学へ1年間と6か月間それぞれ1名、アメリカ・ミシガン大学ディアボーン校へ1年間1名、アメリカ・フェリス州立大学へ1年間2名、ノルウェー・サウスイーストノルウェー大学へ1年間2名、6か月間2名、オーストラリア・シドニー工科大学へ1年間1名、台湾・国立高雄科技大学へ6か月間1名)派遣している。

短期研修派遣では、国際交流機構主催の短期研修(アメリカ語学研修、韓国語学・文化研修、イギリス研修、フランス語学・文化研修、オーストラリア研究、メキシコ語学・文化研修)を実施し、合計14名の参加があった。また教育学部主催の国際理解教育海外研修(タイ・参加学生11名、オランダ・

参加学生7名)、経済学部主催のシリコンバレー研修(参加学生20名)、DS学部主催のタイ・スタディツアー(参加学生10名)等の、それぞれの実施支援を行った。これらの活動については、滋賀大学基金の枠組みにより、奨学金の支援、費用補助を実施している。

これ以外に、経済学部のグローバル・コース所属の学生が海外インターンシップ等のため渡航している。また、協定校が実施する現地での夏季短期語学・文化研修の提供等を実施している。

また、6月には、駐大阪大韓民国総領事の陳 昌洙氏による学長表敬を受け、本学と韓国の大学との交流等に関する懇談を行った。併せて同氏に「韓日関係の現在と未来」というテーマで本学大学院生向けの特別授業(グローバルセミナーを兼ねて)をお願いし、多数の学生が参加した。

さらに、マレーシアのノッティンガム大学マレーシア校、ノルウェーのサウスイースト・ノルウェー大学と、本学学生との交換留学、今後の交流について担当者と情報交換を行った。

② 海外協定校の見直し、新規開拓

昨年度に引き続き、今年度も「本学の学生が交換留学に行きたいと思う大学」の模索を念頭に、海外協定校の見直し、新規開拓に努めた。

その結果、マレーシアのテナガ・ナショナル大学と学術交流協定(MOU)の更新、学生交流協定の新規締結を行った。また、タイのモンクット王工科大学ラートクラバン校と学術交流協定(MOU)を締結する予定である。

昨今の世界的物価高による留学経費の高騰により、学生が海外留学することが経費面で困難な状況になっている。学生の根強い英語圏の大学への留学希望を踏まえ、対応の一つとして、英語圏以

外の大学で「英語による授業と日常的に英語を話せる大学」の開拓を進めている。

また、英語圏の大学との協定を目指し、イギリスのレスター大学、ヨーク大学、キール大学等と情報交換を行った。学生の交換留学の派遣・受入れ、短期研修の派遣・受入れを目指し、交渉を行った。その結果、協定締結の可能性があり、継続して交渉を続けていくこととなっている。

③ 学生の国際交流への関心や国際感覚の醸成

本学内での国際交流を推進すること、また学生の国際的活動への意欲の喚起、国際感覚の醸成を狙いとして、学生参画型の学内セミナーである「グローバルセミナー」を開催している。学内外・国内外の多種・多様な分野の方を講師として招聘し、講演や対話型のセミナーを月1回程度実施している。企画段階から、学生グループ（SIPS・国際交流アソシエイト）が参加する枠組みで運営しており、学生のニーズを踏まえた企画とすることで、国際交流への関心を高めることを狙いとしている。

また、国際交流機構において、英語による専門科目が講義できる特任教員を採用し、春学期、秋学期ともに4科目程度の英語による科目の開講を行った。東アジアや日本に関する文化、歴史、政治などについての講義を実施し、多くの学生が受講した。本学の英語での開講科目の充実を図り、英語圏からの交換留学生受入れ増を目指すことを目的にしている。

さらに、国際的な現場で活躍した専門家を講師に迎え、グローバルな社会の最前線についてお話を聞く特別講義「国際文化システム特殊講義」を国際交流機構として開講した。国際機関、企業、NGO、文化交流の現場等、さまざまな分野で活躍する実務家・研究者等がリレー講義形式で登壇しリアルな経験と知見を共有していただいた。毎回、多くの学生が受講し、講義後にも学生が個人的に講師に質問を投げ、充実した内容となっている。この講義により、学生にはグローバルな視点を養い、国際社会で求められる力を身に着けることを願って実施している。

④ 学外と連携の推進

CIEE 京都からの学生の受入れに併せ、CIEE 留学生と本学学生・附属学校園児童・生徒等との交流を3回実施した。キャンパス国際化の一環として実施しており、学生は元より児童生徒からも好評を博し、今後も開催を望まれている。

また、ミシガン日本センター（JCMU）の留学生と本学学生との言語交流を春学期、秋学期共に実施した。お昼休みに昼食や飲み物等持参で、カジュアルな雰囲気での言語交流を実施した。グローバル・コース以外の日本人学生も沢山参加し、毎回賑やかに異文化交流ができた。キャンパスの国際化を目指して実施している。

さらに、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、びわ湖東北部地域連携協議会と連携し、留学生のための就職活動ガイダンスを年2回実施するなどの留学生支援活動も行った。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 着実な国際交流の推進を目指して

今年度は、「滋賀大学の国際戦略」の策定を目指し、検討を開始した。3学部長等学内からの意見を基に、育成すべき人材像の確立を目指し、国際戦略の策定を進める。さらに、英語による開講科目の増、教育カリキュラムの見直し等を進める。これらのことから、留学生受入れの実質化、キャンパスの国際化、留学生の多様化への対応等を積極的に行っていききたい。戦略的に着実な国際交

流の推進を目指していく。

(理事(国際・研究・社会連携担当) 須齋 正幸)

エ. 社会連携部門(産学公連携推進機構、広報、外部資金)

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 産学公連携推進機構

(a) 知の社会実装に向けた組織的な連携の強化

産学公連携推進機構では「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンに掲げ、機構の各部門が連携して地域の課題解決に資する活動を進めている。

令和7年は、企業等との連携協定を新たに4件(合計164件)締結し、共同研究や人材育成等の取組を開始した。今年度は特に県内企業との連携が一層強化され、地域課題の解決や地域活性化に向けた取り組みが進展した。

- ・近江鉄道(株) ・エイチ・ツー・オー リテイリング(株) ・富士車輛(株)
- ・近江テック・アカデミー(株)、(一社)近江データサイエンスイニシアティブ(3者協定)

(b) リカレント教育の推進

文部科学省が公募する「令和6年度人材育成推進事業費補助金(リカレント教育エコシステム構築支援事業)」に、本学が申請した「滋賀リカレント教育コアリジョンの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化」が採択され、産学官金連携の教育プラットフォーム「滋賀リカレント教育コアリジョン(SREC)」を7月に立ち上げた。

SRECは、地域や企業のニーズに応じた実践的な教育プログラムを提供するとともに、参加企業間のネットワーク形成や知見の共有を促進し、地域経済の活性化に貢献することを目指しており、現在、県内の経済団体、大学、自治体、金融機関から16機関が参画している。

今年度は、地域のデジタル基盤の底上げと専門人材の育成を目指す「DX人材育成」、経営視点の強化と実践的な意思決定力の涵養を図る「経営戦略」、地域との協働を通じた課題解決力を養う「地域課題解決」の3つの領域において、実践的な教育プログラムを提供し、いずれも参加者から高い満足度を獲得した。また、参加者同士が意見交換を行い、ネットワークを広げることができた点も大きな成果として挙げられる。

今年度の成果を踏まえて、今後も産学官金の連携・協力体制を強化し、教育プログラムの更なる充実を図っていく。

(c) 国際シンポジウム「CDOIQ-Japan」の開催

12月4日・5日に、日本で初となる国際シンポジウム「CDOIQ-Japan(Chief Data Officer & Information Quality Japan)」を開催した。本シンポジウムは、情報の利活用と品質をテーマに米国で継続的に開催されてきた「CDOIQ」の日本版であり、初日は著名人による特別講演やパネルディスカッションを実施した。2日目は、さらに多くの企業から講演者を招き、DXの最新

動向、AI の活用、データ品質やガバナンスに関する実践など、専門的知見に基づく幅広い議論が展開された。対面・オンラインを合わせて両日で450名以上が参加し、日本における情報の利活用とデータガバナンスの未来を考えるうえで、数多くの示唆を得る機会となった。

(d) スタートアップ創出に向けた取組

i) 滋賀大学発ベンチャーの認定

データサイエンス学部卒業生が設立した「株式会社 Diveto」を、「滋賀大学発ベンチャー認定制度」に基づき、大学発ベンチャー「第6号」として認定した。

同社は、個別事業における業務課題に特化したAIアプリケーションの開発・販売を主軸とし、データ基盤の構築からAIモデルの設計・開発、ユーザーインターフェースの実装までを一貫して担うことで、企業ごとに最適なAIソリューションを提供する。

ii) 「インキュベーションセンター」の開設

彦根キャンパスに新設した「イニシアティブ棟」内に、企業・研究者・学生が未来技術の創造に挑戦する場として、12月に「インキュベーションセンター」を新たに開設した。

本センターを起点に、滋賀大学発ベンチャーをはじめとする多様な人材が交流・連携し、産学公連携によるオープンイノベーションを促進することで、持続的なイノベーションの創出が期待される。

iii) アントレプレナーシップセンターの活動

- ・全学共通教養科目「アントレプレナーシップⅠ・Ⅱ」を昨年度に引き続き開講し、起業経験者等による講義と、実際の企業の課題について解決策を考えるPBL型授業を展開した。
- ・滋賀県信用保証協会との協定に基づき、プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」を夏季集中講義として開講した。協会職員や中小企業診断士、創業経営者らが、起業や資金計画に関する講義や演習を行い、40名が受講した。
- ・IPO（株式公開）をめざすベンチャー企業に不可欠な公認会計士・監査法人について、大手監査法人の公認会計士（本学卒業生含む）を招いて、プロジェクト科目「公認会計士と監査法人」を開講し、重要な経済インフラとしての役割について理解を深めた。
- ・起業を目指す学生等に対して「起業相談会」を引き続き定期的に行い、起業に関する具体的な課題やリサーチすべきポイントなどについて実践的なアドバイスを行った。
- ・日本政策金融公庫主催のアントレプレナーセミナー「就職先→社長 ～先輩学生起業家に聞く！学生起業のほんとのところ～」を共催事業として実施した。
- ・彦根市、愛荘町、甲良町、豊郷町、多賀町、中小機構との共催で、創業支援セミナー「起業のキホンを学ぼう！」を開催した。

(e) 地域・産業界との連携

i) 企業の課題解決研究

観光分野の地域活性化を目的として、経済学部のゼミ生が引き続き嵯峨野観光鉄道の課題解決に向けた調査研究を実施した。さらに、今年度新たに経済学部とデータサイエンス学部の3つのゼミ生が近江鉄道の乗車利用に関する調査やデータ分析を実施し、いずれも共同研究発表会を通じてその成果を関係者や地域に還元した。

ii) 社会連携コーディネーター

令和7年度は、7つの金融機関から21名に「客員社会連携コーディネーター」を委嘱した。地域や企業からの相談対応やビジネス創出に関する情報提供などに加えて、起業相談会や人材育成事業への協力も得ている。

iii) 地域連携教育推進センターの活動

- ・企業や行政、NPOなどのそれぞれが持つ強みや課題を題材に、春学期3科目、夏季3科目、秋学期3科目のプロジェクト科目を開講し、地域で活躍する人材を育成するための実践的な学びを提供した。
- ・滋賀大学とHKB（平和堂・キリンビール・ブリヂストン）との連携協定に基づき、産学連携プログラム「HKB企業連携プロジェクト」を実施し、高校生と大学生が地域課題の解決に取り組んだ。
- ・「滋賀大学サステナウィーク2025」を開催し、サステナビリティやSDGsを啓発するプログラムを1週間にわたって提供した。（詳しくは後述「(f) SDGsの取組」参照）

(f) SDGsの取組

本学では、学生・教職員が一体となってSDGs推進活動に取り組んでいる。2025年は、11月下旬に「滋賀大学サステナウィーク2025」を彦根キャンパスで1週間にわたり開催し、「わからん。-Unknown-」をテーマに講演、ワークショップ、体験型イベントなど多彩なプログラムを実施。農業の未来や食の持続可能性、海洋プラスチック、フェアトレードなど多様な視点からSDGsを考える機会を提供し、持続可能な社会についての意識を高めた。

また、大学オリジナルブランド日本酒「滋賀大学 甕ぐくみ」の活動においては、地域の生産者の協力のもと、自然環境に配慮した稲作の実体験（田植え、稲刈り、炊飯・試食）やそれに関わるグループでの探究的な学習を通じて、地域資源の循環や食と農への理解を深めている。

②広報活動

(a) 戦略的広報への取り組み

i) 「滋賀大ブランド」向上にむけた情報収集と発信

「滋賀大学広報戦略」に基づき、

- ・ **社会の理解・支持を高めるため「滋賀大ブランド」浸透**
- ・ **社会連携・外部資金獲得に効果的な広報**

を目指して、学生・教職員ら「滋賀大学チーム」の活躍についてプレス発表・記者会見など報道機関への情報提供やホームページを活用して、積極的な情報発信に努めた。

また本学公式ソーシャルメディアである大学本部のYouTubeチャンネルでは、本学の活躍をまとめた「1分でわかる！SHIGADAI Weekly News」を随時公開するとともに、両キャンパスに設置するデジタルサイネージでも放映している。

さらに、昨年11月には、学部・大学院研究科・機構などの学内部局でも、それぞれが管理するホームページの情報と連携して、ソーシャルメディアを活かした広報活動が行えるよう、「滋賀大学ソーシャルメディアポリシー」を制定し、大学公式アカウントとともに全学ホームページで公表を始めた。

ii) 学生目線の広報強化

本学広報への学生視点の反映を目指し結成した「学生広報サポートチーム」では、X (旧 Twitter) や Instagram などの SNS を使って本学をアピール。また広報誌では教員インタビューを企画し、親しみのある教員紹介記事を作成して、大学広報を盛り立てている。また、大学公式キャラクターのカモンちゃんの着ぐるみを活用して広報活動を行う大学公認学生団体「カモンちゃん倶楽部」では、動画を作成して SNS にアップしたり、大学依頼の行事だけでなく、学内外のイベントに自主的に参加して、カモンちゃんを通して滋賀大学をアピールしている。

iii) 研究業績の広報強化

研究内容・成果の広報のために、教授会などで研究情報の提供を依頼し、教員個人からの情報収集を行うとともに、URA や学部事務室と連携し、共同研究の成果などを積極的にプレスリリースするよう努めた。その結果、研究成果に関する全学 HP 掲載数は、12 月末の同時期で、2023 年 79 件、2024 年 88 件、2025 年 115 件と増加した。

iv) 寄附広報の強化

令和 7 年度に教育学部・附属小学校が創立 150 周年を迎えるにあたり、教育学部基金、附属学校園いまを生きる基金に 150 周年枠を特設し、引き続き教育学部及び附属学校同窓会と協働して、ステークホルダーに対する寄附広報に努めた。その他、スポーツ・文化活動基金においても外部が運営する学生団体資金調達イベント「Giving Campaign」に参画して、ステークホルダーへの寄附広報の強化が功を奏し、滋賀大学基金の認知度が徐々に上昇し、卒業生から後輩への支援が増加している。

v) 全学 HP (TOP) での情報発信 (令和 7 年 12 月末時点)

	令和 7 年度	令和 6 年度 [12 月時点]
情報発信件数	512 件	646 件 [457 件]

(b) 報道機関への対応 (令和 7 年 12 月末時点)

i) 報道機関 (新聞社等) への Press Release (情報提供、記者発表)

	令和 7 年度	令和 6 年度 [12 月時点]
情報提供		
FAX 送信及び投込み	44 件	74 件 [47 件]
うち記者発表会開催	11 件	4 件 [3 件]

ii) 報道実績

	令和 7 年度	令和 6 年度 [12 月時点]
新聞記事掲載件数	295 件	332 件 [247 件]
テレビ報道件数	21 件	22 件 [15 件]
雑誌	23 件	32 件 [32 件]

(c) 刊行物等

i) 広報誌「しがだい」

《巻頭特集》

Vol. 61 (4月発行)「社会をきり拓く力を。リベラルアーツ教育」

Vol. 62 (11月発行) 教育学部創立 150 周年

「次世代を育む「みらい教師」を滋賀大学から」

主な配布先：保護者、県内外の高校、同窓会、近隣自治会、教育関係機関など。

また、新入生オリエンテーション、大学見学等でも配付。

ii) 大学案内 2026 (7月発行大学進学希望者向け)

滋賀大学の学びと在学生・卒業生の活躍、キャンパスライフを紹介

主な配布先：県内外の高校、資料請求者

また、オープンキャンパス、大学見学等でも配付。

iii) 統合報告書 (年 1 回発行) 大学の活動状況と財務状況を紹介

主な配布先：関係企業、教育関係機関など

iv) キャンパスマップ (両キャンパス来訪者に配布)

v) 滋賀大学資料 (HP 公開)

vi) 滋賀大学月報 (HP 公開)

vii) 大学基礎データ (HP 公開)

③ 外部資金

概況

第 3 期中期計画・中期目標期間は、「滋賀大学広報戦略」に基づき「滋賀大ブランド」を意識した情報を発信し、社会連携・外部資金獲得に効果的な広報に努めた結果、滋賀大学ファンを獲得し、目標額 3 億円の 3 倍を超える寄附を獲得した。

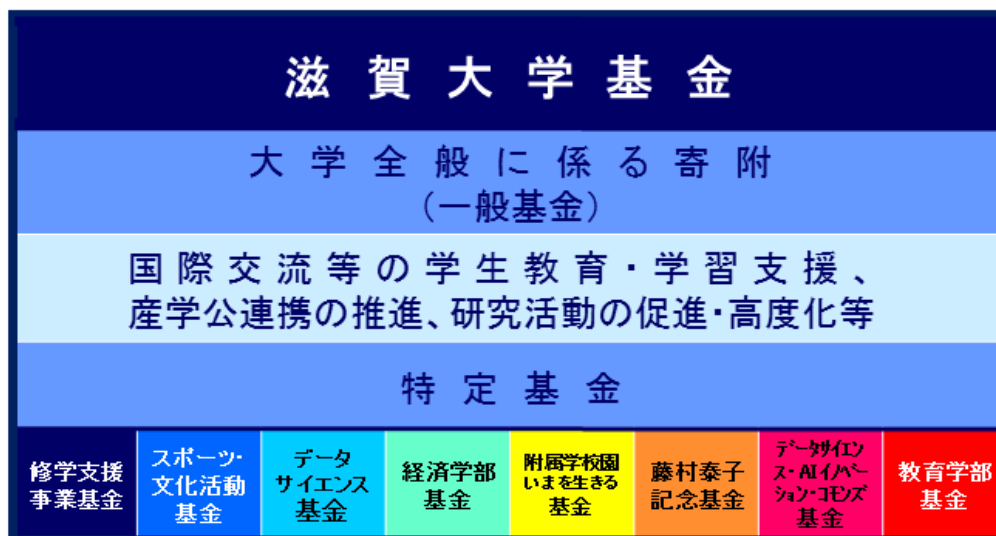
第 4 期中期計画・中期目標期間も同様に社会連携・外部資金獲得に効果的な広報に努め、一般社団法人陵水会様、経済学部と協働して彦根高商創立百周年の積極的な寄附活動を展開し、法人・団体を中心に現時点で総額 1 億 3,700 万円を超える寄附を獲得した。教育学部・附属小学校創立 150 周年の寄附活動も順調に実施して、今年度の周年事業実施に向けた広報活動を継続した。また令和 2 年度に統合・新設した滋賀大学基金が、寄附者のご意向に沿った支援を可能とする寄附であるという認知度が上がり、卒業生を中心としたステークホルダーからの寄附額が増加傾向にある。また新たな寄附手段として、2024 年度に初めて参画した学生団体資金調達イベント「Giving Campaign」も継続し、大学公認学生団体が、Web 上で自団体の活動をアピールし、広く応援・寄附を募るものであるが、今年度は 24 団体が参加し、総額 1,521,690 円の寄附を獲得した。これらの寄附広報の結果、滋賀大学基金の本年度累計額は 41,387 千円となった (12 月末時点)。

こうしたご寄附を活用し、彦根高等商業学校創立百周年記念事業として、MBAN を使った DX 人材育成オンライン講座開設業務等を引き続き行い、また学生のチャレンジ精神を後押しすることを目的とした寄附をもとに設立した学生報奨制度により、学生の意欲を喚起し、積極的な活動を支援した。その他、米をはじめとする食料品価格の高騰に下宿生など経済的に困窮する学生の生活支援の一環として、一般基金を活用して両キャンパスの生協食堂でサイズを問わずライス 1 杯 10 円で提供する「10 円ライス」を日本学生支援機構、JA 全農しが、大学生協の協力で実施したほか、学習支援や国際交流促進、修学継続支援、学生団体活動支援や研究活動の促進・高度化、教育環境整備

などを行っている。

なお最近、「遺志寄附」や「卒業生からの高額寄附」、「企業連携による寄附」が増えており、更なる寄附金の増大を図るため、高額寄附者の芳名を滋賀大学講堂へ芳名板を掲出する、「感謝の集い」を開催するとともに、紺綬褒章の授与申請などの顕彰制度を広報し実施している。

(a) 滋賀大学基金



寄附額（12月末時点） 単位：千円

一般基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	24	908
法人・団体	7	8,650
合計	31	9,558

修学支援事業基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	21	1,965
法人・団体	0	0
合計	21	1,965

スポーツ・文化活動基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	301	10,692
法人・団体	1	350
合計	302	11,042

データサイエンス基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	14	285
法人・団体	7	6,300
合計	21	6,585

経済学部基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	20	938
法人・団体	2	110
合計	22	1,048

附属学校園いまを生きる基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	85	3,481
法人・団体	3	2,597
合計	88	6,078

藤村泰子記念基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	0	0
法人・団体	0	0
合計	0	0

データサイエンス・AI
イノベーション・コモンズ形成基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	6	655
法人・団体	0	0
合計	6	655

教育学部基金

区 分	令和7年度	
	件数	金額
個人	174	3,426
法人・団体	2	1,030
合計	176	4,456

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 産学公連携に関わる事項

- (a) 社会や地域との連携を一層強化し、地域課題解決に向けた共同研究や実践的なプロジェクトを積極的に進め、社会実装を促進する。また、インキュベーション機能の強化により、イノベーション創出に向けた環境整備を推進する。
- (b) リカレント教育事業の拡充に向け、本年度の成果や課題を踏まえてプログラムをブラッシュアップし、より効果的な運用を目指す。さらに、SRECのネットワークを拡大し、地域との連携を一層深めることで、地域のニーズに即した実践的な教育プログラムを構築し、地域経済の発展に貢献する人材の育成を進める。

② 広報活動

(a) 発信機能の強化

大学の差別化を念頭に置いて滋賀大学のブランディングと積極的な情報発信を継続して行い、大学進学希望者に向けた SNS や動画を用いた広報を充実させる。また、研究成果など教員の活躍や学生の活躍の情報発信を学部事務室と連携して活発化させるために、引き続き情報収集の工夫を行う。また、「学生広報サポートチーム」、「カモンちゃん倶楽部」との連携を強化し、高校生向け情報においては志願者獲得を意識しながら、若者目線に立った広報充実に留意する。

③ 外部資金の獲得

(a) 寄附金

引き続きステークホルダーの皆さんに働きかけを行い、滋賀大学への寄附の機運を醸成する。その際においては、寄附金の募集と活動において、双方向性を強化する。また、寄附者へのフォローアップや、滋賀大学基金 HP の充実を含めて、効果的な寄附広報活動を検討する。

(理事 (国際・研究・社会連携担当) 須齋 正幸)

オ. 情報部門（情報機構）

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 情報基盤関係

(a) （彦根）データサイエンスみらい創造館（旧大合併講義室）新営工事

令和8年度にかけて新営工事が行われるデータサイエンスみらい創造館について、建物内の有線LANおよび無線LANのネットワーク設備の導入検討を進めた。

(b) （石山）総合研究棟改修 I（人文社会教育系）

令和7年度の総合研究棟（人文社会教育系）第I期改修工事の実施に伴い、工事開始前に既設ネットワーク設備の保護を実施した。3月初旬の工事完了後、3月中に再設置を予定している。

(c) 情報基盤の運営を担う人材育成

昨年度に引き続き、情報基盤を担当する職員が文部科学省や国立情報学研究所などの外部機関が主催するセミナーや研修へ参加した（国立大学法人等情報化要員研修2名、NII-SOCSインシデントマネジメント研修1名、他各種研修・セミナーに参加）。

(d) 業務系システム等の導入・運用支援

他部署で導入するシステムや機器、工事などについて、調達後の認識の齟齬を防ぎ、スムーズな導入を実現するために、導入計画の策定から設置・運用までの各段階で積極的に連携している。

(e) 生成AI環境の導入支援

生成AI技術を活用する機会を提供し、実践的スキルを身につけることができる教育研究環境を実現するため、ChatGPT Eduの導入支援を行った。また、国産生成AIのPlamo Chat等の導入検討を進めた。

(f) 彦根地区イベント関係の無線ネットワーク対応

11月9日（日）の彦根城世界遺産登録祈念シンポジウム、12月5日（金）のCD0IQ-Japanおよび12月12日（金）の未来創生人財育成講座の各会場において、無線ネットワーク提供を行った。

② 情報セキュリティ関係

(a) サイバーセキュリティ対策基本計画の実施

本学における中期的な視点に立った有効なサイバーセキュリティ対策を進めるため、令和4年9月27日に策定したサイバーセキュリティ対策基本計画を改定し、令和7年5月20日に新たなサイバーセキュリティ対策基本計画を策定した（計画実施期間：令和9年度まで）。

(b) 情報セキュリティ対策を行うための人材の確保

文部科学省主催のCISO・戦略マネジメント層研修やその他セキュリティ関連研修に職員が参加し、セキュリティ対応能力の向上を図った。

(c) 情報セキュリティ等教育と訓練

新入生に対し、情報セキュリティ対策のリーフレットを配布し、学認LMS「倫倫姫」を受講させた。また、教職員に対しては令和7年度第2四半期に情報セキュリティ研修会（第1回）を実施し、第4四半期中には情報セキュリティ研修会（第2回）および標的型攻撃メール訓練を実施予定である。

(d) インシデント発生に対する訓練

令和7年12月にセキュリティインシデント対応訓練を滋賀県警察の協力のもと実施した。

(e) 情報セキュリティ対策に係る自己点検

教職員に対して、Microsoft Forms を利用し、情報セキュリティに関する自己点検を実施した。また、点検結果の報告にあわせて自己点検項目内容についてのフォローアップを実施した。

(f) 情報セキュリティに関する監査

本学業務システム（1システムおよび2Webサイト）に対して委託業者による脆弱性診断を実施した。発見された脆弱性についてフォローアップを行った。

本学業務システム（1システム）に対して情報セキュリティ管理状況についての内部監査を令和8年1月に実施した。

(g) 不正アクセス対策の強化

滋賀県警察やIPAから提供された脆弱性情報について、必要な情報を精査のうえ学内教職員に周知した。また、全学情報基盤システムで運用する機器のOSやソフトウェアのアップデートを行い、脆弱性対策を行った。

(h) 情報セキュリティ委員会の開催

CISOを委員長として情報セキュリティ委員会を開催し、セキュリティインシデントに関する情報共有や学内のセキュリティ対応について意見交換を行った。

II 令和8年度以降（第4期中期目標期間）に向けての課題と取組

① 情報基盤関係

彦根地区では、令和8年度第2四半期のデータサイエンスみらい創造館新営に伴い、ネットワーク設備整備を進める。石山地区では、令和8年度の総合研究棟（人文社会教育系）第Ⅱ期改修工事の実施予定により、工事開始前に既設ネットワーク設備の保護等を進める。AIネイティブ大学の実現に向け、国産AIを含む多様な生成AIを最適に活用するための環境整備が課題である。

② 情報セキュリティ関係

サイバーセキュリティ対策基本計画（令和7年度から令和9年度の3年間）に基づき、同計画工程表記載の対策を実施する。学生・教職員の情報セキュリティに関する意識とリテラシーを高めるとともに、関係教職員のインシデント対応能力をさらに強化することを目指す。

（理事（教育・情報担当）渡部 雅之）

カ. 総務・企画部門

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 改革遂行のための組織・枠組みの検討

現在、第三期のイノベーション構想に基づき策定された人事計画により、第五期後半にベースとなる（外部資金による人員を除く）教員数を141名（構想ベース130名+高度情報専門人材育成事業増員11名）とするよう削減を進めている。令和7年度の教員数は、約170名であり、構想策定時の教員数からは2割減となっている。この進行の下で、削減が進められている教育学部、経済学部において、教育研究の機能確保、さらには社会の変化するニーズに対応した機能強化を大学全体として

いかに限られたリソースを配分し、進めていくかが課題となっている。

平成7年度は、以上のような課題を背景として、以下のような取り組みを進めてきた。

大学の運営は、教育研究領域を軸とした学部・学系・センターと、全学的に教育、研究、社会連携、国際、情報等の業務領域を横断的に所管する全学機構が担当しているが、このマトリックス型の組織運営体制をより有効に機能させていくことも課題となっている。

(a) 経営改革室の設置

学長の下で、経営改革を全学的な観点から検討し、大学の業務の質の向上を図っていくための施策、戦略を検討し提案していくために、経営改革室を設置した。大学外の人材にもアドバイザーとして参画いただく枠組みとしている。本年度は、データサイエンスを軸とした大学の機能強化、産学連携推進のための政策をテーマとして議論を進め、次期第5期の目標計画策定につなげていくことも視野に、方向性について学長に提言している。

(b) 経営人材育成強化のための取り組み

経営人材育成の重要性については、経営協議会、また監事からも指摘されている。これについては、本年度「経営人材育成基本方針」案を策定し、多様な人材、多様なキャリアパスを活用する枠組みの整備を進めた。

事務系職員の経営人材へのキャリアパスとして、副理事制度を導入する。これは、理事の下で経営にも参画させていく。また大学の将来構想策定に関しても、若手教職員によるワーキングチームを発足させ、大学経営視点での学び、気づきを得る機会とするとともに、大学経営改革に生かすことを狙いとする取り組みを行った。さらに、民間企業の改革に学ぶことを狙いとして、トヨタ自動車の業務改善活動(「つながる活動」)の発表会の見学や同活動担当チームへの若手職員の派遣研修も実施した。これについては派遣職員の経験を全学的にフィードバックし、大学の業務改善に活かしていく。

(c) 3学系・センターと5機構による運営の強化

教育研究領域を軸とした学部・学系・センターと、全学的に教育、研究、社会連携、国際、情報の業務領域を横断的に所管する全学機構による大学運営について、前者は学部長・学系長・センター長が、後者は理事が運営を担っている。この業務間の連携を図るために、それらが参加する企画調整会議を、また学長・理事による役員懇談会を原則毎週開催している。それに加えて、複数領域にまたがる課題を集約し包括的に管理運営する統括副学長制度を導入していくこととした。

(d) 多様性を基盤とする大学として

本学は、これまでも人材の採用、育成、活用、教育・研究において、多様性やインクルージョンを基本的な方針として取り組みを進めてきた。人事方針や、学生教育における生涯学習支援室、教育学部におけるおとサポ、産学校連携推進機構地域連携教育推進センターによるサステナウィーク等、様々な取り組みを進めてきたところである。これらは滋賀大学の基本方針である「滋賀大学憲章」に基づいているが、多様性、インクルージョンにかかる大学の姿勢をより明確に示すため、「滋賀大学ダイバーシティ宣言」を策定した。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

令和7年度以降に向けての課題と、それに対する取り組みが求められる主な事項としては、以下のものがある。

① 人事政策・人事制度に関する課題

- (a) 第三期中期目標・中期計画期間に策定されたイノベーション構想に基づく人事計画について、動的に変化する社会の高等教育研究機関へのニーズに対応した大学の在り方、教育研究・社連携機能の質向上の観点から点検し、第5期に向けて必要なバージョンアップを検討する。
- (b) 大学における人材の多様性の確保、人材の社会との循環を図るべく、採用計画の策定、人事制度のさらなる改善を図っていく。

② 大学の機能強化に関する課題

(a) データサイエンス分野を軸とした機能強化と拡充の着実な遂行

高度情報専門人材育成事業によるデータサイエンス人材育成力強化の取り組みを、急速に変化する社会の状況を踏まえ、さらに質的に高度化する取り組みを進めていく。

大学全体として、文理融合型人材の育成力強化、人材育成にかかる産学連携強化を目指した戦略、政策の検討、経営改革室を中心に進める。

(b) 附属学校園の改革計画の実施開始

附属学校園のクラス数削減による改革について、経営的観点だけではなく、教育研究の観点からも、新しい体制の下で改革目的に即して機能していくよう、実施していく必要がある。新規に設ける予定の附属学校担当副学長を中心に、教育学部、学校園の取り組みを支援していく。

(理事(総務・企画担当) 小倉 明浩)

キ. 目標計画・評価部門

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 目標計画進捗管理

(a) 第4期中期目標計画の進捗管理と暫定評価に向けた取り組み

第4期中期目標計画期間は、本年度令和7年度で4年目を迎え、8年度に国立大学法人評価委員会による暫定評価を迎える。本年度は、目標の達成状況の確認、暫定評価の報告書作成のための準備作業を進めた。目標の達成状況、特に数値目標についてはほぼ計画を達成できる見込みであり、本学が独自目標として設定した社会共創領域の目標に関しては、大幅に目標水準を上回る見込みで推移していることを確認した。

(b) ガバナンスコード、内部質保証

国立大学法人の業務水準の保証のための制度として、国立大学協会が文部科学省等と共同で定めている国立大学法人ガバナンスコードへの適合状況の点検、大学設置基準に基づく内部質保証点検の仕組み、国立大学法人法による内部統制状況の点検、がある。これらについて着実に実施し、その結果は公表あるいは文部科学省への報告を行っている。

(c) 自己点検評価

自己点検評価報告会については、昨年度、各学系・学部領域に関して、外部から有識者に参加いただき、評価していただく取り組みを行っているが、本年度は新たに大学全体の視点から助言をいただくべく外部有識者に参加いただき、外部視点からの点検評価を強化している。また、同会の運営についても、より活発なご意見をいただけるよう時間の配分を見直し、質疑時間をより一層確保を図っている。

② その他

(a) 人権、コンプライアンス

大学におけるハラスメント防止については、研修による防止意識の徹底、また事案発生時の対応を進めている。本年度からは、全学的に研修に加え、特に附属学校園教職員向けの研修を別途実施した。

(b) リスク管理

本年度は、リスク管理委員会において、監事の提言を踏まえ整備した、委員会においてリスク管理を確認していく枠組みを実施に移した。これにより、全学のリスク(潜在的リスクを含む)事象の委員会での共有とリスクレベルについての確認を行った。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

令和8年度以降に向けての課題と、それに対する取り組みが求められる主な事項としては、以下のものがある。

① 目標計画・評価に関して

令和8年度は第4期中期目標計画期間にかかる暫定評価が実施される。これまで報告書作成の準備を進めているが、8年度最初の四半期に提出期限を迎える各報告書について、作成、提出を行うとともに、その後に予定されている評価への対応を着実に実施していく。

② その他事項に関して

ガバナンスコード、内部質保証等の取組については、その本旨を踏まえた取り組みを進めていく。また、リスク管理については、本年度整備した定期的にリスク管理体制を確認するための取組を、着実に進めていくことが課題となる。

(理事(総務・企画担当) 小倉 明浩)

ク. 財務・施設部門

[財務関係]

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 令和7年度予算(外部資金除く)

(a) 第4期中期目標計画期間の4年目の令和7年度も継続的・安定的な教育研究等を行うために人件費を確保し、学長のもと「未来創生大学」実現に向けて、本学が教育研究や社会との協働による社会変革の駆動的役割を果たしていくために、学長裁量経費により本学が社会的なインパクトを創出する取組を推進し、戦略的な強化に取り組むため学長のリーダーシップが十分に機能されるように環境を整えた。また、より一層の経費節減に努め、厳しい財政状況に対応しつつ、本学のミッション実現のための戦略・取組を更に推進するとともに、新たな財政需要にも即応できる戦略的で弾力的な予算配分を実施した。

(b) 令和7年度予算については、目的積立金を支出予算に計上し、5,629百万円(前年度比97百万円増)となった。令和7年度予算5,629百万円のうち4,145百万円については人件費(退職手当含む)に計上し、1,484百万円については物件費(学長裁量経費含む)に計上した。

学長裁量経費については、303百万円を計上し、「未来創生『滋賀大学』構想」に基づく大学改革の進展と研究活動の更なる活性化のための基盤強化を推進することで、中期計画の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学運営を円滑かつ効果的に実施した。

なお、本年度から外部資金等獲得を促進するため、外部資金等の獲得状況に応じて予算を配分する外部資金獲得促進経費を導入した。

また、滋賀大学のミッション（強み・特色・社会的役割）を推進するためのミッション実現加速化経費 302 百万円を計上し、これまで培ってきた産業界等との連携や、DS・AI 教育研究のノウハウを更に発展させ、Society5.0 時代を支える DS・AI 領域を核とした先進的教育研究のリーディング拠点として、全ての世代に向けた DS・AI 教育の提供や、DS・AI 研究の社会実装を展開、高度人材育成及び技術革新をより一層好循環させ、デジタル社会変革に貢献した。

その他補助金を財源とした事業の新規事業として、①文部科学省の人材育成推進事業費補助金「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に申請した「滋賀リカレント教育コアリシヨンの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化」が 35 百万円の予算規模、②官公庁の「将来の国際会議主催者育成のための地域・大学連携等促進事業」に申請した「CDOIQ-Japan 開催事業」が 8 百万円の予算規模で採択され、外部資金等の獲得に努めた。

加えて、継続事業として、令和 5 年度に採択された文部科学省の国立大学改革・研究基盤強化推進補助金「国立大学経営改革促進事業」の「データサイエンス・AI 領域を核とした学術研究×人材育成×産官学連携による社会変革を目指す経営改革事業」については、2 年目終了時のフォローアップ審査、令和 4 年度に採択された文部科学省の研究拠点形成費等補助金「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」の「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材育成プログラム」については、中間評価においてそれぞれ継続が認められた。

【令和 7 年度予算（外部資金除く）】

【単位：百万円】

区 分	R6 年度	R7 年度	差増減額
運営費交付金			
基幹経費（ミッション実現加速化経費含む）	2,857	2,919	+62
特殊要因経費（退職手当等）	212	184	-28
運 営 費 交 付 金 合 計	3,069	3,103	+34
学生納付金収入等	2,463	2,526	+63
収 入 合 計	5,532	5,629	+97

(運営費交付金に係るミッション実現加速化経費の内訳)

【単位：百万円】

事 業 区 分	取 組 名	R7 予算額 (前年比)
教育研究組織改革分（組織整備）	データサイエンス・AI 領域を核とした先進的教育研究拠点の形成	117(+43)
教育研究組織改革分 (組織整備関連プロジェクト)	「データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター」における、デジタル社会変革教育研究プロジェクト	62(+12)

附属学校機能強化分	附属学校のミッションを果たすための附属学校改革・機能強化の取組支援経費	6(+6)
ミッション実現戦略分	各法人が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しするための必要な経費	32(±0)
共通政策課題分 (数理・データサイエンス・AI 教育強化)	「未来社会牽引 DS 人材拠点形成」事業	67(-6)
共通政策課題分 (基盤的設備等整備)	DX 化に資する設備等の整備を通じて、業務効率化の推進や教育研究等の基盤的な設備整備及び維持継続に必要な経費	19(+19)

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

令和8年度概算要求においては、次の国立大学法人運営費交付金予定額算定の考え方を基に概算要求の内示があった。

- ・ミッション実現加速化係数による財源拠出を廃止。
- ・教育研究組織改革分
組織整備による安定的な教育研究活動に要する推進事業費や当該組織整備により重点的に取り組む関連プロジェクト経費に予算措置。
- ・教育研究活動充実分
基礎研究の充実、共同研究の推進など自己収入確保策の強化のために必要経費を予算措置。
- ・ミッション実現戦略分
各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする経費を予算措置。
- ・共通政策課題分（数理・データサイエンス・AI 教育強化）
「AI 戦略2019」（令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定）において定められた人材育成に係る目標を達成できる見込みとなったが、初等中等教育段階において情報活用能力を向上するための学習指導要領改訂の議論も進められていることや、「人工知能基本計画」及び「サイバーセキュリティ戦略」（いずれも令和7年12月23日閣議決定）が策定されたことを受け、取組の継続・発展が一層重要になると考えられるため、基幹経費化したうえで、「その他教育研究経費」に繰り入れ。
今後は、物価・人件費の上昇等が継続している中で、優秀な人材の確保や教育研究活動を実施できるよう予算編成を行っていくことが課題である。

(運営費交付金に係るミッション実現加速化経費の内訳)

【単位：百万円】

事業区分	取組名	R8 予算額 (前年比)
教育研究組織改革分（組織整備）	データサイエンス・AI 領域を核とした先進的教育研究拠点（データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター）の形成	117(±0)

教育研究組織改革分 (組織整備関連プロジェクト)	「データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター」における、デジタル社会変革教育研究プロジェクト	62(±0)
附属学校機能強化分	附属学校のミッションを果たすための附属学校改革・機能強化の取組支援経費	6(±0)
教育研究活動充実分 (基礎研究の充実)	基礎研究の充実等に資する取組を実施するために必要な経費	24(+24)
ミッション実現戦略分	各法人が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しするための必要な経費	32(±0)
共通政策課題分 (数理・データサイエンス・AI教育強化)	「未来社会牽引DSエキスパート人材拠点形成」事業	基幹経費化 60(-7)
共通政策課題分 (基盤的設備等整備)	DX化に資する設備等の整備を通じて、業務効率化の推進や教育研究等の基盤的な設備整備及び維持継続に必要な経費	35(+16)

その他、本学の発展に向けて、更なる自己収入の確保に努めると共に、業務の効率化・合理化などの見直しを続けるとともに、財務内容の改善及び費用対効果の向上を目指す。

【施設関係】

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 適切な施設の維持管理

- (a) 昨年度実施した各部局からの工事要望調査より、施設の老朽対策工事として、(彦根) 福利施設トイレ改修、(彦根) 附属史料館LED改修、(彦根・石山) 保健管理センター防音対策等の工事を進めており、今年度末の完成を予定している。
- (b) 次年度の維持・補修経費事業について検討するため、各部局からの工事要望調査に基づくヒアリング及び現地調査等を実施した。今後検討を重ねた上で、実施事業を決定する予定である。
- (c) 建築基準法で定められた建築設備定期調査を実施し、その報告書を特定行政庁に随時提出している。

② 教育・研究環境の整備

- (a) 令和6年度国立大学法人施設整備費補助金(補正予算)において(石山) 人文・社会・教育棟改修(I期)、(膳所) 基幹環境整備(空調設備)及び(電気設備)の3事業が選定されている。(石山) 人文・社会・教育棟改修(I期)については令和7年度末までに改修工事を完了する予定であるが、(膳所) 基幹環境整備(空調設備)及び(電気設備)の2事業については資材調達に遅延が生じ令和7年度末の工事完了ができなくなった。このことから、事故繰越し申請を行い承認が得られたため、令和8年9月末まで工期を延長することとなった。
- (b) 令和7年度国立大学法人施設整備費補助金(補正予算)において(石山) 人文・社会教育棟改修(II期)、(彦根) 基幹環境整備(受変電設備)の2事業の交付決定があったため、令和8年度に工事を実施する予定である。
- (c) 令和5年度大学高専機能強化事業により大合併講義室の跡地に(彦根) データサイエンスみらい創造館を建設し、AI関連分野を専門とする人材育成ニーズに応えるため、大学院定員拡充を見据えた大学院講義室・研究室等の整備を行う。当該工事については令和8年8月末に工事完

了し、備品搬入を行ったのち、10月1日から運用開始となる予定である。

③ 施設の有効活用

(a) 講義室等の利用状況調査を、平成27年度より毎年実施している。令和7年度の稼働率は50%であった。前年度の44.7%から5.3ポイント上がっていることから、ラーニングコモンズやアクティブラーニング等の活用が図られ空いたスペースの有効活用がされている。

なお、稼働率が低い講義室等についても、要望の高い施設への有効活用を検討する必要がある。

④ 省エネルギーの推進

(a) 省エネルギー対策として、照明のLED化を計画的に実施している。今年度、(彦根)史料館LED改修等が実施予定であり、新たに309㎡のLEDを整備する。

これにより、本学建物の総床面積に対するLED化率は、令和7年度末時点で64%となり、令和6年度末の60%から4ポイントの増となる。また、引き続き教職員に対して節電対策への協力依頼を通知し、意識向上を図った。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

施設整備費補助金等を活用し、老朽化した施設の改修を進めているものの、施設・設備の不具合や各部局からの工事要望が非常に多く、すべてに対応することは困難な状況となっている。

このため、キャンパスマスタープランを見直し、施設整備の進捗状況を確認するとともに、施設・設備の老朽化の実態を的確に把握し中期的な維持・補修計画を策定する必要がある。

これまで施設の維持補修は、不具合発生後の事後対応が中心だったが、安心・安全なキャンパス環境を構築するためには、事後対応から予防保全への維持管理手法への転換が求められる。

また、衛生設備については、附属学校および大学において和式トイレのみの建物が残っているため、多様な利用者に配慮した環境改善を早急に進める必要がある。

照明設備については、大規模改修時にLED照明器具への更新を進めてきたが、水俣条約に基づき、一般照明用蛍光灯の製造および輸出入が2027年度末で廃止されることが決定しているため、計画的にLED照明への更新を進めることが必要不可欠となっている。

また、施設等の有効活用により、新たな財源確保を通じた本学の教育研究環境の向上に資するため、ネーミングライツ事業を創設し現在募集をしている。

以上のことから、限られた予算を有効かつ効果的に活用し、持続可能な施設整備を推進することが重要であると考えている。

(理事(財務・施設担当) 平川 康弘)

ケ. 入試部門

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 学部・大学院入試

令和7年中に実施した特別選抜試験のうち、各学部における総合型選抜入試における志願者数の状況はつぎのとおりであった。

総合型選抜入試 志願者数 ※数字は人数を表し、()内は倍率を表す。

教育学部 総合型選抜募集停止（令和8年度入試（令和7年度実施）より）

名称	入学定員	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総合型選抜	21	88 (4.2)	63 (3.0)	71 (3.4)	60 (2.9)	90 (4.3)

経済学部

昼/夜	名称	入学定員	令和8年度	令和7年度	昼/夜	名称	入学定員	令和6年度	昼/夜	名称	入学定員	令和5年度	令和4年度
昼	総合・課題図書型				昼	総合・課題図書型	18	3	昼	総合・課題図書型	18	0	1
	資格・検定型	30	33 (1.1)	39 (1.3)		総合型選抜Ⅰ		24		総合・資格検定型		13	11
夜	(旧総合・資格検定型)				夜	総合型選抜Ⅱ	30	133 (4.4)		総合型選抜Ⅲ	50	100 (2.0)	75* (1.5)
	総合型選抜Ⅱ												

※夜間主廃止（令和7年度入試（令和6年度実施）より）

*令和4年度においてはこれ以外に、「第二次特別選抜試験」を行っており、24人の志願者数となっている。

データサイエンス学部

名称	入学定員	令和8年度	令和7年度	名称	入学定員	令和6年度	名称	入学定員	令和5年度	令和4年度	
総合型選抜Ⅰ	一般枠	20	62 (3.1)	51 (2.6)	総合型選抜Ⅰ	30	45 (1.5)	総合型選抜Ⅰ	15	51 (1.7)	64 (2.1)
	女子枠	20	43 (2.2)	33 (1.7)	(内訳は、従来の総合型選抜Ⅰ)			総合型選抜Ⅱ	15		
総合型選抜Ⅱ	若干名	2	5		総合型選抜Ⅱ	若干名	3	総合型選抜Ⅲ	若干名	5	0

教育学部は令和8年度入試（令和7年度実施）より募集を停止し、入学定員を学校推薦型選抜に移行した。経済学部は昨年度の総合型選抜の見直しにより安定的に志願者を確保している。データサイエンス学部においては、昨年度より総合型選抜Ⅰにおいて一般枠と女子枠をもうけ、どちらも順調に志願者を確保している。近隣大学でデータサイエンス学部が新設される中、本学が選ばれたことに意義があり、今後も広報活動に注力していく。

次に、昨年度の一般選抜の受験者数を示す。

一般選抜 志願者数 ※数字は人数を表し、()内は倍率を表す。

学部	入学定員	志願者数	学部	入学定員	志願者数	学部	入学定員	志願者数	学部	入学定員	志願者数
		令和7年度			令和6年度			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教育学部	158	470 (3.0)	教育学部	158	558 (3.5)	教育学部	158	959 (6.1)	581 (3.7)	622 (3.9)	508 (3.2)
経済学部【昼】	304	2,422 (8.0)	経済学部【昼】	322	2,476 (7.7)	経済学部【昼】	322	1,995 (6.2)	2,217 (6.9)	2,376 (7.4)	2,875 (8.2)
経済学部【夜】			経済学部【夜】	20	210 (10.5)	経済学部【夜】					130 (5.0)
データサイエンス学部	110	536 (4.9)	データサイエンス学部	70	340 (4.9)	データサイエンス学部	70	405 (5.8)	307 (4.4)	319 (4.6)	352 (5.0)
合計	572	3,428 (6.0)	合計	570	3,584 (6.3)	合計	550	3,359 (6.1)	3,105 (5.6)	3,317 (6.0)	3,865 (6.4)

《参考》令和7年度一般選抜の入学定員は、

学部	入学定員	志願者数
		令和8年度
教育学部	160	
経済学部	304	
データサイエンス学部	110	
合計	574	

※出願期間 R8.1.26~2.4

これより、教育学部の志願者数が減少していることがわかった。教育学部の令和5年度入試（令和4年度実施）については、後期試験の志願者が多かったため志願者数が突出しているが、この年度を除くと令和6年度入試と比べても令和7年度入試は残念ながら減少傾向である。また、経済学部は近年減少傾向が続いていたが、令和6年度入試年度は大きく増加し令和7年度入試も引き続き志願者数を維持できている。データサイエンス学部は令和7年度入試より入学定員が70名から110名に増員しているが、5倍近い倍率を確保しており、十分に志願者を確保できているといえる。

令和6年度実施（令和6年度入学者対象）の大学戦略IR情報報告書によると、入学志望動機とし

て「関心のある専門領域」があることや、「学びたい分野での評価が高いこと」が挙げられている。「関心のある専門領域」では「大いに影響がある」と「やや影響がある」で3学部とも90%以上を占めている。また「学びたい分野での評価が高いこと」においても学部間で若干の差はあるものの「大いに影響がある」と「やや影響がある」で80%から90%を占めており、各学部の魅力が十分理解されていると推察できるが、引き続き入試広報で強調していく必要があるであろう。

大学院に関しては、経済学研究科では、従来のグローバルファイナンス専攻を経営分析学専攻(MBAN)へ改組して受験者の確保に努めている。

② 審査会の実施

今年度も一般選抜の試験問題が妥当であるかを審査する「審査会」を9月に実施した。詳細は割愛するが、「審査会」の機能は十分に発揮され、作問におけるミス防止の役割を果たしている。入試業務の見直しも行なって、ミス防止することに努めている。

③ 入試広報活動の展開

昨年度に引き続き事前申込制による来場人数の制限を行う開催方式により、大津キャンパス及び彦根キャンパスにおいて来場型のオープンキャンパスを実施した。その結果、大津キャンパスでは約880名、彦根キャンパスでは約3,200名の参加者を集め盛況であった。また、近隣の高等学校に対しては学部説明会の求めに応じて随時講師を派遣したほか、来学される高等学校関係者に対する説明会を開催するなど、広報活動を積極的に進めた。

高大接続・入試センターに対して令和4年度より専従の教職員を配置することが適わない中においても、大学戦略IR室と協働し本学の教育、研究、社会貢献及び管理運営等について資するための分析課題の策定を行っている。

④ 高大連携事業

令和6年度より、滋賀県教育委員会との協定に基づく高大連携連続講座から、連携大学が主催する公開講座の周知、連携大学の出前講座の周知、へと実施方法が変更となった。変更による効果については、今後の分析課題とする。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

18歳人口は令和7年から3年程度は若干増加するが、今後はおおむね減少傾向と予想され、とくに令和17年には18歳人口が100万人を下回るといわれている。そうした中では、9月から始まる総合型選抜試験や11月から始まる学校推薦型選抜試験ではより秀でた入学者を確保するために、入試広報も含めて適切に対応していくことが求められる。

なお、教育学部においては、令和8年度入試(令和7年度実施)より旧来の学校推薦型選抜試験と総合型選抜試験を発展的に解消し、新しい学校推薦型選抜試験へと転換した。地域で活躍する教員を希望する受験生の確保が求められる。

また、それぞれの学部において入学後の成績や就職状況等と照らし合わせるなどの検証を行って、その影響を確認することも必要であろう。

他方で、大学院研究科については、定員充足のためにそれぞれの魅力を高め広報活動にさらに励むことが求められる。経済学研究科の経営分析学専攻では、着実に志願者を集め定員を充足させる

ために、たとえば派遣社会人の応募者を増やすために早い段階より企業等に協力を仰ぐ努力が欠かせない。データサイエンス研究科では、令和7年度入試より50名から80名へ定員を増している。教育学研究科および経済学研究科とも入試結果の検証を行いつつ、それぞれの専攻で定員数を適正化することも視野に入れる必要がある。

教職員数が減る一方で、多面的・総合的な評価の導入が図られた結果、出題委員を中心として業務負担の増加が見られる。入試ミスを防ぐために万全の慎重さが求められると同時に、出題内容の妥当性についての確認も欠かせない。一方で、安全性を担保した上で効率化を図ったミスのない入試業務とするために、教職員一同が検討・改革を続けるべきである。

さらに課題として、現行の選抜方法とアドミッション・ポリシーとの適合性、必要に応じて可能な部分から見直し・実施することが望ましい。こうした分析課題を含めて、大学戦略IR室と連携・協力して入学後の学生の履修・活動状況等のデータ分析をより活発に実施することが重要であろう。進学希望者や高等学校への入試広報では、ホームページのさらなる充実やオンライン説明会の工夫等、ICTを積極的に活用して、ターゲットを明確に絞った効果的・積極的な広報活動を展開する必要がある。

(副学長(入試担当) 徳田 陽明)

2. 学部・研究科・センター等の現状分析と今後の課題

(1) データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターは、令和4年4月の発展改組以降、データサイエンス学系の教員を中核としつつ、教育学部および経済学部の教員が兼務で参画する全学横断型の教育・研究・社会連携拠点として活動を展開している。令和7年度においても、社会課題の解決と価値創造を目的に、先端研究の推進、人材育成、産学官連携の強化、情報発信に重点を置いた取組を進めた。

組織体制面では、センター内に設置する戦略推進室について、これまでセンター長が兼務していた室長職を専任配置とし、産官学連携、知財・法務、人材育成、広報、研究支援を担当するURAとの連携体制を強化した。これにより、研究成果の社会実装や外部資金獲得、広報戦略の高度化を図る基盤が整備された。また、先端研究部門内に新たに「先端因果推論特別研究チーム」を設置し、研究体制の拡充を行った。

① 先端研究部門

先端研究部門では、データサイエンスおよびAI分野における基盤理論の高度化と、社会課題解決に資する応用研究の両立を目指している。令和7年度に設置した先端因果推論特別研究チームは、因果AIと予防統合科学を中核テーマとし、因果推論の理論研究からAI for Scienceの実践的応用までを体系的に推進することを目的としている。

本チームは、学内教員を中心に、他大学・研究機関・企業に所属する研究者を含む22名で構成され、令和7年9月には滋賀大学特別重点研究として認定された。12月に開催したキックオフシンポジウムには、学内外から多数の研究者が参加し、因果推論研究の最前線や産業応用の可能性について活発な議論が行われた。さらに、令和8年1月には「The First Causal Frontier Forum (第1回因果フォー

ラム)」を開催し、AI for Science を共通の合言葉に、分野横断的な研究交流の場を創出した。これらの取組を通じて、本チームは学内外における研究ハブとしての役割を果たしつつあり、因果フォーラムについては今後も年1回の定期開催を予定している。

研究成果としては、JST CREST 研究課題において、LLM の出力を因果探索における事前知識として統計的に統合する新手法を提案し、その成果が国際学術誌に掲載された。また、株式会社東芝との共同研究では、因果探索に基づく時系列予測誤差の原因特定手法を提案し、国際会議 IJCNN 2025 で発表した。さらに、富士通株式会社との共同研究では、複数の非同一データセットを統合した因果グラフ推定手法を提案し、AAAI-2026 での発表が予定されているなど、国際的に評価の高い成果が継続的に創出されている。

加えて、産業界および学术界の第一線で活躍する研究者や実務家を講師とするデータサイエンスセミナーを、令和7年度には21回開催した。通算開催回数は209回となり、学内のみならず企業連携コンソーシアム会員企業にも公開することで、産学間の知的交流と人材育成に寄与している。

② 価値創造プロジェクト部門

価値創造プロジェクト部門では、企業・自治体との連携を通じ、実社会の課題解決と新たな価値創出を目的としたプロジェクト研究を推進している。令和7年度には、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と新たに共同研究センターを設立し、百貨店・スーパーマーケットにおける販売・行動データを活用したマーケティング分析や事業開発に関する研究を開始した。併せて、インターンシップやリスクリングを通じた高度データサイエンス人材育成にも取り組んだ。

既存の共同研究センターでは、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との「日本セーフティソサイエティ研究センター (JSSRC)」において、テレマティクスデータを用いた交通環境分析を推進し、国際発表3件(受賞1件)、国内発表1件(受賞1件)や社会実装につながる成果を創出した。株式会社帝国データバンクとの「DEMLセンター」では、同社のデータ研磨ノウハウを活かしたオンライン講座を開講。学生(学部、修士、博士)35名と企業が協働する実践的プロジェクトを展開し、国際発表1件、国内発表3件、社会実装では7件の成果を挙げた。

日東電工株式会社との共同研究センターでは、画像解析、材料解析、統計解析、データ整備の4分野において研究を進め、研究成果の権利化や社会実装を見据えた価値創出活動を推進した。

これら複数の共同研究センター間の連携を促進するため、令和7年度には初めて合同交流会を開催し、センター横断的な情報共有と連携の端緒を築いた。人材育成面では、トヨタグループデータサイエンス実践道場をはじめ、製造業・運輸業向けの実践型プログラムを多数実施し、企業ニーズや受講者のレベルに応じた指導を行った。滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアムの会員企業数は43社となり、産学連携の裾野が着実に拡大している。

令和7年度には、新規連携協定3件(近江鉄道(株)、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、富士車両(株))を締結するとともに、共同研究・学術指導等83件のプロジェクトを実施し、社会実装を志向した研究活動を継続的に展開した。

③ データ駆動型教育研究部門

データ駆動型教育研究部門では、MOOC を中心とした教育コンテンツの整備と普及を進めた。これまでに公開している4講座は、累計10万人を超える受講実績を維持しており、新教材「データサイエンスの必須スキル～データ研磨入門～」についても、2年間で約8,000人が受講するなど高い関心を集め

ている。さらに、Pythonを用いた新たな動画教材の制作計画を進め、教育内容の拡充を図った。また、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの拠点校として、人文・社会科学系を対象とした教材「生成AIを活用したデータサイエンス入門」執筆や、高校生向け調査活動「なぜデータサイエンスを学ぶ必要があるのか」を実施した。FD活動としては、大阪成蹊大学・滋賀大学・兵庫県立大学共催「3大学データサイエンスシンポジウム」等の複数のシンポジウムを開催し、生成AI時代における教育の在り方やデータサイエンス教育の意義について議論を深めた。

④ DS調査・情報発信部門

DS調査・情報発信部門では、センターホームページの充実を図り、産官学連携事例を66件掲載した。加えて、滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアム交流会（2025/11開催：企業26社、学生60名参加）や年報の発行を通じて、センター活動の可視化と対外発信を強化した。

⑤ 社会調査・EBPM研究部門

令和6年に設立した社会調査・EBPM研究部門では、犯罪統計をテーマとする国際シンポジウムを2回開催した。1回目のシンポジウムでは問題解決型警察活動と、EBPM先進国である英国のエビデンス構築・普及の仕組みや実務家育成について、2回目のシンポジウムでは犯罪集中の理論的基盤や、日本の警察におけるAI等先端技術の導入に向けた取組みなどをテーマに実務家を中心に延べ250名（対面・オンライン含む）の参加があった。滋賀県統計課や彦根市との連携により、行政データを活用した社会調査およびEBPM研究を推進したほか、教育・地域連携、企業との共同研究成果の学会発表や論文掲載を進めた。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

令和8年度以降は、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターを、社会と共創する往還型の教育・研究拠点として一層発展させることを基本方針とする。先端因果推論特別研究チームを核として、AI for Science分野における重点研究テーマを明確化し、国際的に競争力のある研究成果の創出と、産業・行政分野への社会実装を計画的に推進する。

その実現に向けて、専任教員21名、特任教員22名を含む計58名の教員体制を基盤に、学部間連携の一層の深化を図るとともに、組織的な研究・教育活動を展開する。

また、高度専門職員による広報、研究支援、知財・法務対応を引き続き強化する。令和7年度には、メディア露出61件、競争的資金申請支援26件、特許出願9件を達成しており、これらの実績を踏まえ、研究支援、競争的資金申請支援、知財・法務対応を一体的に推進することで、外部資金獲得件数および特許創出の着実な増加を目指す。

研究体制面では、専任教員および特任教員の専門性を戦略的に配置し、若手研究者や大学院生の研究参画機会を拡大する。併せて、学部間連携を通じた文理融合型の研究・教育プログラムの構築を進め、企業・自治体との共同研究と連動した実践的な人材育成を推進する。

さらに、産官学連携プロジェクトデータベースやイニシアティブ棟を積極的に活用し、連携活動の可視化、交流機会の拡充、成果発信の高度化を図ることで、センター機能の持続的な強化と、大学全体の研究力向上に貢献する。

（データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター長 深谷 良治）

(2) 教育学部における教育・研究活動について

ア. 教育学部の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 地域教員養成プログラムの実施に向けて

AI やビッグデータ、IoT といった技術の進展に伴って、社会の在り方が劇的に変化し、学校教育も変革を迫られている。Society5.0 と呼ばれる新たな社会の到来を見据え、予測不能な未来社会を主体的に生きる力、社会の発展に創造的に参画する力を子どもたちに育成することが求められている。

そうしたなかで教育学部では、「Society5.0時代の教員養成課程の構想」を策定し、従前より取り組んできた①確かな教育実践力、②ダイバーシティ教育力、③環境教育力といった3つの力をベースに、そのさらなる育成と推進に努めてきた。それをもとに今年度より、地域がかかえる教育課題を正しく理解し、地域の文化的・歴史的財産に愛着をもちながら、確かな教育力を軸として、それに教育データサイエンス/ICT/DX 活用力を掛け合わせることで、様々な地域の教育課題を主体的に克服していこうとする意欲ある教師を育てることを目的として、新たに「地域教員養成プログラム」の開始に着手した。

このプログラムは、昨年度から、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、実施するものである。プログラムの本格実施は令和8年度入学生からとなるが、一部は令和7年度から先行実施している。今年度は、地域の強みと課題をよく理解した教員を養成するための「地域教員養成プログラム」（令和8年度より実施）の構成科目である「地域からの視点」を開講した。また、特に北部地域（彦根市、長浜市、米原市）の教育委員会と協議を進め、地域連携協定を締結し、当該地域の学校における教育体験を2回生（15名）で開始するとともに、教育実習に係る実施に向け協議を行った。一方、令和8年度入学生の入学前教育について検討し、滋賀県の特徴ある教育を紹介する動画を作成し、入学前に視聴を促すことにした。さらに、シンポジウム「地域とともに育つ子どもと教師のみらい～データサイエンスと地域参加で築く学びのエコシステム～」を滋賀県教育委員会の共催を得て12月24日に開催し、地域に根差した教員養成のあり方や教育データサイエンスの活用等について、幅広い参加者（現職教員や教育機関関係者、教職大学院の学生らを含む）と充実した意見交換を行うことができた（97名の参加）。

② 教育の内容と成果および実施体制

(a) 組織・体制

教育学部は、初等教育コース、中等教育コース、障害児教育コースの3コースを置き、初等教育コースは8専攻（幼児教育専攻、教育文化専攻、教育心理実践専攻、国際理解教育専攻、環境教育専攻、初等英語専攻、初等理科専攻、初等教科専攻）に、中等教育コースは教科ごとに10専攻に分かれている。

教育実習は附属学校園及び地域の公立学校で実施している。令和7年度の3回生基本実習の内訳は次のとおりである。附属学校園で実習を行う附属実習は、附属幼稚園12名、附属小学校104名、附属中学校62名、附属特別支援学校18名で実施された。地域の公立学校で実習を行う地域実習では、大津市12小学校・3中学校に22名、栗東市8小学校・3中学校に22名、守山市5小学校・3中学校に21名、草津市5小学校・1中学校の10名で実施された。

GPA 制度を学生の学修指導に有効に活用するために、今年度も、学期毎に履修指導週間を設け、各学年で GPA の評価が低い学生を専攻・専修の主任教員が把握し、面談や指導を行った。他の活用事例として、教員採用試験における大学推薦の出願基準、授業料免除申請の出願基準、成績優秀者の選考がある。

(b) カリキュラム・教育方法

Society5.0 時代に活躍する新しいタイプの教師の養成をめざす取組として、教育データサイエンティスト養成プログラムを令和2年度から開始しており、昨年度終了時点で、21 名を「准教育データサイエンティスト」、うち2名を「教育データサイエンティスト」として認定し、デジタルバッジを授与した。本プログラムの持続的な運用と充実をはかるため、科目構成の見直しや外部資格試験に関する利用（上位資格試験の取り込み）等の見直しを引き続き検討している。

また、令和6年度より、「ダイバーシティ教育専門科目群」履修プログラムを実施している。ダイバーシティ教育を教員養成の重要軸に据え、学士課程、特別支援教育専攻科、教職大学院による教育プログラムの一体的運営を強化するための一つの取組である。専門科目群は国際理解、特別支援、いじめ・不登校、幼小連携といった教育の現代的な課題のほか「体験活動」として音楽教育支援センター（愛称「おとさぼ」）での支援活動を位置付けており、教職大学院におけるダイバーシティ教育に接続する学部の特色科目群である。同プログラムについては、昨年度終了時点で2名の修了者があった。

SDGs、STEAM 教育を充実させるため、4 回生必修科目の教職実践演習において昨年度に引き続き附属小学校と連携した知財創造教育の授業および滋賀県知事公室防災危機管理局の協力による防災教育に関する授業を実施した。また、PBL 科目として1 回生必修の環境教育概論において食農について体験的に学ぶ授業を展開する等、複数の授業を実施した。

附属学校と連携した教育の現代的課題に対応したモデル教材、モデル授業の開発として、知財創造教育に関して3 件の授業実践を行った。また、附属学校との連携で得られた成果を取り入れた授業を2 件実施したほか、附属学校園での研究協議会等に向けた準備等に学生が関わり、学生の学びを深める取組を行った。

一昨年度より、3 回生時に地域実習に参加する予定の学生に、2 回生時に上回生の実習を参観できる流れが整備されており、スムーズに実習に臨んでいる。

なお、これまでに地域実習の拡大に向けて、北部地域（彦根市、長浜市、米原市）の教育委員会と連携協議を行ってきたが、段階的に地域での教育体験及び教育実習を進めていく予定であり、学生対象ガイダンスも開始している。教育実習については来年度から北部地域の小中学校においても実施される予定である。

授業改善に向けては、新人教員 FD 研修と学部での教員相互の授業参観を行った。秋学期には令和6 年度教育実践優秀賞報告会として「PBL をはじめとする実践型授業や分野横断的授業などの新たな授業形態の試み」というテーマのもと「分野横断的な課題解決型学習の試み—スポーツ×物理—」の講演が行われた。報告会では、スポーツ×物理を指向した分野横断的な課題解決型学習の試みについて紹介された。

③ 学生支援

今年度も学生支援のための行事を対面にて実施した。4 月には、新入生歓迎イベントである「さくら咲くツアー」、「学内レガッタ」、6 月には「開学祭」、11 月には「紫雅祭」を実施した。特

に「紫雅祭」は、模擬店、ステージ発表やダンスパフォーマンス、教室イベント、ビンゴ大会などが催され、学生の参加度も高く、来場した卒業生や地域の方々にも来場者にも好評であった。学園祭実行委員会も次年度に向けて新たなノウハウを蓄積することができた。

就職支援活動では学生の積極的な参加をうながした。

4回生の教職志望者は、教職実践論への参加で地力をつけながら、教育実習支援教員に面接・小論文の指導を受けるものも多く、教員採用試験に自信を持って臨んでいる様子が見受けられた。また、滋賀県の教員採用選考試験第二次試験対策として、第一次試験合格者を対象に、就職支援として行っている「直前模擬面接」の内容を個人面接及び集団討論に変更し、7月中旬に実施した。「直前模擬面接」の申込者は昨年度の83名から100名に増加した。滋賀県の教員採用試験では77名が合格し、前年度と同様に60%を超える合格率（既卒者を含む）を達成した。

昨年度から滋賀県教員採用試験において3回生から受験できる「大学3年生夢チャレンジ選考」が新設された。今年度の夢チャレンジ選考には、76名が受験し、57名が一次合格した。

教員採用選考試験の受験対象者が3・4回生になったことに伴い、就職支援事業「春季教職セミナー」の受講対象者を2・3回生に広げた。また、教員採用選考試験説明会等の案内を全学年の学生に案内し、希望者は参加できるようにした。そのため、説明会等に参加する2回生の数も徐々に増えつつある。12月の滋賀県教員採用試験説明会は、昨年に続いて学生の実行委員会を組織し、教育委員会人事主事と学生がやり取りしながら進めるかたちで実施した。

そのほか、教員採用試験に合格した4回生や、現職教員のOB・OGによる講話、交流のための教員養成研修を実施し、広い視野で具体的に教職の魅力をとらえる機会を設けている。

講義棟1階のラーニング・コモンズとアクティブラーニング室は、多くの学生が学生間の交流や主体的な学びの場として有効利用しており、開放時間延長の希望が出ている。開放時間の延長については、現在検討中である。

ラーニング・コモンズの壁面は展示可能なスペースが設けられており、美術専修・専攻や書道部の学生の作品展示や、音楽教育支援センターの企画展示等、発表・鑑賞の空間として有意義に利用されている。さらに、2期にわたって実施した自然科学棟の改修が完了し、新たに学生の学習スペースとして「自習室」や「共創室1・2」を整備した。「共創室」は学生の交流を図りつつ多様な学習ができるように工夫されたスペースとなっている。

学部長オフィスアワーも対面で実施し、学生生活や課外活動の充実したあり方などを中心に活発な意見交換が行われた。さらに、教育学部生が「『滋賀県教育委員会事務の点検・評価』および『第4期滋賀県教育振興基本計画の進行管理』に係る懇話会」の外部評価委員に参画し、学外での意見を述べる機会を得た。

④ 入学者選抜

教育学部の入学者選抜は、募集人員230名を維持したまま、令和8年度入学者選抜（令和7年度実施）より一部の入試区分および募集方法の見直しを行った上で実施した。

まず、これまで実施してきた総合型選抜については募集を停止した。また、学校推薦型選抜においては、滋賀県内の高等学校に在学する生徒を対象とした「地域推薦」の名称を「地域枠」に変更し、募集人員を10名から21名へと拡大した。なお、地域枠においては、地域の小学校教員養成を主たる目的とした制度設計とし、中等教育コースでの募集を停止し、入学者を初等教育コースあるいは障害児教育コースに配属することとした。さらに、一般推薦については、「一般枠」

と「特技枠」に区分し、募集人員の見直しを行うとともに、「一般枠」においては大学入学共通テストを課すなど、選抜方法の見直しを行った。

一般選抜においては、前期日程における文系型の募集人員を増加させるとともに、後期日程に新たに「入学後の学修計画・志望動機書」の提出を課すこととした。

また、選抜方法についても、従来の面接に変えて、知識・学力・思考力・説明力等を総合的に評価する口頭試問（面接を含む）へと変更した。

なお、帰国生徒選抜および私費留学生選抜については、令和8年度入学者選抜（令和7年度実施）をもって募集を停止することを前年度末に決定して公表している。

こうした入試制度の下、志願者確保および理解促進のために以下の取組を行った。オープンキャンパスは対面で実施し、Web予約を活用するとともに、全体説明についても専攻・専修別の会場に分かれてオンラインで実施するなどして、900名弱の参加者を収容した。各専攻・専修の個別の説明会に加え、クラブ・サークル紹介、個別相談会なども適宜実施し、事後にはWebアンケートを実施し、次年度以降の改善を図っている。さらに、9月には今年度からの入試制度の見直しについて、滋賀県内および福井県、岐阜県の高등학교25校に直接出向き、説明を行った。昨年度から継続して、地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業による高大接続事業の充実も図っている。今年度は、教員を目指す高校生のための出前講座「みらいの先生養成セミナー」を創設し、県内5校で開講した。また、教員志望の高校生が大学を訪問し教職の魅力や職務内容に関する理解を深める「教職探究講座」についても、後述のとおり、対象となる高校を昨年度より拡大し、滋賀県内12校131名の高校1・2年生に開講した。さらに、中学生を対象とした「未来の先生養成セミナー」についても検討を進め、附属中学校の大学訪問学習において実施した。

⑤ 研究活動

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」のもとに設置された専門委員会（「教職大学院連携推進」「人材育成」「学ぶ力向上」「英語教育」「インクルーシブ教育」「いじめ不登校」）において各テーマに関わる協議や共同研究等を継続して行っている。連携の一環として、12月24日の教育学部主催シンポジウム（「地域とともに育つ子どもと教師のみらい～データサイエンスと地域参加で築く学びのエコシステム～」）にて、学ぶ力向上専門委員会といじめ・不登校専門委員会から、学力や心の健康に関する事例報告を行った。そのほかに本学部と滋賀県総合教育センター、市町教育委員会、幼・小・中・高等学校等との地域共同研究が複数件進行中である。

教育学部プロジェクト研究は、8件の研究が採択されて研究が進められており、研究成果を外部公開している。また、地域の教育課題に関する共同研究24件も進められている。この中には地域の教育現場が直面する教育課題である小中連携、幼小連携を視野に入れた研究も含まれている。

教育学部から学長裁量経費による研究助成事業への申請も積極的に行われており、研究スタートアップ助成事業1件、研究ユニット助成事業2件、国際連携等推進助成事業1件、出版助成事業1件、特別研究推進助成事業2件が採択され、研究が進められている。一方、自治体・教育機関・企業・団体等と協働した研究として、共同研究7件、受託研究2件、受託事業5件が進められており、新しい価値の発見・創造に寄与している。

⑥ 地域連携・外部からの評価

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」並びに「教職大学院に関する連携推進専門委員会」の第1回を6月4日に開催し、専門委員会（教職大学院に関する連携推進・人材育成・学ぶ力向上・英語教育・インクルーシブ教育・いじめ不登校）のこれまでの取組やふり返りを共有し、その上でさらに望ましい連携の在り方について協議した。

後援会理事会を11月に開催し、学部の現状を報告するとともに、意見交換を行った。その後、保護者懇談会を対面とオンラインのハイブリッド形式で行い、約142名の保護者の参加があった。

同窓会執行部とは適宜面談を行い、大学および同窓会の現状及び教育学部創立150周年に関する事項について意見交換を行った。

地域の自治体や企業等を対象とした人材養成プログラムの参加者数、地域の事業や計画等に参加する学生数の合計人数は昨年度の約950名と同程度の水準で推移した。

8月18日には滋賀県議会「教育・子ども若者常任委員会」による県内行政調査のため、県議会議員9名が来学した。本学から教員養成の取組等を説明して意見交換を行い、学部学生がヒアリングを受けた。

1月10日には外部評価委員会を開催して、大学理事・教育長・学校長・企業代表者を本学に招き、教育学部の取組について評価を受けた。

⑦ 国際交流・グローバル化への取組

派遣事業として、9月にタイ・チェンマイにおいて海外自主参加体験を実施した。11月にはタイのチェンマイラジャパット大学の学生が教育学部を訪問し、教育学部生との交流を行った。また、1月にはCIEE京都所属の留学生在が附属中学校を、2月には附属小学校を訪問し、児童・生徒との交流を行う取組を進めた。さらに、2月にはオランダのゾイド大学への教育学部生の派遣に向けた取組を行った。加えて、国際理解教育専攻の学生を対象とした「国際理解教育実習」の2月派遣実施に向けた準備を進めている。

⑧ 教育学部創立150周年に係る取組

今年度、教育学部は創立150周年を迎え、これを契機として複数の創立150周年事業を実施した。まず、昨年度に公募により教育学部生が作成した創立150周年のロゴマークをもちいて、各種記念事業の広報を行った。具体的には、7月にびわ湖体験学習を実施したほか、7月から9月及び11月には図書館において蔵書展示企画を行い、8月と11月には「教員のこれまで・これからの活動展」を開催した。また、11月には創立150周年記念式典・祝賀会・ホームカミングデーを実施した。さらに、共催事業として11月に「科学の祭典 滋賀大会」を実施し、12月には滋賀県教育委員会との共催により、シンポジウム「地域とともに育つ子どもと教師のみらい～データサイエンスと地域参加で築く学びのエコシステム～」を開催した。このほか、後述のとおり音楽教育支援センター事業を創立150周年記念事業として各種実施している。加えて、所蔵資料および名誉教授からの証言等を収集し、「教育学部百五十年史」を編纂し、ホームページへの公開も行った。また、創立150周年記念事業ホームページ並びに、教育学部基金に関するパンフレットを同じく創立150周年を迎える附属小学校とともに活用して寄附募集を行った。創立150周年記念事業に関わっては、同窓会および附属学校も協働して実施した。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 教育の内容と成果および実施体制

(a) 組織・体制

第4期中期目標計画を踏まえ、学部・教職大学院・連合大学院が一体となった教員養成の高度化のための組織・教育体制の将来構想に基づき、教職大学院への積極的な参画や、連合大学院の資格審査申請を教員に継続的に働きかける。

(b) カリキュラム・教育方法

第4期中期目標計画のゴールを Society5.0時代の教員養成・研修機能の強化におき、次の三点を到達目標として、継続的に取り組む。

1. 問題発見・課題解決的な学び（STEAM教育など）を実践できる教員養成・研修
2. データサイエンスを活用できる教員養成・研修
3. ダイバーシティ教育の視点を備えた教員養成・研修

昨年度、文部科学省から採択された「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の実施を着実に進め、令和8年度入学生から本格実施を予定している「地域教員養成プログラム」について、実施体制の整備とプログラム内容の充実に努める。同プログラムを構成する科目群の一つである「地域からの視点」は今年度から開講している。また、北部地域（彦根市、長浜市、米原市）を含めた滋賀県下の教育委員会との連携協議を継続し、教育体験及び教育実習の充実を図る。

② 学生支援

学生のキャリア教育・キャリア支援の継続と充実、障がい学生等、多様な学生へのきめ細かな支援を継続するとともに、その成果と課題を点検する。教師インターンシップの見直しを検証して、充実を図る。

③ 研究活動

地域が求める教育課題について、引き続き「地域共同研究事業」による支援等を活用しながら共同研究を実施し、その成果を地域に還元する。また、「学部プロジェクト研究」の支援事業等に基づき、学部と附属学校園が連携・協力して実践に基づいた研究を継続し、その成果を教育学部の教員養成カリキュラムに反映させると同時に、地域教育の発展に資するために公開する。

自治体・教育機関・企業・団体等と協働した研究をさらに充実させる。

④ 地域連携

「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」「おおつ教育連携推進協議会」等での協議を通して地域の教育課題を明らかにし、その解決に向けて、専門委員会や専門部会の活動や共同研究へと継続的につなぐ。県や市町の教育委員会や学校と連携しながら、地域における学生の教育実習や教育体験活動を円滑に進めていく。特に、「地域教員養成プログラム」と連動した北部地域（彦根市、長浜市、米原市）での教育実習や教育参加体験の一部を開始しており、引き続き地域連携の拡充を模索する。

⑤ 国際交流・グローバル化への取組

協定校での海外研修プログラムの充実、海外での自主参加体験プログラムの拡充と参加学生の拡大を目指す。また、学生の短期海外研修プログラムへの参加や交換留学生としての派遣を促進するとともに、海外でのリスク管理としての事前指導を引き続き徹底する。

(教育学部長 久保 加織)

イ. 教育学研究科の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 教育の内容と成果および実施体制

(a) 組織改革・体制

教育学研究科は、令和3年度より修士課程の学生募集を停止するとともに、教員養成・研修の高度化に向けて、高度教職実践専攻（教職大学院）を4コース体制（学校経営力開発コース・教育実践力開発コース・授業実践力開発コース・ダイバーシティ教育力開発コース）へと拡充した。その後、教職大学院認証評価や大学機関別認証評価からの指摘に基づき、アドミッションポリシーとの整合性を考慮しつつ、カリキュラムポリシーの改定を行い、それに伴い、シラバスの修正を進めた。また、高度教職実践専攻に新規に教員が参加しやすいように、昨年度から所属身分として、課題解決研究に主に関わる「兼担A」の枠組を設定し、加えて、身分変更の機会を年2回設けることとした。一方、兵庫教育大学連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学として今年度からは担当教員は28名になった。昨年度は2名の学生が修了し学位を授与された。また、入学生は1名、滋賀大学配属学生は7名である。

(b) カリキュラム・教育方法

教職大学院では、多くの授業科目で研究者教員と実務家教員が協働して授業を実施している。理論と実践の往還を図りながら高度な実践力を身につけるため、滋賀県公立小・中学校や県総合教育センター、附属学校園等において充実した実習科目を数多く配置している。授業改善に向けて、本学では研修会や授業公開等のFD活動を広く展開してきた。なお、現職教員学生は2年次に勤務校に戻り、各学校の教育課題と関連づけながら実践的研究を継続している。現職教員学生の一部は、例年、滋賀県総合教育センター研究発表大会において、教職大学院での研究成果を発表する機会を得ている。令和7年度も2月13日開催の大会で4名が発表する取組を進めている。

令和7年12月13、14日に開催された日本教職大学院研究大会では、教職大学院学生または修了生が行うポスターセッションに、学校経営力開発コースの2年生（現職教員院生）が登壇し、発表と討議を行った。課題解決研究の成果および本学教職大学院における指導内容について、発表と討議を行う機会となった。

また、令和4年度採択の文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー事業」に基づく、教育データサイエンスの専門的知見を有する教員を育成するためのプログラム（教育データサイエンス人材育成プログラム）は2年目を迎え、年度末に初の修了生を輩出する予定である。今年度から本プログラム用の「課題解決研究」を開設し、教職大学院所属の主旨導教員・副指導教員に加えて、データサイエンス研究科教員1名が副指導教員として加わる体制を整えた。プログラムを受講する学生は、12月24日に教育学部が開催したシンポジウム（「地域とともに育つ子どもと教師のみらい～データサイエンスと地域参加で築く学びのエコシステム～」）において、データ

サイエンスを活用した課題解決研究のポスター発表を行った。

データサイエンス教育の取組に対しては、先進的事例として7月30日に国立教育政策研究所によるヒアリング調査を受けた。また、国立教育政策研究所の公開シンポジウム（1月30日開催、「いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか」）にて事例報告を行った。

また、教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターを通じて、滋賀県総合教育センターとの連携を進めており、授業において同センターの研修指導主事をICTに関わるゲストスピーカーとして招へいしたり、総合教育センターの研修に関わるデータを実習生が分析したりするなど、具体的な取組を展開している。

(c) 国際交流・グローバル化への取組

実習科目として「海外連携校実習Ⅰ・Ⅱ」を設定し、海外の学校視察や現地の教員との交流を実施している。昨年度は予算の制約もあり開催を見送ったが、今年度は3月の台湾での実習に向けて、大学院生6名（現職教員院生4名、学部新卒学生2名）が参加する取組を進めている。

(d) 学生支援

教職大学院の実務家教員ならびに外部講師により、ストレートマスターの教員採用試験に向けた小論文指導、面接指導を行っている。教員採用試験直前には模擬授業等の演習を行っている。また、連合大学院博士課程学生のためにゼミ室を整備している。

② 入学者選抜

令和7年度は、7月入試において授業実践力開発コース及びダイバーシティ教育力開発コースの2コースで、10月入試において全4コースで学生を募集した。学校経営力開発コース、教育実践力開発コース及び授業実践力開発コースでは第二次募集を実施した。また、学内からの教職大学院への進学を促す「学内学生進学制度」を継続するとともに、学内、学外を問わず「学長または学部長等の推薦」を受けた受験生対象の論述試験を免除した口述試験重視の入試を引き続き実施した。

大学院設置基準第14条特例による派遣制度により学校経営力開発コース、教育実践力開発コース、ダイバーシティ教育力開発コースの3コースに最大14名の現職教員学生の派遣を受け入れることで滋賀県教育委員会と合意している。滋賀県から派遣された現職学生は、令和8年度入試（令和7年度実施）で現在までに12名が合格し、入学の予定である。

大学院説明会はオープンキャンパス時に開催したものを含めハイブリッド形式で4回（5月、8月、9月、11月）開催した。コース別説明会・相談会では、現役の大学院生も出席して参加者からの相談に積極的に応じるなどした。本学3・4回生に対しては、学年全体が集まる機会に適宜訪問し、教職大学院の紹介と受験の積極的な検討を促した。また、10月30日には学部生向けの授業公開（「学びの基盤となる学級経営の探究」）を実施し、教職大学院への進学促進の一助とした。

③ 地域連携

教職大学院を担当する実務家教員として、教育行政や教育実践において経験豊富な専任教員3名（うち1名は滋賀県との交流人事）、特任教員3名、客員教員2名（滋賀県との交流人事）を配置している。附属4校園の副校園長もみなしの実務家教員として加わり、附属学校園との連携に寄与している。

教職大学院では、実習科目を中心として、滋賀県総合教育センター、連携地域教育委員会、地域の連携協力校などとの緊密な連携のもとに教育課程全体を運営している。特に、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院構築事業」により設立された教育データサイエンス実践センターには、滋賀県総合教育センターの職員がメンバーとして参画している。また、一部の授業では滋賀県教育委員会からゲストスピーカーを招へいし、県の教育課題・教育施策について紹介を受けるなど、教育内容面での連携を行っている。さらに、AI 関連企業 (DeepL 社) からもゲストスピーカーを招き、AI 技術の現状と学校教育への適用可能性について講義を実施し、学生との間で意見交換を行った。

④教職大学院認証評価の受審

令和7年度は、一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審した。今後は、その結果を踏まえて、カリキュラム及び教育・研究体制のさらなる改善を進めていく。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 教育の内容と成果および実施体制

(a) 組織改革・体制

これまでの実績を踏まえつつ教育・研究組織の整備について検証し、必要に応じて改善する。とくに、今後のコースの在り方については、学生の教育ニーズをふまえた魅力の創出と組織の持続可能性を視野に入れながら、新たな体制を検討する。あわせて、「教育データサイエンス人材育成プログラム」の自走化に向けた体制の構築についても検討を進める。

(b) カリキュラム・教育方法

実習を含めた授業科目の内容・指導方法等について、これまでの成果を検証しつつ、新たな展開を模索する。とりわけ、本年度に実施された教職大学院認証評価の評価結果を踏まえ、改善を図る。また、教育データサイエンス活用力の向上に有効なカリキュラムの在り方を、引き続き検討する。

(c) 国際交流・グローバル化への取組

教育の国際化に対応できる能力の育成を目指し、これまで、教職大学院の実習科目「海外連携校実習」を実施してきたが、これまでの成果と課題を明らかにし、今後の海外研修の在り方について引き続き検討する。

② 入学者選抜

入学者確保のため、学内外への広報活動の効果的な在り方を検討する。学内出身者への周知のために、学部生向けへの説明会を継続的に行うが、その時期・タイミングについては改めて精査する。学外に向けては、ホームページのリニューアルやコンテンツの充実、その他情報発信の方法を検討する。とりわけ、本学以外の滋賀県出身学生のリクルート活動の在り方を模索する。

③ 地域連携

「滋賀大学教職大学院に関する連携推進専門委員会」等において、教職大学院と滋賀県教育委員会との一層の連携・協力体制について協議・検討を進める。これにより、教員のキャリアステージの各段階を通じた養成・研修や、地域教育の高度化に向けて本学の果たす役割を明確にし、

地域教育の拠点としての機能の充実を図る。

また、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院構築事業」に関わって、滋賀県教育委員会との連携のもとで設立した教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターを活用し、教育データサイエンスの確実な素養をもつ教員の育成・研修の充実を図るとともに、さらなる地域連携を引き続き進める。

(大学院教育学研究科長 久保 加織)

ウ. 附属施設等の現状と課題

A. 附属教育実践総合センター

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

教育学部附属教育実践総合センターは、学生の教育実習および就職活動等の支援と実際的な教育問題の解決を目指して実践的研究を行い、かつ地域の教育関係諸機関との有機的な連携を通じて教員の養成・研修に寄与することを目的として設立されている。第4期中期目標・中期計画においては、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の課題解決のために、地方自治体をリードすることを目標に、自治体や教育機関などと協働し地域の課題解決を進めていくことが求められている。昨年度採択された「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の業務も今年度から本格的に始まった。全学共通教養科目の「地域からの視点」ではセンター教員の全面的な協力を得ている。以下、業務ごとに内容を報告する。

① 学生支援について

学生支援業務としては、教育実習支援、就職・キャリア教育支援がある。教育実習支援では、主に、栗東・守山・大津・草津市の地域実習における各教育委員会との打ち合わせ、事前・事後指導、巡回指導など、実習全般に関わって業務を実施した。「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の採択に伴い、滋賀県北部地域での地域実習に取り組んでいる。令和8年度からの3回生基本実習開始に向けて、今年度は2回生の交流実習が行われた。彦根市では小学校4名、中学校2名、米原市では小学校4名、中学校1名、長浜市では小学校1名、中学校2名となった。

次に、就職・キャリア教育支援としては、キャリア支援室を設けて教員採用試験・就職活動の受験準備の相談・支援、就職進路相談を実施している。また、1回生全員にキャリア支援のアンケート調査を実施し、その後の学生の教員志望動機の継時的推移や、地域別、入試別就職状況の相違などを分析し、今後の教育学部の在り方を考えるうえで重要なレポートを作成している。

令和5年度から開始した教師力養成サークル「教師のたまご」では、グループA:受かる力UP(今年度の教員採用試験を受験する3回生及び2回生対象)には52名、そしてグループB:即戦力UP(4回生)には15名が参加している。特に即戦力UPにおいては、4月から教壇に立つ4回生を対象に、学級経営や学習評価、教員としての心得等を身につけてもらう。

このように、1回生の入学時から4回生の卒業時に至るまできめ細かな学生支援業務が行われている。この業務は主に実習担当の特任教員3名とキャリア支援担当の特任教員1名が担っている。

② 地域連携について

地域連携事業としては、共同研究事業、石山プロジェクト、出前講義、高大連携事業などを実施している。

共同研究事業では、本学部の教員が自治体や教育機関と連携して地域の教育課題を解決する取組をコーディネートしている。具体的には、本学部の教員と滋賀県内の教育委員会、教育センター、教育研究所、学校園及び教員が連携して行う共同研究を推進する事業を行っている。今年度は28件の共同研究プロジェクトが進行中である。(昨年度は、35件の共同研究プロジェクトが行われた。)

次に、石山プロジェクトでは、地域の学校園である石山小学校と幼稚園において学生がサポーター活動を行うものである。この事業は地域の学校園での教育活動への貢献と同時にサポーターに行く学生の教員養成実践力アップを意図している。定期的なセンター教員の巡回とともに、学生の実践力養成のために各学期に1回ペースで、退職園長、校長を講師に迎えて省察会を実施しており、学生は実習で感じた事、悩んだこと、個別の対応への質問など、熱心に話し合っている。今年度は、春学期は石山幼稚園に2名、石山小学校に21名、秋学期は石山幼稚園に4名、石山小学校に18名が参加している。(昨年度は、春学期に石山幼稚園に5名、石山小学校に21名、秋学期に石山幼稚園に5名、石山小学校に29名の参加)

出前講義は、これまでにのべ40件の依頼を受け、36件の講義を実施している。現在の出前講義には、一部の教員に依頼が集中している傾向があるので、事業の進め方の検討を行っている。

高大連携事業では「教職探究講座」を実施した。この事業は、地元の滋賀県から教員を目指す優秀な生徒を多く輩出することを目的としている。こうした観点に立って今年度からは、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の1つとして対象校を2つの高等学校から12校に拡大し、教職を志す1・2年生の生徒、131名を迎えて12月に2日間にわたって開催した。(昨年度は10校、105名の参加) 5つの講義は学部教員の教育社会学、センター教員の臨床心理学、情報教育学の専門家及び現場を経験している実務家教員によって行われた。高校では学ばない多方面からの教師論が展開され、本学に在籍しているOB・OGも35名が参加して学生目線での情報提供を行った。

「教職探究講座」の拡大のもう1つの方向として、特任教員による出前型講座の「みらいの先生養成セミナー」が実施されており、8月のオープンキャンパスにおけるセミナーには114名が参加した。その後、5校でセミナーを実施し、のべ94名が受講している。セミナー参加者からは、「改めて先生という仕事に興味関心が深まった」「教員を目指す気持ちがさらに強くなった」という感想をもらっている。他に、公認心理士、臨床心理士の資格をもつ教員が、教育相談臨床研究部門を担当して地域に貢献している。これらの、センター関連事業については、センター年報としてまとめ、ホームページ上に公開することで教育研究に関する活動を広報している。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

これまでセンターの課題であった専任教員の配置に関しては、今年度当初、センター長は兼務教員1名が担当し、教職大学院の兼務教員2名、特任教員4名(実習担当3名、キャリア教育1名)、センター員(兼務研究者教員2名)が業務を担当していたが、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を遂行するために特任教員2名が加わっている。この2名を迎えて、新たな連携地域での教育実習の着実な実施に向けての準備と、高大連携事業「教職

探究講座」の中学生への拡大などに取り組んでいく。

学生支援業務では、実践的な ICT 活用法の研修が望まれているので、昨年度から始まった「教師のたまご」授業力 UP グループでの実施を手掛かりにさらに進めていきたい。各市町において使用している授業支援ソフトが異なるため、個々に対応していくことが課題である。

共同研究事業は、プロジェクト数の増加は望ましいが、予算面での制限が大きく 1 プロジェクト当たりの助成額が減少してしまうジレンマがある。この先の方向性を見据えて改善していくことが求められている。

出前講義については、開設から 20 年を経て、学部教員の地域貢献を促す取組はいったんその役目を終えたことと新たな業務がセンターに加わったことに鑑み、一時休止する方向で検討を進めている。

(附属教育実践総合センター長 神 直人)

B. 附属音楽教育支援センター

I 令和 7 年度の進捗状況と点検・評価

教育学部附属音楽教育支援センター（愛称：おとさぼ）は、令和 2 年 10 月に篤志により教育学部に開設されたセンターで、障害児者を主な対象として、音楽教育プログラムの提供、実施、研究及び音楽活動の支援を行うことを目的としている。令和 3 年度から実質的な事業が開始され、令和 7 年度は 5 年度目となる。

事業には 4 つの柱があり、①特別支援学校や特別支援学級、療育センターなどに出向き、音楽教育プログラムを提供する「アウトリーチ事業」、②センター内新設のセッションルーム等で、音楽療法や特別支援ピアノ教室の開講、コンサートや音楽のワークショップを実施する「インリーチ事業」、③音楽療法や音楽教育の指導者向け研修会を実施する「指導者研修会」、④障害児者の音楽教育についての先端研究、パイロットプログラムの成果を国内外に発信する「パイロットプログラム」となっている。令和 7 年度は、アウトリーチ事業 16 本、インリーチ事業 2 本、指導者研修会 3 本、パイロットプログラム 5 本の計 26 本の事業を実施した。今年度は教育学部創立 150 周年にあたるため、教育学部創立 150 周年記念事業を複数実施した。具体的な内容は下記の通りである。

① アウトリーチ事業 16 本

- ・ 9 月 10 日（水）大津市立大石小学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 9 月 17 日（水）湖南市立三雲東小学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 9 月 24 日（水）大津市立中央小学校「打楽器プログラム」
- ・ 9 月 29 日（月）甲賀市立雲井小学校「音楽療法プログラム」
- ・ 10 月 8 日（水）草津市立玉川小学校「打楽器プログラム」
- ・ 10 月 14 日（火）甲賀市立甲南中学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 10 月 15 日（水）甲賀市立伴谷東小学校「打楽器プログラム」
- ・ 10 月 15 日（水）大津市立志賀中学校「世界の音楽プログラム」
- ・ 10 月 29 日（水）湖南市立石部小学校「打楽器プログラム」
- ・ 11 月 10 日（月）大津市立比叡平小学校「和楽器プログラム」

- ・ 11月18日（火）守山保健医療センター「音楽療法プログラム」
- ・ 11月19日（水）大津市立真野小学校「打楽器プログラム」
- ・ 12月1日（月）大津市立富士見小学校「歌プログラム」
- ・ 12月9日（火）10日（水）附属特別支援学校「まもりうたプロジェクト」
- ・ 12月11日（木）滋賀県立長浜養護学校「打楽器プログラム」
- ・ 2月6日（金）滋賀県立守山養護学校「打楽器プログラム」

② インリーチ事業 2本

- ・ 8月31日（日）おとさぽピアノ発表会
- ・ おとさぽ おとなの会
7月28日（月）、8月4日（月）、8月25日（月）、9月1日（月）、9月22日（月）、
10月6日（月）、10月27日（月）、11月17日（月）、12月1日（月）、1月26日（月）
※この他に、音楽療法、特別支援ピアノレッスンの教室を常時開設している。

③ 指導者研修会 3本

- ・ 7月31日（木）滋賀大学教育学部附属特別支援学校夏季実践ワークショップ
- ・ 8月30日（土）障害児の音楽教育と支援（集中講義）
- ・ 9月29日（月）京都市音楽教育研究会 総合育成支援教育研修会

④ パイロットプログラム 5本

- ・ 4月～12月 やまなみ工房常設展（教育学部創立150周年記念事業）
- ・ 10月19日（日）「今、このとき」映画上映会（教育学部創立150周年記念事業）
- ・ 10月6日（月）～11月4日（火）
COLOR&SOUND展「色と音が交わる場所」（教育学部創立150周年記念事業）
- ・ 11月3日（月）～14日（金）
つながるカラフル展「高田美貴150色の世界」（教育学部創立150周年記念事業）
- ・ 2月1日（日）
おとさぽファミリーコンサート（教育学部創立150周年記念事業）
※なお、事業内容や実施の様子などは、センターのホームページ <https://www.otosapo.com> で公開されている。

活動開始から5年度目の今年度は、昨年度に引き続き、文化庁委託事業「令和7年度障害者等による文化芸術活動推進事業」を受けることができ、県内の特別支援学校・特別支援学級等への訪問コンサート・ワークショップを16回と、コンサートホールでの障害児者とその家族を主な対象とした「おとさぽファミリーコンサート」を実施することができた。国の委託事業として、今年度から文部科学省委託事業「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」も受けることができた。これにより、「おとさぽ おとなの会」という、大人の方への音楽療法士によるグループセッションを年間十数回実施し、地域の障害福祉サービス事業所から好評であった。これまで、子どもが主な対象であったおとさぽの事業だが、大人を対象とした事業に乗り出すことができた。今後も継続していきたい。国からの委託事業のほかに、滋賀県障害児・者地域推進事業

費補助金、一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の地域共生型社会推進事業助成金と助成等も複数頂き、ほとんどの事業を外部資金で実施することができた。今年度は教育学部創立150周年ということで、学長裁量経費を得て、教育学部創立150周年記念事業を複数実施した。ホームカミングデーを彩る展覧会「つながるカラフル展－高田美貴 150 色の世界」や公共ホールでの「おとさぼファミリーコンサート」など、たくさんの一般の方々の参加があった。学部のダイバーシティ教育専門科目群の「活動（体験）」や教職大学院の「障害児の音楽活動と支援」といった科目と連携は2年度目となり、おとさぼの活動に学生が積極的に参加して学んでいる。今後も大学のダイバーシティ教育の充実に向けて連携・協力していきたい。また、センターのベースとなる教室事業の安定にも取り組んだ。おとさぼ全体の普及実績については、1年度目、2年度目は年間約1,000人、3年度目は催しの関係で人数が増えて3,000人以上、4年度目は約1,000人であったが、5年度目は1,400人程度となる見込みである。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

事業開始から5年度目は、文化庁に加え、文部科学省からの事業委託を受けることができ、大人を対象とした事業にも乗り出すことができた。その他、自治体等からの助成も得て、事業はほぼ外部資金で実施することができた。学長裁量経費で、教育学部150周年記念事業も複数実施した。学部と教職大学院の科目との連携も2年目となり、引き続き大学のダイバーシティ教育の拡充に寄与する所存である。センターの事業のベースがほぼ出来上がってきたので、今後は、おとさぼの活動の範囲を滋賀県内のみならず、まずは関西圏に広げること、事業のノウハウや事例を全国レベルで公開していくこと、他機関との連携により事業の幅を広げることがめざしていきたい。

(附属音楽教育支援センター長 林 睦)

C. 附属教育データサイエンス実践センター

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

教育学研究科附属教育データサイエンス実践センターは、令和5年10月に、教育データサイエンスを活用できる教員の養成・研修に寄与することを目的に開設された。主な事業内容は、文部科学省に採択された「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院構築事業」に関わる企画・運営、教育・研究、学生支援、研修および派遣にかかる事務業務である。

本センターでは、運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を設置している。加えて、円滑な運営を図るために運営連絡会を設置し、主に滋賀県総合教育センター（以下、総合教育センター）との間で、教育データサイエンスに関わる研修の在り方・連携について議論を行ってきた。なお、総合教育センターの職員をセンター員として委嘱し、運営等に関与してもらっている。

令和7年度は「教育データサイエンス実践センター運営連絡会」を5月29日に開催し、主に滋賀県総合教育センターとの連携と今後の予定について議論を行った。第2回は3月に開催予定であり、年度内の取組の総括と次年度の連携について協議する予定である。

これらの連絡会等での議論に基づき、今年度は中堅教員研修向けの教育データサイエンス動画を本学から滋賀県総合教育センターに提供した。また実習科目「研修開発実習」では、学生が教

員研修データを分析して研修効果を可視化・フィードバックするとともに、成果の一部を教育学部が12月に開催したシンポジウム(「地域とともに育つ子どもと教師のみらい～データサイエンスと地域参加で築く学びのエコシステム～」)にてポスター発表を行った。さらに、総合教育センターの特別研究員に対して教育データサイエンス研究に関する指導助言を行った。このように、各種機関との連携のもとで教育データサイエンスに関わる研究・教育活動を進めている。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

令和8年度は滋賀県教育委員会との連携を一層深め、さらなる事業の展開を目指す。総合教育センターに対しては、引き続き教育データサイエンスに関わる研修動画コンテンツを提供すべく準備を進める。今後はさらに、教育関連の多様なデータを共有して共同研究を進めていくなど、研究連携の領域でも成果を挙げていきたい。また、国立教育政策研究所教育データサイエンスセンター、岩手大学教職大学院、滋賀県総合教育センターにアドバイザーボードを依頼しており、多様な立場・観点からの意見を参考にしながら、今後のさらなる具体的な展開について検討を進める。

(附属教育データサイエンス実践センター長 久保 加織)

エ. 附属学校等の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 附属学校園と学部が連携・協力して推進した研究実践

(a) 研究発表協議会の開催

各学校園では、毎年それぞれの学校園の研究テーマに関する研究会を実施している。

令和7年度の幼稚園のテーマは「“いま”を生きる×“これから”を生きぬく力を育む保育～幼児期から架け橋期の教育をサステナブルに共創する～」、小学校は「心豊かで実行力のある子ども育成のための認知・非認知能力統合的アプローチ」、中学校は「社会の変革をめざし、いまある価値を問いつける子どもの育成 - 「問い」を機軸とした対話型の学習でのグローバル社会に生きてはたらく資質・能力の高まりを通して-」、特別支援学校は令和10年の創立50周年を見据えた「50周年事業～過去から未来へ 現在を捉え直す校内研究～」である。

(b) 教育学部との共同研究

附属学校園には、大学教員の専門的な研究基盤と附属学校での実践的研究という実践的研究基盤があり、様々な形で共同研究が進められている。幼稚園では大学教員とともに、幼児教育を小学校教科の視点からみる「保育教諭のための運動遊び研修と教材開発」を実施している。また、幼稚園の研究をベースに、大学教員による解説を織り込んだ書籍『幼児とともにつくるサステナビリティ(“いま”を生きる×“これから”を生きぬく力を育む保育)』を発刊した。小学校では知財創造教育として学部および内閣府と連携し、第5学年理科「流れる水のはたらき」を設定した学習、総合的な学習の時間に米作りを軸にした環境教育を行い、社会科、算数科、理科、家庭科等の教科横断的な学習を行った。また中学校では、家庭科で、先行研究をもとに、地域や時代の背景、児童の実態に応じた5年間(小学校5年生から中学校3年生)におけるカリキュラムを構想している。今後、小学校・中学校での具体的な授業構想へと研究を進めていくことで学習の充実をはかる。大学の教員養成にも本研究で得た知見を活用し、初等と中等の教育法及び初

等内容学の授業改善を図っている。また、社会科では、地域の公文書等（裁判事例を含む）を活かした社会的な課題を追究する教材開発及び授業実践に関する研究を進めている。そして特別支援学校では、令和10年の創立50周年を見据えた「50周年事業 過去から未来へ～現在（いま）を捉え直す校内研究～」を実施し、大学教員の指導・助言を得ながらグループ研究を実施した。

(c)受賞

令和7年度、幼稚園が「全国学校・園庭ビオトープコンクール」において日本生態系協会会長賞を受賞し、また「ソニー教育助成保育実践論文 優秀園」を受賞した。中学校も「第64回滋賀県書き初め展覧会 団体賞」を受賞し、「全国納税貯蓄組合連合会（中学生税の作文）」より学校表彰、「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」において学校賞を受賞した。そして、小学校も「第53回 JA 共済滋賀県小・中学生書道コンクール」で努力学校賞を受賞した。

②附属学校園の教育実践

(a) ICT を活用した教育実践

小学校では、令和5年度に導入した最新型電子黒板と一人一台端末とを連動させながら、日々の教育活動に活用している。中学校では、一人一台端末を更新するとともに、昨年度同様、ICT学習コンテンツとして、ロイロノート等のシンキング・ツールを活用して個別の思考の外化と対話の活性化を図ったり、Microsoft Teams 等のコラボレーションツールを利用し、課題の配布・提出をはじめ、毎日の生徒の出欠状況の把握や、長期休業期間中の「心の健康観察」等、授業内外で、生徒・保護者・教員間での情報共有を図ったりしている。さらには、e-ライブラリアドバンスを活用し、AI 機能による学習ドリルや確認テストを授業や家庭で生徒に使用させたりする等、学習にも大きな効果が見られている。また、大学が設置したサーフェスハブを有効活用し、各教科および「BIWAKO TIME」「情報の時間」において、発表・討論を活発に行う授業が増加している。なお、小学校と中学校では、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」において、附属学校をハブとした地域間連携を推進し、教員養成に資することを目的として、今年度、既存の教室に大型スクリーンや音響設備等の新規導入を実施し、オンラインでの連携を簡単に行うことができるスマートクラスルームとして設備を整えた。小学校では、オーストラリアのチャタム小学校と5年生とのZoomでのコミュニケーション活動を行った。また、本年度児童数2名の高島市立朽木西小学校とZoomで繋がり、5年の社会科「あたたかい土地のくらし」4年の理科「冬のいきもの」等の学習の一環として、気候の違いによる生活様式や生き物の違いについて等を交流する予定である。また、特別支援学校では、各教科等（国数、生活単元学習など）において、児童生徒の発達段階に合わせ、タブレットPCを活用し、国数の学習への意欲や関心を高めることや、生活単元学習での調べ学習に効果的に活用をしている。そして中学校では、総合的な学習の時間「BIWAKO TIME」において、シンガポールの中学生と互いの研究の成果について交流を行った。また、国内では、本校と他校の生徒会どうしで、お互いの学校や地域、生徒会の活動等について交流を行う予定である。

(b)外国語活動・英語学習の推進

中学校では、1年生の英語科の授業で、12月に10名の外国人の講師を招いてのイングリッシュキャンプを開き、多様な場面での英語の活用場を設けたり、2年生では、1月にCIEEを通じてアメリカの大学生との英語での交流活動を行ったりした。小学校では、10月にはオーストラリアのチャタム小学校と5年生とのZoomでのコミュニケーション活動、2月にはCIEEを通じ

てアメリカの大学生を学校に迎え、5・6年生が英語での交流活動を行った。また、特別支援学校ではALTを講師として、挨拶や日常生活で活用できる語彙について、やりとりやゲーム等を通じた外国語活動、英語学習を行った。

(c) 学校安全教育等、先導的・実験的な教育研究実践を教育委員会や自治体と連携して推進

＊学校内の防災機能の向上

各校園で自然災害、不審者対応、感染症・一般疾病・メンタルヘルス対応、食中毒発生時対応、Jアラート対応などに関する「危機管理マニュアル」等の見直し、確認等を継続的に行っている。また、教務連絡会、附属学校運営委員会において情報の交流、共有を常時行っている。

＊附属学校における安全教育の推進

各校園で、自然災害発生、火災発生、不審者侵入などの場面を想定して避難訓練を行い、園児・児童・生徒の安全意識の向上に努めている。4月には、膳所地区3校園合同避難訓練を実施し、火災発生時の避難経路、避難の行動について確認を行った。小学校、中学校では、不審者侵入に対する訓練も実施している。また保護者による通学路の安全点検を日常的に行っている。特別支援学校では、保護者の協力のもと、引き渡し訓練を実施した。いじめ防止の取組として、心理面でも安全・安心な学校生活を過ごせるように、附属学校運営委員会とともにいじめ防止等対策協議会を定期的に実施した。また、各校園の「いじめ防止対策基本方針」の改訂を行うとともに、4校園共通の「滋賀大学教育学部附属学校園いじめ防止基本方針」を作成した。さらに、いじめ防止に関する教員の心構えやいじめ事案が起こった際の対応の仕方について等の教員研修を実施した。

(d) 教育委員会や自治体と連携した学校安全教育等の推進と大学の学生支援への反映

小中学校では、平野地区青少年育成懇談会および打出ブロック青少年育成懇談会に参加し、附属小中学校の子供たちの様子についても知っていただけるように情報交換を行っている。また、中学校は天津警察署・天津市教育委員会共催「中学校・警察連携会議」に参加している。そして特別支援学校では、避難訓練時に警察や消防署と連携し、訓練後の助言等を参考に、避難訓練実施計画や危機管理マニュアルの改善を図っている。

(e) 近隣地域との連携

膳所地区では、地域の学区民会議と連携して朝の挨拶運動を年に3回実施している。際川地区では、唐崎青少年育成学区民会議と、膳所地区では平野青少年育成学区民会議と協力して、休日または夕方や夜間のパトロール活動に参加している。一方、際川地区では、唐崎青少年育成学区民会議と協力して月1回のパトロール活動を行っている。

③多様な児童生徒に対する教育実習・教育体験制度の改善に向けた取組

(a) 多様な児童生徒に対する実践的な教育実習の促進

多様な児童生徒への対応に関する情報を共有化する体制を確認し実践した。また、教育実習生の個人調査票の内容を精査し、個々の学生の特性を把握した上で実習における学生支援に努めた。

(b) 教職大学院と連携した実習の実施

教職大学院実習科目の実施に向けて、実習内容・時期について適宜打ち合わせを行った。それに基づき、教職大学院教員と連携し、附属幼稚園・小学校・中学校では、「実践入門実習」と「授業実践基本実習Ⅰ」「学校支援実習Ⅰ～Ⅳ」、附属特別支援学校では「特別支援実習」等を実

施した。

④巡回指導等の特別支援（教育相談）ならびに学生学習支援ボランティアの活用

(a) 学部教員と協力し、巡回指導等の特別支援（教育相談）の実施

特別支援学校を主体として、「附属学校特別支援教育推進委員会」を年間2回および「四校園コーディネーター会議」を年間3回と定期的に開催し、特別支援教育の情報交流や検討を行っている。今年度は、課題のある幼児児童生徒の実態把握、支援方法の検討について、障害児教育講座教員及び各校園のコーディネーター、特別支援学校の教員で実施した。また、児童生徒の個別の教育支援計画・指導計画について、特別支援学校サポートセンターと連携して充実見直しをはかった。幼稚園では、特別支援学校サポートセンターと連携して園児の育ちを支援したり、大津市関係機関（やまびこ教室、ことばの教室、子ども発達相談センター等）と連携したりして、個別の課題に対応している。小学校では、特別支援学校サポートセンターと連携して、支援を要する児童への対応や通級的な指導教室の実施、各学級での支援や個別指導を充実してきた。また、個別の教育支援計画・指導計画の見直しや活用、教員や保護者との個別の相談も計画的に行っている。中学校も小学校と同様に特別支援学校サポートセンターと連携し、支援を要する生徒への対応を行った。

(b) 学生学習支援ボランティア

教育実習を終えた学生が、自主参加体験（滋賀大学・学部生）制度を活用して、継続的に活動している。小学校では、本年度1名の学生が週に1回自主体験活動として参加し、実習を行った学級で学習支援を続けている。音楽会や運動会等の行事の補助にも積極的に参加し、児童支援に関わっている。また特別支援学校では、令和6年度118人、令和7年度（12月現在）71人を受け入れており、授業での学習支援や学校行事、校外学習等で児童生徒の支援に関わった。

(c) 特別支援学校による地域への還元

地域の研修会への講師派遣ならびに地域の校園での巡回相談を実施した。また、大津市教育委員会と連携し、特別支援学級を初めて担任する教員の研修指導を行った。また、トライアングルプロジェクトとして、放課後等デイサービスとの定期的な懇談を実施し、連携や相談等、ニーズに応じて対応した。その他、大津市特別支援教育対象児等教育支援委員会の委員として、就学相談会や支援委員会へ教員を派遣した。

⑤ 小学校創立150周年記念事業

小学校は、今年度創立150周年という節目を迎えた。2年前より記念事業に向けて実行委員会を組織し、記念事業を大学、PTA、同窓会、後援会とともに検討をしてきた。そして11月21・22日に記念式典及び大同窓会が開かれ多くの参加者とともに150周年を祝うことができた。記念式典以外にも、「記念給食」「航空写真撮影による記念品」「であう学習」「先輩に学ぶ授業」「記念同窓会」等世代を超えてつながり、祝う事業を実施した。

⑥ 改組（幼稚園・小学校）について

改組に関して、小学校では令和7年度入学生からは、1クラスの人数が35名から33名になり、1学年の人数が99名となった。また、令和8年度以降の1年生からは、1学年3クラス編成が2クラス編成となる。児童の人数とともに教員数も減っていく予定なので、職員数が減っても持

続可能な運営の仕方を考えながら行事を行っている。「人数が減るから」という理由ではなく、時代の流れに沿いながら「いま」の子供たちに何が必要か、何を大事にするかという観点で教育活動の見直しを行っている。附属幼稚園では令和7年度入園児より3歳児定員を32名から24名に削減し、令和8年度から2年保育を取りやめることになる。よって、令和9年度4月には3歳児から5歳児までそれぞれ24名定員の1クラスでの運営となる。また、改組に伴い、通園区域を拡大し小学校と同様区域とした。そのことに関して、附属幼稚園の保護者、及び子どもが受検予定の親に対して説明会を開く等、募集要項の変更に関しての情報の周知を図った。

⑦ 寄附金について

附属学校園では、教育環境の充実のために広く寄付を募っている。獲得した寄附金を活用して、施設整備（例えば、トイレの洋式化）の実施、マイクロバスのリースや附属小学校の支援員の雇用等を行っている。

⑧ 教育業務支援員の雇用

文部科学省により令和7年度に予算措置された「附属学校機能強化分（学校支援人材の配置等による機能強化に必要な経費）」を活用して、各学校園に教育業務支援員を配置することができた。これにより、これまで教員が担ってきた業務の一部を任せられることができるようになり、教員の働き方改革につながっている。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 学校園間の連携強化による機能強化と情報教育の充実

附属学校園の機能強化を目的として、「児童生徒・教員・保護者の三位一体型 well-being 教育モデル創出事業」を申請したが、当該年度においては国の予算措置が行われず、全国的に採択に至らなかった。一方で、本事業の検討過程において、附属学校園における教育活動を横断的に支えるコーディネーター的役割の必要性が明確となったことから、今後は学内資源の活用を含め、段階的な体制整備の可能性について検討を進める。

また、改組後の附属学校園の在り方を見据え、今後の小中連携の在り方を検討する一環として、情報教育に着目する。中学校において改善を重ねてきた総合的な学習の時間における取組「情報の時間」を手がかりに、小学校との教育内容や指導の接続について整理を行い、小中9年間を見通した情報教育の系統性について検討を進める。

今後は、附属学校園間の調整を要する課題を踏まえつつ、小中連携の具体化に向けた検討を段階的に行う。

② 附属での取組の成果の発信

これまで学部と連携して推進してきた附属での実践に基づく幼児教育、環境教育、特別支援教育、理数教育、ICT活用教育に関する取組の成果を、県下を中心に継続的に発信するとともに、学部の教員養成カリキュラムに反映させる。

③ 教育委員会や自治体との連携

学校安全教育等、先導的・実験的な教育研究の実践を教育委員会や自治体と連携を推進するた

めに、防災・安全に関する新しい知見も導入して教育環境を整える。

④ 附属教員のレベルアップ

附属学校における教職大学院の学校実習科目の指導体制、とりわけ実務家教員と附属学校副校長の連携を生かして、附属教員のレベルアップを図る。

⑤ ICT 環境の活用

GIGA スクール構想で整備された一人一台端末の環境整備を有効に活用し、対面指導と遠隔を組み合わせたハイブリッドな教育活動を検証していく。さらに、学校間連携を活性化する。

(附属学校長園代表 神部 純一)

(3) 経済学部における教育・研究活動について

ア. 経済学部の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 教育内容と実施体制

(a) 専攻決定 (レイトスペシャライゼーション)

2023 (令和5) 年度の改組 (1 学科化) により導入された「レイトスペシャライゼーション」は、学生本人の志望、単位取得状況および成績評価に基づき、3 年次進級前に各学生が経済専攻・経営専攻・社会システム専攻のいずれか 1 つを選択する制度である。

2 回目の選抜となった今年度 (主として 2024 年度入学生) における希望調査 (2 次募集終了時点) の結果は、経済専攻 66 名、経営専攻 281 名、社会システム専攻 140 名 (計 493 名、経済 17.8%、経営 52.5%、社会システム 29.6%) であった。

カリキュラム上の自由度の高さは、以前から滋賀大学経済学部の魅力の一つであり、2023 年改組はその方向性をさらに推し進めたものである。改組以前には、出願時の志望と入試成績により配属される「学科」と、入学後に学生が選択する「学習類型」が併用されていたが、転学科制度の利用が一定数生じていた。さらに、専門科目の特定科目群について単位修得の見通しが立たず、修学意欲の低下につながる例も見られた。改組後は、こうした問題は生じにくくなっている。

改組により設けられた「専攻」は、必ずしも教員の所属や専門演習 (ゼミ) の配置を示すものではなく、学生は 1 つの専攻を選択した後も他専攻の専門科目を自由に履修でき、専攻に関する卒業要件も「専攻専門科目については、所属専攻から 24 単位を修得すること。」(卒業要件総単位数は 126 単位) にとどまる。しかしながら、専攻決定は、学生が深めたい専門分野を吟味し、自らの学びを設計する 1 つの機会となっている。

(b) 学部専門共通科目

経済学部では、学部専門共通基礎科目「現代経済学基礎」を、唯一の必修講義科目 (第 1 セメスター) として配置し、春学期 3 クラス、秋学期 1 クラス (標準試験) を開講している。合格者数は、2023 年度 468 名 (合格率 74.6%)、2024 年度 533 名 (83.7%)、2025 年度 (春学期終了時点) 425 名 (88.7%) である。

学部専門共通科目は、コア科目、専門語学演習、専門演習の3区分で構成され、修得要件はそれぞれ12単位以上、2単位以上、8単位である。

コア科目は12科目を開講し、選択必修として必要単位数を12単位に設定している。「統計学B」「ミクロ経済学B」「マクロ経済学B」は受講者数が学年の半数未満にとどまる年度がある。特に「ミクロ経済学B」「マクロ経済学B」は第3セメスター配当であるため、早期に12単位を修得した学生がそれ以上履修しない傾向が生じている可能性がある。コア科目は幅広い専門分野の基盤であることから、12単位を超える履修を促したい。

このため、本学部では従来の成績優秀者表彰に加え、「コアAB科目成績優秀者表彰」を新設した。3年次進級時点でコアAB科目6科目をすべて修得した学生のうち、成績上位約15名を表彰し、学生の主体的な学修を促進する。

(c) 経済学部におけるデータサイエンス教育

経済学部におけるデータサイエンス教育は、2017（平成29）年度のデータサイエンス学部創設と同時に「政策・ビジネス革新創出人材プログラム（データサイエンス副専攻）」として開始され、2023年度の改組により「データサイエンス・コース」に改称された。

本コースでは、入学時に第1次選抜として20名のコース候補生を選抜し、第3セメスター終了時に40名を正式に選抜する仕組みを採用している。今年度は、新コース第2期生となる2024（令和6）年4月入学生を対象に第2次選抜を実施した。コース配属決定後の10月には説明会を開催し、データサイエンス学部専門科目の履修方法および本コースにおける体系的な学修の進め方について指導を行った。

さらに、コース生を対象とした「データサイエンス・コースのつどい」を開催し、コース生同士の交流促進に加え、ゼミ配属、履修計画、就職、進学等に関するコース特有の情報提供を行っている。2025年度は計3回実施した。統計検定2級・準1級等の各種資格試験に向け、学生同士が相互に意識を高め合う学修環境の形成にも寄与している。

経済学部では、全学共通教養科目（リベラルアーツ科目）である「データサイエンス・AIへの招待」を必修として全学生に履修させており、単位取得者は数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）の「リテラシーレベル」の修了認定を受けることができる。加えて、より上位の「応用基礎レベル」の修了認定を目指す学生が円滑に学修を進められるよう、科目開講体制の調整を行っている。

なお、データサイエンス・コースとは別に、経済・経営・社会システムの各専攻において、計17名の教員が数学、統計・データ分析、AIに関する内容を扱う専門演習（ゼミ）を開講している。これにより、文系分野になじみやすいドメイン知識・理論と、理系的な分析力とを融合した教育が、学部全体として自然な形で実現されている。

(d) グローバル人材育成

「グローバル・スペシャリストの育成」を教育理念とする経済学部では、「グローバル」という語に国際性・学際性・総合性の3つの意味を持たせ、教養教育科目群・専門教育科目群の双方において、学生が在学中および卒業後に「グローバル」な活躍ができるよう支援してきた。とりわけ、選抜学生と留学生全員を対象とするグローバル人材育成は、現在「グローバル・コース」が担っている。前身である「グローバル人材育成コース」（2014年度～）および「共創グローバル人材プログラム」（2017

年度～)以来、10年以上の実績を有する。

入学者全員が履修する英語(5科目5単位)に加え、ネイティブ英語教員4名(常勤1名、特任3名)による2系統(ライティング、プレゼンテーション)のコース生のみが履修する英語授業(3 Semester、計6科目)を開講している。

留学・海外研修には資金を要するため、グローバル・コース学生限定の奨学金・助成制度も整備している。今年度は陵水会「グローバルリーダー育成陵水奨学金」(1学期間以上の留学)を5名が受給した。経済学部学術後援基金「海外研修助成」(グローバル・コース学生対象)については、昨年度は2名が受給し、今年度は2026年1月現在、審査手続中である。

(e) 地域連携教育

経済学部専門科目「地域課題プロジェクト」では、長谷川林材(株)(彦根市京町)の協力を得て、2025年9月に夏季集中講義としてPBL型授業を実施した。学生は、彦根市内の地域課題について、市民や関係者への聞き取り等を通じて調査を行い、写真展示として成果を発表した。展示発表会は長谷川林材(株)社屋を会場として実施し、当日は地域住民に加え彦根市役所職員も来場し、学生との間で有意義な交流・対話が行われた。その際、彦根市と本学(学生を含む)との連携可能性についても前向きな意見交換がなされた。なお、本授業は彦根商工会議所の取材を受け、記事が彦根商工会議所通信『不易流行』No. 852(2025年11月)に掲載された。

(f) 「専門演習」の多彩な実践

2025(令和7)年度は、3年次生対象「専門演習Ⅰ」を47ゼミ、4年次生対象「専門演習Ⅲ」を48ゼミ開講した(秋学期は同一教員による「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」を履修する)。受講者数はそれぞれ458名、475名であり、今年度の1ゼミ当たりの学生数は「専門演習Ⅰ」9.7名、「専門演習Ⅲ」9.9名であった。一方で、「専門演習Ⅰ」では4ゼミ、「専門演習Ⅲ」では5ゼミが20名を超えており、受け入れ体制の強化およびマッチングの改善が課題となっている。

10月には学生団体であるゼミナール協議会の主催で2回生を対象としたゼミナール大会が開催され、3回生のゼミ生が運営の中心となって、ブース出展や教室の全面使用等により各ゼミの紹介を行った。ホームページや冊子による情報提供も併せて実施している。ゼミナール大会は土曜日開催にもかかわらず、多数の参加を得て、経済学部生にとってゼミの重要性を実感させる賑わいのあるイベントとなっている。

また、今年度より運用している経済学部公式noteにおいて「ゼミ紹介」シリーズを開始した。今後も学内外に向けてゼミ活動の状況を発信していく予定である。

活発な活動を行っているゼミは多数あるが、昨年度に引き続き、3件を紹介する。

- ▶ 金乗基ゼミ 途上国の貧困問題、経済・社会・農村開発と持続可能な開発などを中心に、学生同士、主体的に学ぶ場が形成されている。統計の知識やRなども修得する。9月下旬には、ゼミ生19名でラオスを訪問した。このプログラムは、学生が自ら企画し、現地の人々との交流を通じて、経済発展や国際協力の本質を自分の目で見て考えることを目的としている。
- ▶ 山下悠ゼミ 実際に商品化を目指す大学ゼミ対抗のインターカレッジ、Sカレ(Student Innovation College)に出場している。Sカレ2025には32大学40ゼミ526名の3年生による161チームが登録した。ゼミ対抗で、8テーマの商品企画をFacebookで公開し「いいね!」で支持を集め、コメントで改善し、発売を目指すものとなっている。商品化権をかけて競い合う

「冬カン」(12/7、法政大学)で山下ゼミ「トライアングル」チームがテーマ「タイムリーなウエット商品」(王子タイムリー株式会社)に取り組み、全国20チームの中で1位を獲得し、さらに吉田秀雄記念事業財団賞も受賞した。現在も、商品化と実販売に向け、活動を継続している。

- ▶ 松下京平ゼミ 教員の専門は環境経済学であるが、「高齢農家に対する経済施策の現状と課題」「集団主義文化圏と個人主義文化圏の比較分析」等、学生の興味・関心に合わせたテーマで研究を進める。2025年11月12日:20th International Network for Water and Ecosystem in Paddy Fields(第20回国際水田・水環境ネットワーク、滋賀県大津市)にゼミ全体で参加した。

(g)資格取得等報奨制度

経済学部・データサイエンス学部後援会により、学生の勉学等を支援し資質向上に資することを目的として、資格取得等報奨制度が実施されている。2025年度春学期は、日商簿記検定試験1級(経済学部4回生2名、3回生1名)、公認会計士試験短答式合格(4回生1名ほか計2名)、情報処理技術者試験(高度試験)(経済学研究科M2、1名)、TOEIC800点以上(4回生1名、2回生3名ほか計10名)、TOEIC900点以上(2回生2名)に対して報奨金を支給した(令和6年4月～令和6年9月の受理分)。

なお、令和6年度(1年間)の実績は、経済学部・データサイエンス学部の2学部合計で、春学期は申請25件(給付24件)、秋学期は申請63件(給付62件)であった。

会計スペシャリスト育成支援制度については、より多くの学生が受給できるよう、受験費用補助制度への切替えに向けた検討が開始されている。

② 入学者選抜と広報活動

(a)令和7年度入試

2025(令和7)年度の入学者は、(旧)昼間主コース421名(定員410名。うち私費外国人留学生定員10名)、三年次編入学20名(定員15名)であった。夜間主コース(50名)の募集は停止した。

特別選抜による入学者は、総合型選抜〔資格・検定型〕30名、学校推薦型選抜A41名、学校推薦型選抜B22名、私費外国人留学生選抜11名であった。

一般選抜の定員は、前年度から前期日程172名から164名(8名減)に、後期日程150名から140名(10名減)にした。前期日程・後期日程を合わせた一般選抜の志願者は2,422名であり、定員減にもかかわらず志願者数は微減にとどまった(2022年度2,217名、2023年度1,995名、2024年度2,476名)。2025年度一般選抜の受験者は1,445名、合格者は392名となった。志願倍率(=志願者数÷定員)は前期日程(国外型)6.8倍、(数外型)3.7倍、後期日程(国外型)9.9倍、(数外型)12.7倍、合格倍率(=受験者数÷合格者数)は前期日程(国外型)5.0倍、(数外型)2.9倍、後期日程(国外型)3.4倍、(数外型)3.4倍であった。

(b)入試広報

今年度12月に、経済学部ホームページのトップページをリニューアルした。スマートフォン利用時の視認性に配慮するとともに、在学生向けの「学生ポータル」も新設した。

例年どおり8月第1土曜日(8/2)にオープンキャンパスを開催し、約3,200名が来場した。また、また、高校訪問、大学見学の受入れを精力的に行うとともに、(株)フロムページの「夢ナビ」に動画を提供し、オンラインゼミも実施した。<https://yumenavi.info/>

③ 研究にかかわる取組 ※研究については、後述の附属史料館、経済経営研究所の項目もご参照ください。

(a) 研究成果の公表

経済学部では、彦根論叢（滋賀大学経済学会発行）、滋賀大学経済学部研究年報（滋賀大学経済学部発行）、滋賀大学経済学部研究叢書（同）、滋賀大学経済学部 Working Paper Series（同）、滋賀大学経済学部 Discussion Paper Series（旧・滋賀大学経済学部リスク研究センター、現・経済経営研究所発行）、附属史料館研究紀要（滋賀大学経済学部附属史料館発行）等を刊行し、研究成果の公表を行っている。

(b) 論文報奨金制度

経済経営研究所は、有力な国際学術雑誌（①Science Citation Index Expanded (SCI-EXPANDED)、②Social Science Citation Index (SSCI)、③Arts & Humanities Citation Index (A&HCI) の引用索引に含まれる学術雑誌）における研究成果の発表を奨励する制度を設けている。今年度から、従来のハイインパクト型に加え、Emerging Sources Citation Index (ESCI) に基づく ESCI 型を新設した。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/josei/RonbunHoshokin/Achievements.html>

今年度は以下の計 10 件が対象となった。

- ▶森宏一郎、松下京平 Aemi Ahn, Koichiro Mori, Kyohei Matsushita, Juri Horii and Katsue Fukamachi, Impacts of Urban Park Use on Pro-Environmental Behaviors, *Sustainability*, 2025, 17 (24), 11267 (2025-12-15).
- ▶吉田裕司 Taiyo Yoshimi, Uraku Yoshimoto, Takatoshi Ito, Kiyotaka Sato, Junko Shimizu, Yushi Yoshida, Invoicing currency and exchange rate pass-through in Japanese imports: A panel VAR analysis, *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 78, 101391 (2025-10).
- ▶府内直樹 Naoki Funai, Stochastic adaptive learning with committed players in games with strict Nash equilibria, *Games and Economic Behavior*, Volume 154, Pages 351-376 (2025-10-9).
- ▶近藤豊将 Atsumasa Kondo, Halpern-type strong convergence theorems using a multi-step mean-valued iterative method in Hilbert spaces, *Journal of Nonlinear and Convex Analysis* 25(11), 2703-2715 (2024-11).
- ▶近藤豊将 Atsumasa Kondo, Attractive point theorem for Hardy and Rogers type contraction mappings in complete metric spaces, *Journal of Nonlinear and Convex Analysis* 26(5), 1293-1301 (2025-5).
- ▶近藤豊将 Atsumasa Kondo, Generating iterative schemes to locate common fixed points of nonlinear mappings using shrinking projection methods, *New York Journal of Mathematics* (31), 958-983 (2025-6).
- ▶吉田裕司 Yushi Yoshida, Weiyang Zhai, Can exchange rate pass-throughs be perverse? A robust multiple-prior Bayesian SVAR approach, *Journal of International Money and Finance*, Volume 154, 103312 (2025-4).
- ▶菊池健太郎、楠田浩二、Kikuchi, K. Kusuda, K. Age-dependent robust strategic asset allocation with inflation-deflation hedging demand. *Mathematics and Financial*

Economics, 641-670 (2024-2-22).

- ▶楠田浩二、菊池健太郎 Batbold, B., Kikuchi, K. & Kusuda, K. Strategic international asset allocation under a quadratic model with exchange rate and inflation-deflation risks. *Decisions in Economics and Finance*, 1991-2024 (2025-5-23).
- ▶楠田浩二、菊池健太郎 Batbold, B., Kikuchi, K. & Kusuda, K. Worst-case premiums and identification of homothetic robust Epstein-Zin utility under a quadratic model, *Decisions in Economics and Finance*, (2025-10-24).

(c) 国際カンファレンス

2024 年を初回として 2026 年 3 月の開催で 3 年連続となる「第三回マクロファイナンス・ワークショップ」が国際カンファレンス（使用言語：英語）として開催される。今年は、フランスのレンヌ大学、エクス＝マルセイユ大学等、海外の研究者並びに国内大学の研究者の 7 名（海外研究者、内 4 名）が招聘される。開催会場には、イニシアティブ棟並びに土魂商才館が用いられる。本カンファレンスは、滋賀大学学長裁量経費（未来創生プロジェクト助成事業）と科研費基盤 B 25K00649（研究代表者：吉田裕司）の支援を受けている。

(d) 公開講座等

公開講座として、「デザイン思考とマーケティング —新しいビジネスを作ろう！」「わくわくテニス教室」「らくらく野球教室」を開催した。

また、公開授業として、春学期には「アントレプレナーシップⅠ —ゲームチェンジャーになるために」「近江商人論 —多様な商人とその活動」「オペレーションズ・リサーチ —問題解決や最適化の数学」「古文書解説 A1 —江戸時代の古文書に親しむ」を、秋学期には「アントレプレナーシップⅡ —ビジネスアイデアを考える」「線形代数への招待 —データ分析のための行列の計算と応用」「経営数学 —経営の科学」「古文書演習 —江戸時代の古文書を深く学ぶ」を開講し、学外からの受講生を受け入れた。

オンライン公開講座（MOOC 教材）については、ドコモ gacco において実施している。2025 年度は、《社会人のためのビジネスサイエンス》として、「会計と企業評価」「ビジネスのための統計学入門」「ビジネスのための統計学応用」「経営分析学入門」「ピープルアナリティクス入門」を開講した。

小林文彦客員教授（伊藤忠商事（株）代表取締役 副社長執行役員 CAO）による講演会「企業の競争戦略と『三方よし』」を、2025 年 12 月 8 日（月）に講堂において対面・オンライン併用で開催した。当日の講演動画は、伊藤忠商事（株）の公式 YouTube において紹介されている。

(e) 滋賀大学の運動施設を利用した社会貢献活動

滋賀大学スポーツカレッジ「SGU テニスアカデミー」は、企業との連携による事業であり、2021 年 3 月より、テーマ別強化練習会やジュニア強化合宿等を、各回テーマを設定して実施している。これまでに多数の受講者を集め、継続的な地域貢献活動として定着している。

<https://www.sgu-tennis.com/>

経済経営研究所による「滋賀大学放課後あそび場プロジェクト」は、月 1～2 回の定期開催を行っており、地域から高い評価を得ている。2025 年 3 月には、スポーツ庁主催の第 4 回 Sport in Life アワードにおいて優秀賞【団体部門】を受賞し、スポーツ庁長官より表彰を受けた。その模様はインター

ネットを通じて配信された。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/mirai/paradigm/asobiba.html>

(f) 未来創生人財育成講座

未来創生人財育成講座は、トヨタ自動車(株)および協豊会・栄豊会の協力・支援のもと、滋賀大学と(一社)近江データサイエンス・イニシアティブが提供する、講義とワークショップから成る全10回の特別講座である。2025年度は、第2期(2025年2月～5月)および第3期(2025年10月～12月)を開講し、その多くの回で、経済学系の多様な専門分野を有する教員が専門性を活かして講師を務めた。

また、2025年8月には、第1期受講生をゲストスピーカーとして迎え、「『日本における製造業の未来創生を考える』をテーマに学生の発想転換を促す」と題した3日間の集中講義を実施した。第1期受講生の所属企業は、小島プレス工業(株)、(株)GSユアサコーポレーション、(株)東郷製作所、DUNLOP住友ゴム工業(株)、AGC(株)、バンドー化学(株)、林テレンプ(株)、デンソー(株)、日本精工(株)、(株)小糸製作所、(株)アイシン、豊田合成(株)の計12社であった(レジュメ掲載順)。本講座は、研究・社会連携・教育を有機的につなぐ、先進的かつ意義深い取組である。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

経済学系教員の人員配置計画の見直しを主目的として、既に着手している3ポリシー(DP、CP、AP)の改定を完了し、第5期に向けた新カリキュラム編成に着手する。また、第5期の中期目標・中期計画の策定に向けた準備を開始する。

教員数削減が求められるが、経済学部は入試および就職(社会的評価)、受験料・学生納付金(自己収入)の両面で健闘しているものと考えられる。教員数を縮減した場合に、現状の評価を維持・向上できるかについては懸念も残る。専門演習(ゼミ)やPBL型授業等を継続し、学生一人ひとりに応じたより良い修学環境を実現していくためには、目標とするST比(学生・教員比率)の改善が不可欠である。

(経済学部長 能登 真規子)

イ. 経済学研究科の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

本年度の博士前期課程の入学選抜状況については、志願者数は49名(前年対比12名減)、入学人数は28名(前年対比1名減)であった。このうち1名は、ビジネス・データサイエンス専修プログラム(1年制社会人コース)の履修生である。博士後期課程では、入学定員3名に対して志願者数は3名、合格者数も3名であった。

学部と大学院の5年一貫教育プログラムについては、成績優秀者を対象としていることから、今年度より入学時オリエンテーションにおいて早期に説明の機会を設けた。また、例年どおり、SUCCESS(滋賀大学キャンパス教育支援システム)や大学院入試説明会等を通じて、認知度向上に向けた取組を継続している。令和7年度は3名(前年度比2名増)の入学があり、学部内での認知度も高まりつつある。

また、台中科技大学語文学院とのダブルディグリー・プログラムによる入学者はなかったが、将

来的に大学間協定に基づき、同大学商学院との双方向ダブルディグリー・プログラムを推進するため、その詳細を検討中である。

令和4年度に採択された文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」(事業期間：2022(令和4)年度～2028(令和9)年度)の一環として新設した経営分析学専攻(MBAN)については、昨年度同様、積極的な企業訪問による広報活動が奏功し、今年度も9名(前年対比2名減、うち派遣社会人7名)と、定員を上回る入学者を確保することができた。このようなMBANの好調な流れを継続するため、令和8年度入学者選抜に向け、今年度もデータサイエンス研究科と連携し、5～6月にかけて計32件の企業訪問を実施した。今年度は、経営分析学専攻の第1期生が修了を迎える節目の年であり、その成果報告およびMBANの普及を目的として、教育学研究科と協力し、公開シンポジウム「データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成プログラム」(3月9日開催予定)を企画している。

MBANのカリキュラムは、データサイエンス研究科の協力のもと、両研究科の科目から構成されているため、データサイエンス研究科提供科目(週間集中)と経済学研究科提供科目(半期15回)との調整が必要となり、履修者にとって複雑な履修体系となっていた。そこで、次年度に向けて、履修者の柔軟性を高めるカリキュラム改善を行った。なお、本事業に関する取組については、日本学術振興会による中間評価現地調査(11月17日)において、一定の評価を得ている。

昨年度、文部科学省公募の「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業(国際連携型)」に、経済学研究科から「データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム」(事業期間：2024(令和6)年度～2029(令和11)年度)を申請し、採択された。これを受け、本年度よりビジネス・インサイト養成プログラム(以下、BIプログラム)を開始した。遅れていたBIプログラム担当の高度専門職員については、7月に任用することができた。BIプログラム関連科目のうち、選択必修科目である英語科目については、4月着任のネイティブ教員が担当している。また、選択必修科目である海外研修Ⅰ(9月・台湾実施)および海外研修Ⅱ(8月・シリコンバレー実施)には、それぞれ院生6名、14名が参加した。本プログラムの特徴である英語科目、海外研修、人文・社会科学系の新規科目等を含め、全体として円滑に導入・運営することができた。当該事業についても、日本学術振興会による現地視察(10月14日)において、おおむね良好な評価を得ている。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

経済学研究科における長年の課題は、安定的な定員充足であったが、昨年度および今年度は、ほぼ定員に近い水準まで回復してきた。しかし今後も、リスクリングを求める社会人や内部進学者にとって、経済学研究科全体の魅力を一層高め、定員充足を持続させるための取組が必要である。特に、MBANを中心とした派遣社会人への訴求、5年一貫教育プログラムを通じた内部進学者への広報の継続が求められる。また、BI養成プログラムについても、効果的な広報を行っていきたい。また、今年度、履修証明プログラムとして「ビジネス・サイエンス人材育成プログラム」の募集を行ったが、応募には至らなかった。募集時期等を見直し、継続的に取り組む予定である。

経済学研究科の入試科目について、昨年度制度改革を実施、いよいよ次年度から実施される。受験科目を大幅に見直し集約しているため、採点体制など十分な配慮が必要になる。

経営分析学専攻(MBAN)のカリキュラムについては、令和8年度より実施する一部変更が適切に機能するかを検証する必要がある。MBANにおいては任期付き教員が担当している科目も少なくなく、

今後、これらの科目を誰が担当するのか、新規採用を行うのかなど、当該専攻のカリキュラムを継続的に維持するため、人事を含めた検討が必要である。また、今年度、MBAN の第 1 期生が修了したことを受け、その大半を占める派遣社会人の派遣元を対象としたアンケート調査を、次年度に実施する予定である。

BI 養成プログラムについても、英語科目が任期付き教員によって開講されているため、長期的に安定した開講体制をどのように確保するかを検討しておく必要がある。さらに、海外研修については、当面は助成金により院生の渡航費や研修費を賄っているが、助成期間終了後の実施方法についても、あらかじめ検討しておく必要がある。また、BI 養成プログラムは、学務課大学院係、国際交流課、財務課等、多くの部門と関係するとともに、海外大学をはじめとする外部機関との調整も必要となるため、組織的な役割分担や支援体制について整理することが求められる。

さらに、経済学研究科においては、特定の教員に院生指導等の業務負担が偏る傾向が顕著である。大学院教育に関わる業務負担をどのように平準化するか、また、負担の大きい教員に対してどのような評価や処遇を行うかについて、検討が必要である。

(大学院経済学研究科長 岡本 哲弥)

ウ. 附属施設等の現状と課題

A. 附属史料館

I 令和 7 年度の進捗状況と点検・評価

① 近江商人・近江系企業の史資料をはじめとする収蔵史資料の調査・研究

(a) 伊藤忠兵衛家関連史料群については、令和 6 年度から引き続き（公財）豊郷済美会の「伊藤忠兵衛史料研究」助成金を受け、宇佐美英機名誉教授を含む 6 名の客員研究員により研究を継続している。それらの史料群の内、伊藤忠兵衛家文書については目録データの分類編年確認作業を、伊藤忠商事史資料追加分については整理目録化作業を、同助成金等で作業人員を確保して各々進捗させている。

(b) 伊藤忠商事史資料については、同社との協定書に基づく寄付金により、撮影と画像整理を進め、現在までに 186 点分、4,723 カット（2025 年 12 月 8 日まで）の閲覧用代替物を作成することができた（今までの累積、234 点分 5,917 カット）。

(c) 丸紅株式会社史資料については、今年度 8 月に目録を公開することができた。昨年度中に受領した寄付金を利用して、撮影関連の消耗品や史資料保存用の中性紙箱を購入し、現在はラベル貼付作業や閲覧代替物作成のための写真撮影作業を順次進めている。

(d) 滋賀銀行資料については、今年度も同行からの寄付金により史料整理・目録化を進め、約 100 点の資料を採録することができた。

② 附属史料館における史資料の収集と公開、研究成果の発信

(a) 令和 7 年度春季展示「史一史料館 75 年のあゆみ」を開催した（会期は 4 月 30 日～5 月 30 日）。当館の沿革、地域史料を収集した経緯、主な地域史料の紹介、過去の企画展の紹介などを新入生向けに展示した。観覧者数 469 名。

(b) 令和 7 年度彦根キャンパスオープンキャンパス（8 月 2 日）の前後 1 週間で、夏季ミニ展示「館蔵野瀬正雄氏引札コレクション 一絵ビラから見える明治期の彦根」を企画し公開した（会期は 7 月 28 日～8 月 8 日）。今年度ご寄贈いただいた野瀬正雄氏引札コレクションの中から、彦根市内の商店

の絵ビラ 15 点を展示し、380 名の観覧者があった。

(c) 今年度は科学研究費助成研究「中近世「菅浦文書」の公開促進と史料学的・文理融合的研究」(基盤 A、令和 3～7 年度) グループと共催で、「花押×データサイエンス ―国宝「菅浦文書」への挑戦―」と題した企画展(会期は 10 月 14 日～11 月 14 日) 及び関連講演会(11 月 1 日) を開催した。共同研究での研究成果、特にデータサイエンスの手法を生かした花押の画像データ解析による人物比定に焦点を絞り、紹介した。観覧者数は DS 学部の学生・教職員を含む 321 名であった。また関連講演会(11 月 1 日、25 名参加) とギャラリートークを 4 回開催(参加者合計 22 名) した。

(d) 「田中耕次氏文書」(大津市) 1 括(24 枚) を整理した。

(e) 「伊藤忠商事史資料 2025 年度追加分」、「出口家文書」(彦根市)、「鈴木正男家文書(後々発見分)」等、近江系企業史・地域史等の研究に有用な史料を受け入れた。

(f) NHK 総合「プラタモリ」(2025 年 12 月 6 日放送)「豊臣と近江八幡」の回をはじめ、学校教科書等刊行物や学内ゼミ活動等、それぞれに画像貸出を行い、利用申請(2025 年 12 月 17 日現在、申請合計 39 件) に対応した。

(g) 令和 6 年度の研究成果として、『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第 58 号と、当館収蔵史料目録第 77 集「仲屋町元共有文書目録」を刊行し、大学・博物館・文書館等に配布した。

③ 県内外の研究・教育機関および各自治体との連携に基づく史料の活用と地域貢献

(a) 博物館の特別利用として、滋賀県立安土城考古博物館に 1 点(9 月 19 日)、米原市柏原宿歴史館に 4 回計 12 点(3 月 6 日・6 月 4 日・9 月 5 日・12 月 5 日) の史料を出陳した。

(b) 昨年度受け入れた菅浦文書 1 点を、追加で国宝指定とするために、文化庁及び菅浦自治会とそれぞれに対し連絡調整を行い、調査等に協力した。

(c) 史料の受入れについて、愛荘町、日野町、彦根城博物館との間で、それぞれ情報提供・相談・調査等に対応した。

④ 学術貢献

(a) 学外高等教育機関の学生の閲覧に対応し、学位論文の執筆に協力した(学士 5 名(7 件)・修士 3 名(3 件)・博士 2 名(2 件))。

(b) 名古屋大学文学部日本史研究室一行(教員 4 名を含む総勢 35 名) の訪問に対応した。

(c) 例年通り、学内外の研究者・学生に対して史料閲覧や史料利用に対するサポートを行い学術研究に貢献した。

⑤ 外部資金獲得の取組

今年度より、史料館の資金獲得の一環として、史料館の活動を発信しながら、関心をお寄せいただける支援者のご芳志を受ける目的で基金を創設し、255,000 円を受けることができた。

II 令和 8 年度以降に向けての課題と取組

① 近江商人・近江系企業の史料をはじめとする収蔵史料の調査・研究

(a) 伊藤忠兵衛家関連史料群については、宇佐美英機名誉教授および客員研究員を中心に各々調査・研究を進め、その成果は来年度に論文集等で公表される予定である。同史料群については、公益財団法人豊郷済美会からの「伊藤忠兵衛史料研究」助成金により、伊藤忠兵衛家文書目録を完成させる。

これにより、当初預かった同史料群はすべて公開に向けての諸作業に取り掛かることになり、学界の研究に資することが待たれる。また、伊藤忠商事株式会社の寄附金により伊藤忠商事史資料追加分の整理作業と、新規受け入れは継続する。

(b) 滋賀銀行寄附金により史料整理を行う人員を雇用し、滋賀銀行資料の整理を進捗させる。

② 学術貢献

(a) 国宝「菅浦文書」に関する共同研究への協力をおこなう。

(b) 学内外の研究者・学生に対する学術研究活動への協力を引き続きおこなう。

③ 附属史料館における史資料の収集と公開、調査・研究成果の発信

研究・教育への利活用の可能性が高い史資料の新規収集、目録刊行や春季展示・企画展の開催等を通じた収蔵史資料の公開、『研究紀要』の刊行等は、史料の保全・継承と、その調査・研究成果の公表を通じた学界への寄与および地域貢献のための根幹となる事業であり、着実に実施する。そこでは、客員研究員制度や、外部資金を利用した人員確保により、日本史学にとどまらない研究分野の広がり・融合を目指す。また、史資料のデジタル化による利活用についても、閲覧代替物作成のための史料撮影を進めると同時に、検討を行う。

④ 県内外の研究・教育機関および各自治体との連携に基づく滋賀県関係史資料の保全・継承による地域貢献

引き続き、県内博物館・資料館および市町文化財担当部署との史資料の所在情報の収集・相互提供を積極的に進めると共に、他大学・博物館等とも連携を図りながら、密に情報を共有しつつ、滋賀県関係史資料の保全・継承を目指す。

⑤ 外部資金獲得の取組

2000年以降、外部資金等の累積額は概算で124,840,000円に上るが、今年度も外部資金(研究助成)4,000,000円、寄附金約350,000円を獲得しており、来年度も外部資金獲得に向けて努力する。これらの資金を活用して史料館の研究事業をリードする人材の確保が望まれる。また丹羽宇一郎氏寄付金等の活用による史料館事業を検討する。

⑥ 広報に関する取組

今後も、マスコミ等からの取材に対応するほか、学内ではニューズレター『にゅうすSAM』の年2回の発行や、学外では「湖国文化情報『れいかる』』において定期広報の努力を継続し、地域における博物館相当施設としての存在感を打ち出していきたい。

(附属史料館長 澤木 聖子)

B. 経済経営研究所

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

今年度においても、3つの部門における研究の推進とその成果の公開を事業の中心とし、それらを教育に還元するとともに、社会の発展に貢献できるように努めた。

① リスク研究部門

多様な領域分野において、高度なデータ分析に基づく実証研究を推進するため、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと経済経営研究所が連携を図るジョイントセミナーを、多様な分野の学内研究者の共同研究シーズを提供する新シリーズを含めて3回行った。4月10日（木）には岩井睦雄氏（日本たばこ産業株式会社取締役会長）を招聘し、講演ならびに竹村学長、深谷教授（センター長）との対談を共催、実施した。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/risk/jointseminar.html>

② 先端研究部門

経済・経営を中心に広範な学術領域の先端研究を推進するために、先端研究セミナーを計4回開催した。今年度も、セミナーの前後にラウンジセッションを設けるなどして、講演者と学生や院生が直接話したりアイデアを交換したりできるように工夫をした。

③ 未来社会研究部門

今年度も「放課後あそび場プロジェクト」を13回行った。滋賀大学のグラウンドや体育館を小学生に開放し、本学の学生と遊ぶことのできるプロジェクトとして、参加者の人気を集めている。今年度は株式会社三菱UFJ銀行からの寄附による支援を受けて実施した。

3つの部門とも、講演会、セミナー、イベントの開催ごとに、ホームページにお知らせと報告を掲載し、公表に努めた。また、6回の講演会や国際シンポジウム「帝国日本の専門教育—高等商業学校と女子高等師範学校を中心に—」（2025年12月20日）も開催した。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/events/index.html>

さらに、令和7年度客員研究員ワークショップを開催（2025年12月11日（木））。昨年度、部分的に導入したポスターセッションが好評であったことから、今年度は全面的にポスターセッション形式で実施した。

これらの一連の研究活動の継続の成果として、『ディスカッション・ペーパー』英語版6冊、日本語版2冊、『ワーキング・ペーパー』5冊、『彦根論叢』第444号～第446号、『滋賀大学経済学部研究年報』第32巻を刊行した。これらの論文は、経済経営研究所のホームページおよび滋賀大学学術情報リポジトリで公開している。

さらに、本学所属教員の研究を紹介する「しがだい資料展示コーナー」では、3月～11月にかけて、教育学部の藤田昌宏教授の作品を3期に分けて紹介した。第3期では、海外交流協定校であるチェンマイ・ラチャパット大学講師 Somsak 氏とコラボ展示をし、11月にチェンマイ・ラチャパット大学が短期研修で彦根を訪れた際には観覧した。

また、具体的な研究支援としては、経済経営研究所編集の学術誌以外に、国際的な学術誌への投稿のための英文校閲費補助制度（3件、2026年1月15日現在）や論文報奨金制度（10件、2026年1月15日現在）を充実させ、個々の教員の研究雑務を担う研究サポートや、教員からの依頼に基づき、ポスター作成やSNS発信等の広報活動の補助を行った。研究助成（8名）も行い、研究効率のレベルアップを図った。客員研究員制度については、学外の研究者との交流を共同研究につなげる工夫を行った（令和7年度22名）。

また、経済学部基金（経済学会連携事業費）を利用した新しい公募型の研究助成を始め、今年度は3件のプロジェクトが進んでいる。

一方、学生に対する研究支援としては、例年通り、夏季休暇学生懸賞論文の募集を行った。7編の応募があり、教員による審査を経て4編の入賞を決めた。

これらすべての研究支援は、経済経営研究所のホームページにおいて情報公開するとともに、SNS

公式アカウントを活用し情報発信し続けることで、広報のさらなる拡大に努めている。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

経済経営研究所は、令和2年度の再編時に3つの研究部門を設け、従来からの環境やリスク分野の研究の発展とともに、社会のパラダイム転換や社会における価値創造の可能性に関する「未来社会研究」の推進を目標としてきた。最近では新しい公募型の研究助成の創設や、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターとの共同のセミナーの開催による学部や専門分野を越えた学内研究者の共同研究の促進など、新たな試みも開始している。そうした活動の成果が着実にあがるよう仕組みなどを絶えず見直していくとともに、さらなる支援の取り組みを構築していくことが必要となろう。

今年度に、書庫や閲覧室におけるカビ発生に対応した仕切り壁の設置、湿度管理の徹底により閲覧室の利用再開が実現したので、今後は、所蔵史資料の管理体制の見直しとともに、デジタルアーカイブの公開などの課題について、史料館や図書館との協議も含め努めていきたい。

○研究支援の具体的な課題と取組

- ・リスク研究部門において、企業、彦根商工会議所や周辺自治体と連携した共同研究事業や受託研究事業、および学内研究者による学部・専門分野を越えた共同研究を企画・運営すること。
- ・先端研究部門において、引き続き理論的かつ実証的側面から先端研究セミナーを開催することによって、研究の萌芽を獲得すること。
- ・先端研究部門および未来社会研究部門において、アントレプレナーシップ教育を視野に、起業家セミナー、陵水会連携プロジェクト等を企画・運営すること。
- ・未来社会研究部門において、多様な形態・参加者によるセミナー、ワークショップや、学内施設を活用してスポーツ等を通じた社会課題の解決に取り組むプロジェクトなどを実施すること。
- ・以上について、可能な限り早期に研究成果をまとめ公開すること。特に研究成果の学生や卒業生へのいっそうの還元を促進するための活動を、経済学会特別事業等の枠組みを活用して展開すること。

○その他の継続的な取組

- ・各種刊行物を継続的に発行する。
- ・研究支援に係る制度の周知・運営に努め、国際的な研究活動を支援する。
- ・研究成果の地域への還元、所蔵・寄託史資料の公開などを推進する。
- ・SNS公式アカウントを活用した広報活動を積極的に行い、広報効果のさらなる拡大に努める。

(経済経営研究所長 田中 英明)

(4) データサイエンス学部における教育・研究活動について

ア. データサイエンス学部の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 教育内容と実施体制

(a) 生成AI時代への対応

この1, 2年という短いスパンにおいても、生成AIの能力は著しく進歩しており、社会構造を変えるほどのインパクトがあると認識されるようになった。人々の仕事の進め方が変わるとともに、

産業構造は生成 AI を前提としたものになろうとしている。

当学部のカリキュラムでは、「AI イノベーションコース」を設置し、AI を作る側の教育を強化してきた。今後はそれに追加して、「生成 AI を上手に活用し、目の前の課題を迅速に解決できる人材」の育成が急務である。今年度は次の施策を行った。

- ・ 大学院生と一部の学部学生（自主ゼミ参加者）に Chat GPT Edu のライセンスを配布
 - ・ 自主ゼミを開催し、ChatGPT Edu のカスタム GPT 機能を使って学内向けのさまざまなサービスを構築する演習を実施
 - ・ 生成 AI による自動アプリケーション作成の自主ゼミを開催
 - ・ 生成 AI を用いて、プログラミング無しでデータサイエンスを演習する教科書を執筆
- 来期はこれらの活動を正式な講義として再配置していく。

(b) ビジネスデータサイエンス教育の強化

以前から、データサイエンス分野は「価値創造」が重要であると強調されてきた。この分野が文理融合であると言われてきた所以でもある。生成 AI 時代を迎え、この原点に回帰する流れが強まると言われている。

以下は 2025 年にデータサイエンス協会が、生成 AI 時代の到来を踏まえて再定義した「データサイエンティストのスキルセット」の資料の一部である。

- ・ 生成AIにより、従来の“分析”領域は大幅に自動化・コモディティ化
 - ・ 企業側の成功要因が「精度」から「価値創造・組織変革」へ完全にシフト
 - ・ LLM/エージェントでは、課題再定義・意味設計・ガバナンス が成果の中心に
 - ・ 実務では“分析”よりも 価値創造フェーズ（再定義→設計→展開） が最大のボトルネック
- これらにより、**DSは価値創造の中心的役割を担う専門職 へと進化**

すなわち、今後は「価値創造」がより重要になるということである。当学部ではこの流れを先取りし、価値創造を担うビジネスデータサイエンティスト育成を強化した。今年度にビジネスデータサイエンスの実務家教員を 2 名採用し、ビジネスデータサイエンティスト育成を 3 ゼミ体制とした。令和 8 年度の 4 月からゼミ配属される 3 年生のうち約 3 割がこれらのゼミに所属することとなった。

(c) 多様なデータへの取り組み

当学部が扱うデータはこれまでも多様であったが、さらに取り扱うデータの種類を増やし、幅を広げることで、他大学との差別化を図っている。もちろん、従来から主流であった構造化データ、すなわち、一般の統計データ、金融データ、流通データ、医療統計データ、センサーデータ、などもしっかりと扱ったうえで、AI 時代により重要性を増している非構造化データ、すなわち画像データ、音声データ、テキストデータにも力を入れている。

今年度は、気象庁が認定する「気象アナリスト育成講座」を開設した。外部の社会人の受け入れも行っている。また、「ゲームプログラミング入門」の講義も新規に開講した。化学データを扱う「創薬・化学情報学」や、人的ネットワークデータを扱う「ネットワーク科学入門」の講義も一般の専

門科目として開講された。また防犯に関するデータサイエンスのシンポジウムを開催し、防犯データについてもサポートしていく。

アートデータに関しては、国立音楽大学との連携協定に基づく学生の共同研究の2期目の活動が行われた。それぞれのチームの成果は学会や研究会での報告という形で昇華されつつある。また、音楽のビジュアルライゼーションの分野で、学部学生が査読付きの国際学会での発表を達成した。

関西・大阪万博においては、ロボットと人の共生というテーマで、多数の学生がスタッフとして展示をサポートし、また、会場で得られたデータを分析した。

(d) 学習サポート

当学部は文理融合を謳っており、必ずしも、数学が得意でない学生も少なからず入学してくる。しかし、必修科目として数学系科目が少なからずあり、困っている学生も多い。その学習支援対策として、教員による自主ゼミの開催と、学生チューターによる数学サポートを引き続き開催している。

また、昨年度より、総合型選抜の合格者について、数学科目の入学前教育を開始している。これは、昨年度入試から、総合型選抜の受験生に共通テスト受験免除したため、数Ⅱ・数B・数Cを高校で学習していない層が入学することへの対応として導入するものである。

(e) 学生の満足度向上

企業活動に例えるならば学生は顧客である。顧客の満足度を高めて良い評判を醸成することが次の代の顧客の獲得につながる。学生の満足度の最大のポイントとなるのは、良い講義を提供することだと考える。学生にとって分かりやすい話し方や教材を提供した教員を顕彰する「ベストティーチャー賞」の制度を開始した。半期ごとに学生アンケートの関連項目を集計し上位数名を顕彰する。

また、2年次秋学期に実施されるゼミ選択も学生の満足度に直結する仕組みである。これまでは、1次志望が人気ゼミに偏ることが多く、そこで選考に落ちた学生が、空があるゼミ（＝不人気のゼミ）に回されることが多くあった。人気ゼミに落選した学生は成績が良いことも多く、不満の温床となっていた。今年度からは、第1志望から第6志望までを学生に書いてもらい、それと成績(GPA)と受け入れ教員加点を突き合わせる「最適マッチング」アルゴリズムによりゼミ配属を決定する仕組みを開始した。今回、結果としてほとんどの学生が第2希望までに確定し、第3希望は数名、第4希望以下は無しという、学生には満足度が高い結果となった。

また、今年度からはゼミ説明会というイベントを近江テックアカデミー(OTA)の協力を得て開催した。2日あたりDS学部のゼミを紹介するイベントとなっており、今年度に新築されたイニシアティブ棟を会場としたことで、大いに盛り上がった。

(f) 自主ゼミ

学生の多様な興味に応えるために、バリエーションの多い自主ゼミを多数開催した。春学期と秋学期の通算の開講数は43ゼミで、参加の延べ人数は451名（院生含む）にも及ぶ。

(g) 企業、自治体等との連携した教育

データサイエンス学部においては、統計学、情報学の知識・スキルを修得するだけでなく、それを実際問題に応用する経験を重視している。そのため、企業・自治体等と連携して、ゲスト講師による特別講義、さらに実務で利用しているデータを提供いただいて実施する課題解決型学習（PBL）による演習、ゼミでの実践的な課題解決を進めている。

② 学部定員増への対応

今年度4月入学の入試から、学部の入学定員を従来の100名から150名に拡大した。結果としてより多くの志望者を集めることができ、入試倍率は下がることなかった。増えた定員に対してPBL演習と英語のクラスを増やす必要があったが、その他の講義は収容数を増やすことで順調に対応できている。今後も順調に志望者を獲得するために、高大連携と学部の魅力の発信が重要である。

(a) 高大連携

高大連携の取り組みとしては、49の高校に対して模擬講義・学部説明・研究指導等を行った（今年度実施の予定を含む）。さらに、全国に約1000校認定された「DXハイスクール」を支援する活動を行った。具体的には、SSHと合わせて全国約1300校に、本学部の学生・教員が執筆した「データサイエンスの基礎」（日本実業出版社）を、情報教育の参考書見本として配布した。

また、昨年度より継続の試みとして母校訪問プログラムを実施した。これは、夏休みなどに、DS学部の在校生が母校（高校）を訪問し、宣伝にあたるという企画であり、学生には報酬が支払われる。参画した学生は12名であった。

(b) オープンキャンパス

昨年度までのオープンキャンパスでは、予約無しで来場した人の行き場所がなく不自由をかけていたので、今年度はインシアティブ棟を予約無しで来場した人向けのイベントスペースとした。模擬講義や学部紹介のセッションをオンラインで中継したり、ポスター展示を行ったり、ミニ講義や大学院紹介の対面セッションも設けた。また、2階では個別の受験相談も行った。新しい建物を活用する良い試みとなり、来場者にも好評であった。

(c) DS学部・大学院ホームページ

データサイエンス学部と院の魅力の発信強化のため、ホームページの再整備を行った。教員一人一人の個性がわかるインタビュー記事や、教員のミニ講義へのリンクを充実させた。

(d) DS学部公式 YouTube チャンネル

DS学部のYouTubeチャンネルを整備し公式化した。データサイエンスとは何かをわかりやすく伝える全10回のミニ講義コンテンツを掲載し、受験生へデータサイエンスの扉を用意した。

(e) 受験情報誌への出稿

日経ムック本「大学選び データサイエンス学部特集欄」やフロムページ「大学受験いざ挑戦」、大学ジャーナルオンラインに当学部の紹介記事を掲載した。

③ 就職状況

企業におけるデータサイエンティスト職の募集は堅調であり、2025年3月学部卒業生についても順調な就職状況であった。近年、大学院に2割程度が進学するという傾向が定着しており、卒業93名中大学院への進学は17名であった。就職先の業種の割合としては情報通信業が多く、就職76名中の29名が、オムロン、セイコーエプソン、大塚商会、日本総研などの情報通信業であった。次に製造業が多く、トヨタ自動織機、フジテック、アイシンなど19名であった。金融・保険業は10名で、トヨタファイナンス、三井住友カード、SBI新生銀行、京都銀行、滋賀銀行、三井住友銀行、第一生命保険が含まれる。インフラ系への就職も進み、関西電力、南海電気鉄道、近鉄グループホー

ルディングスへの就職がみられる。コンサルティング業への就職は前年よりも減少し1名であった。また、地方自治体の公務員は1名と前年同水準であった。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 教育内容と実施体制

「生成 AI を上手に活用し、目の前の課題を迅速に解決できる人材」の育成が急務であるため、来年度は次の施策を行っていく。

- ・ 生成 AI を用いて、プログラミング無しでデータサイエンスを演習する講義「生成 AI によるデータ分析（仮）」を全学共通教養科目として新規に開講する。滋賀大学 DS 学部が作成した専用の教科書を使う。
- ・ 生成 AI による自動アプリケーション作成とオートメーションを学ぶ講義「生成 AI 活用演習（仮）」を専門科目として新規に開講する。
- ・ 大学院生には Chat GPT Edu（Open AI）のライセンスを引続き配布する。
- ・ 学部学生には Copilot Chat 365（本学が提供する Microsoft 365 に含まれ、Chat GPT5.0 と同程度性能）の利用を推奨する。（自己負担で Chat GPT Edu の利用は認める。）
- ・ 別途、国産 LLM である PLaMo についても活用を進める。

（データサイエンス学部長 市川 治）

イ. データサイエンス研究科の現状と課題

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

令和7年度は、生成 AI の全学的導入という大きな環境変化に加え、定員増に伴う学生の多様化に対応するための支援体制構築、および次年度以降のカリキュラム改革に向けた準備に注力した一年であった。以下に令和7年度の主な取り組みを紹介する。

① 生成 AI の導入と教育・研究への活用

本学は、生成 AI が社会構造を変革するインパクトを持つ技術であることを認識し、令和7年4月より、国内の大学に先駆けて OpenAI 社が提供する「ChatGPT Edu」を全学的に導入した。これにより、データサイエンス研究科所属の全学生・教員に対して、セキュリティが担保された安心・安全な AI 利用環境を整備した。本導入は、単なるツール利用にとどまらず、将来的にあらゆる業種で必須となる生成 AI 技術を学生段階から実践的に習得させるための教育基盤としての意義を持つ。導入後の利用状況に関するアンケート調査では、DS 研究科学生の7割以上がほぼ毎日もしくは毎日 ChatGPT Edu を利用しており、送信されるプロンプト数も11万件/月を超えるなど、積極的な活用が見られる。

大学院の講義においても ChatGPT Edu を活用した教育が進められており、Deep Research を用いた研究構想の立案支援やデータ分析コードの生成補助などの具体的な応用が進められている。また、研究活動の効率化においても論文執筆支援や文献調査の補助等に ChatGPT Edu を用いることで研究プロセスの効率化と質の向上が図られた。これらの環境整備により、大学院生がより創造的な研究活動に注力できる体制が整った。

② カリキュラムの点検・見直し

データサイエンス分野の急速な進展と産業界からのニーズ変化に対応するため、既存カリキュラムの点検・見直しを多角的に実施した。

まず、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの改定案を策定し、「AI イノベーション科目」等の観点を新たに追加することで、AI を活用したイノベーション推進能力を修了要件として明確化した。また、修士学位審査の選択肢として、従来の「修士論文」に加え、実社会の課題解決に主眼を置いた「特定課題研究」を選択可能とする制度改定案を策定し、社会人学生等の多様なニーズに応じた柔軟な学位取得ルートを提供する基盤を整えた。

さらに、大学院ワーキンググループ (WG) を設置し、生成 AI の技術的進展や産業構造の変化に対応した抜本的な見直しを実施した。見直したカリキュラムの一部は令和 7 年度中に取り組みを開始しており、例えば Databricks 社と連携した特別講義「機械学習と生成 AI によるビジネスデータサイエンス」では、MLOps や AI エージェントの実践的スキルを修得する機会を提供した。これらの取り組みは、令和 8 年度からの新カリキュラムに反映される予定であり、JDLA 認定「E 資格」対応を見据えた「深層学習特論」の新設準備も進めている。また、統計系科目・社会調査系科目の拡充に向けた準備も進行中であり令和 8 年度より「統計学特論」「社会調査論」「社会調査実践論」を新規に開講する予定である。

博士後期課程については、「早期修了プログラム」を運用を開始した。これは、一定の研究業績や能力を有する社会人等を対象に、標準修業年限 (3 年) より短期間 (最短 1 年間) で課程博士号を取得可能とする制度であり、多様なキャリアパスを志向する学生のニーズに応えるものである。令和 7 年度は同プログラムに 1 名が応募し審査を通過した。

③ 学生の多様化に伴う学習支援体制の強化

定員増 (博士前期課程 80 名定員) に伴う学生のバックグラウンド多様化に対応し、円滑な研究活動を支援する体制を強化した。

博士前期課程においては、博士前期課程 2 年生を雇用した「DS 研究科教育サポート (チューター制度)」を開始し、授業や基礎知識に関するセーフティネットを構築した。これは週に 1 回大学院の講義が開講されていない時間帯に開設するもので、数学・プログラミングに関する質問窓口、および自身の研究計画を立案・推進する上での相談窓口として機能した。また、入学直後の 5 月に研究科長・学部長が派遣社会人学生とグループ面談を実施し、課題の早期把握と解消に努めたほか、プレマスター教育の内容を見直し、数学やプログラミング等の重点項目を明示することで入学前の学習効率を高めた。ここでの面談結果は上で述べた令和 8 年度カリキュラム改定や、上で述べた学習支援体制の強化にも反映された。

博士後期課程においては、「滋賀大学データサイエンス博士後期課程学生フェロシップ事業」を運用し、今年度は 1 名を採択した。本制度は博士後期課程の学生に対し、研究に専念できるよう年額 240 万円を支援する制度であり、日本学術振興会特別研究員 (DC) に申請し評価 B 以上で不採択となった学生を対象としている。経済的支援に加え、企業との共同研究等を通じたキャリアパスの確保も目的としている。

④ データサイエンス研究科の広報活動

定員増(博士前期課程 80 名)に対応し、優秀な学生を確保するため多角的な広報活動を展開した。

内部進学者および一般受験生に向けては、計 3 回の説明会実施(5 月・8 月オープンキャンパス・1 月)や Web サイトのリニューアル、入試特設ページの充実化を行い、研究科の魅力を効果的に訴求した。企業・社会人に対しては、連携協定企業等への訪問活動を 5 月から 6 月にかけて集中的に実施し、企業側の人材育成ニーズとのマッチングを図った。

II 令和 8 年度以降に向けての課題と取組

① カリキュラムの改定と基礎学力の底上げに向けた補習の実施

令和 8 年度より、令和 7 年度に準備を進めてきた新カリキュラムを本格的に運用開始する。「深層学習特論」や「社会調査論」などの新規科目を円滑に実施し、改定されたディプロマ・ポリシーに基づく高度な専門性の涵養を図る。

これと並行して、定員増に伴い多様化が進む学生の基礎学力強化も喫緊の課題である。特に、他分野出身者や実務経験を中心とする社会人学生の中には、数学や統計学等の理論的基礎に不安を持つ者も少なくない。そこで、正規の授業に加え、補習的な位置づけとなる統計学の自主ゼミ等の学習機会を体系的に提供する。これにより、学生個々の数理・統計リテラシーを底上げし、高度化する専門科目の修得を確実なものとするための学習支援体制を一層強化していく。

② 生成 AI 時代を見据えた教育パラダイムの転換と実践力の育成

現在、生成 AI および AI エージェントの急速な進化により、ホワイトカラーの知的生産活動や科学研究のプロセスそのものが根本的なパラダイムシフトを迎えている。従来のデータ分析スキルの習得に加え、AI を単なるツールとしてではなく、知的創造活動の「相棒」として使いこなす能力が、これからのデータサイエンス教育において不可欠となっている。具体的には、コード生成から論文執筆、さらには高度な社会的価値の創造に至るまで、AI との協働によって業務や研究を高速かつ高品質に遂行する能力は、既に世界的な研究・実務の標準となりつつある。本研究科としても、この環境変化に即応すべくカリキュラムや教育手法を不断に改善していく。学生が最新のテクノロジーを実践的に活用し、AI と共創することで新たな価値を生み出せる人材となるよう、教育内容の質的転換と充実を図る。

③ 「データサイエンスみらい創造館」の戦略的活用と共創拠点の構築

令和 8 年 10 月より運用開始予定の「データサイエンスみらい創造館」は、本研究科の教育・研究環境を飛躍的に向上させる重要な基盤となる。この新施設を、単なる講義・研究スペースとしてではなく、知の交流と共創を生み出すハブとして、大学院教育および研究活動に戦略的に活用していく。

本研究科の最大の強みは、学部からの内部進学者、他大学出身者、そして実務経験豊富な社会人学生といった、世代やバックグラウンドの異なる多様な学生が集っている点にある。みらい創造館を、こうした多様な人材が日常的に交わり、互いの知見を刺激し合う「共創の場」として機能させることで、従来の枠組みを超えたイノベーションが生まれる環境を醸成し、データサイエンスのさらなる発展に寄与する。

④ 大学院生の研究活動支援に向けた経済的サポートの検討

近年、オープンアクセスの進展に伴う論文掲載料の高騰や、円安等の影響による国際学会参加費用

の増加により、大学院生がグローバルに研究成果を発信する際の経済的負担が著しく増大している。いわゆる理系研究室では、PI（研究主宰者）が獲得した外部資金から学生の研究活動費を支出するケースも多いが、全ての教員が常に潤沢な外部資金を確保できているわけではなく、指導教員の資金状況によって学生の挑戦機会が制限される懸念がある。大学全体の財政状況は厳しく、直ちに大規模な支援制度を独自に構築することは容易ではないが、優秀な学生が経済的理由で機会を逸することがないように、国の新たな研究支援策の動向を注視しつつ、実現可能な支援策を継続的に検討・実施していく。

(大学院データサイエンス研究科長 飯山 将晃)

(5) 附属図書館における教育・研究支援活動について

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 学生用図書の実と図書利用の促進等

- (a) 「学生用図書購入費」により、学生用図書をその配分方針（55%を両館に均等配分、45%を学生現員数に応じて傾斜配分）に沿って購入し、充実を図った。
- (b) 学生参加による図書選定として、本館では学生ボランティアの図書選定学生委員会を通じ、分館では学生選定図書プログラムにより、両館で 205 冊程度を選定した（12 月末現在）。なお、本館では県内の書店と大学生協の協力のもと、実際に書店へ行って図書を選定する選書ツアーを実施した。
- (c) 読書奨励として「書林浴」を掲げ、次の施策を進めた。
 - ・教員執筆の「私の推薦するこの 1 冊」を図書館ホームページに掲載（12 月末時点で延べ 174 点）。
 - ・図書展示として、本館では、19 世紀に数学・天文学・統計学・社会学など幅広い分野で活躍したベルギー出身の学者ケトレに関する本学所蔵の貴重書を展示した。また、分館では、「明治期の教育を教科書から見る」をテーマに、本学名誉教授の監修のもと、教科書展を実施した。また、滋賀大学教育学部創立 150 周年記念事業として、「図書館蔵書で振り返る滋賀大学教育学部」をテーマに、分館では滋賀大学教育学部の前身にあたる学校の写真や刊行物が展示された。
 - ・図書館員のアイデアによる企画展示を、「図書館を使いこなそう」、「レポート・論文に役立つ本」、「教育実習に役立つ本」、「滋賀県大学図書館のおすすめ本」等のテーマで実施した。
 - ・学生の図書への関心をより一層高めるため、本館では図書の持帰りイベント「図書リユース市」を開催した。
- (d) 卒業論文・修士／博士論文作成およびゼミでの研究発表等への支援として、学部生・大学院生を対象に、他大学所蔵図書や論文等の複写物の取り寄せ費用を大学が負担する応援キャンペーンを実施した。
- (e) 本館、分館ともに、大学入門セミナーで新入生に対して図書館利用や文献検索の基礎をレクチャーした。また本館では、データベース「日経 NEEDS-Financial QUEST」利用講習会を開催したほか、教員からの依頼によりゼミ単位での文献検索講習会を開催した。さらに分館では、教員からの依頼により授業時間内での文献検索講習会を 3 回実施したほか、学生を対象に「文献集め相談会」を開催し、文献収集方法について個別に相談に応じた。また、読書週間企画の「和綴ノート作り体験」を開催し、「四つ目綴じ」という方法を用いて、ミニノートの作成を行った。
- (f) 非来館型サービスとして、来館が難しい学生を対象に、各種資料を郵送で自宅に届けるサービ

ス（郵送サービス）を提供しているが、本学の一般基金を活用して、一部経費を大学が負担するサービスを実施した。

- (g) 本学の一般基金を活用して、教育学部分館の開架閲覧室等の什器類を更新した。また、滋賀県の滋賀応援寄附（ふるさと納税）による寄附金を活用して、学生が利用できるオンライン会議用機器やデータサイエンス・AI 関連の電子ブックを購入し、さらなる図書館の教育・学習環境充実を図った。
- (h) 本学の教育・研究環境の向上に資することを目的に、学内施設等の有効活用により新たな独自財源を確保するため、ネーミングライツ制度導入に向けた準備（情報収集と対象箇所の洗い出し）を行い、施設管理課や総務課等と連携して対応を進めている。

② 電子ジャーナル等データベースの整備

- (a) 「Science Direct」、「Springer Link」など主要なジャーナルパッケージ、「Scopus」など主要なデータベース、国内のオンライン辞書・辞典サイト「Japan Knowledge Lib」や「日経 BP 記事検索サービス」、「朝日新聞クロスサーチ」等を科研費間接経費や学部経費等により購読した。一方、年々厳しさを増す予算確保の問題に対応すべく、見直しや調整を進めている。
- (b) 学術論文等のオープンアクセス（OA）化を推進するため、Wiley 社提供の電子ジャーナルについて、令和 8 年 1 月より購読契約から「転換契約」（Read & Publish 契約）へ移行した。これにより論文の著者が OA 化を選択する場合に出版社から課せられる料金（APC: Article Processing Charge）及び購読に関する契約を一本化し、研究者の負担を軽減できることとなった。また、10 月に「滋賀大学におけるオープンアクセス支援」ページを公開し、本学の方針並びに内閣府の方針を掲載しているほか、本学における支援内容について案内を行っている。
- (c) オンライン活用が進んだ授業との連携の観点から、シラバス指定図書など学生の需要度が高い資料を中心に電子ブックの購入を進めた。また、シラバス指定図書を電子ブックで利用できることを SUCCESS、図書館ホームページ、SNS、館内掲示で PR する等、電子資料の利活用が促進されるよう対応を進めた。

③ 学術情報リポジトリによる学内教育研究成果物の発信

- (a) 滋賀大学学術情報リポジトリは、紀要、報告書等のコンテンツを継続的に登録してきた。さらなる OA 化の促進を図るため、令和 7 年 3 月に教員情報管理システムとデータ連携を行い、学術論文等の登録・公開を進めている。

④ 古本募金の実施

- (a) 古本の買い取りが滋賀大学への寄附となる取り組みとして、古本募金を実施している。教職員・学生を始め、同窓会、附属 4 校園に電子メール、チラシ、ポスター、会報への広告記事掲載などで周知を行い、古本の提供を募った。卒業生、保護者、教職員、一般の方など幅広い方々より寄附いただき、平成 30 年 10 月の開始以降、累計寄附額は 665,687 円（12 月末現在）となった。これらは両図書館へ配分し、児童・生徒・学生用図書の充実のために使用している。

⑤ 地域への公開、地域との連携

- (a) 学術にかかわる学習または研究・調査等を目的として当館所蔵資料の利用を希望する一般利用

者を対象に、図書利用の機会を提供している。

- (b) 滋賀県大学図書館連絡会（13 大学）による 2 回の定例会議に出席し、情報交換を行った。
- (c) 例年、中学生チャレンジウィーク事業との協力連携を図って、市内中学生の職場体験学習を受け入れている。今年度は本館で 7 月に彦根市立中央中学校生、9 月に滋賀県立河瀬中学校生を受け入れた。河瀬中学校生受け入れ時には地域連携教育推進センターと連携し、図書館業務以外の実習を体験できる機会を提供した。分館でも同月に大津市立石山中学校生を受け入れた。
- (d) 分館では、彦根藩藩校弘道館の旧蔵書を所蔵している。その全容を把握し、貴重な資料を広く公開し地域へ還元するため、目録作成および資料撮影（デジタル化）を実施した。

II 令和 8 年度以降に向けての課題と取組

① 学生用図書の充実と図書館利用の促進等

- (a) 在籍者の見込数をベースにした授業料収入の 0.9%を充当する学生用図書購入費を確保し、授業用参考図書、シラバス掲載図書を積極的に配架して、教育活動において果たす役割のさらなる強化を図る。加えて、電子書籍等の電子媒体資料の収集を進め、教育・研究環境を充実させる。
- (b) 図書館の公式 SNS（X（旧 Twitter）・LINE アカウント）の運用により、図書館に関する情報提供や問い合わせ対応等の補助ツールとしての利用を促進し、利用者の利便性向上を図る。
- (c) 読書奨励等、様々な施策を実施して、図書館利用の促進を図る。
- (d) 本学の教育・研究環境の向上に資することを目的に、学内施設等の有効活用により新たな独自財源を継続的に確保するため、施設管理課や総務課等と連携の上で、ネーミングライツの積極的な導入を図る。

② 電子ジャーナル等の学術情報データベースの整備

- (a) 電子ジャーナルの契約を取り巻く状況は年々変化しており、購読料と論文投稿料（APC）をひとまとめにする「転換契約（Read & Publish 契約）」等、様々な契約方法が登場する状況である。本学における最適な契約形態についての情報収集を常に行い、学内関係部署の協力を仰ぎながら、価格高騰を続ける電子ジャーナル等の購読予算を確保する。あわせて Wiley 社の転換契約については継続的な学内周知を行い、投稿論文を増やして費用対効果を高めることを目指す。

③ 学術情報リポジトリによる学内教育研究成果物のオープンアクセス（OA）推進

- (a) 令和 6 年度に導入した UHF 帯 IC タグによる蔵書管理システムにより、管理業務の大幅な負担軽減を図ることができた。これにより捻出した人員で、「国立大学法人滋賀大学オープンアクセス方針」に基づき、著作権処理やデータ登録作業を滞りなく進めて、教員の研究成果の機関リポジトリ公開率を 25%程度増加させる。
- (b) オープンサイエンスの進展を踏まえ、図書館のデータキュレーション機能の向上を図る。あわせて、向上させたこの機能をレファレンス・サービス等の学修支援の充実にもつなげる。

④ 古本募金の寄附の受入れによる図書の充実

- (a) 滋賀大学の構成員やサポーターへ、古本募金の定期的な周知を行い、本制度のさらなる定着を図る。また、募金による学生図書の充実が学生にも実感できる施策を進める。

⑤ 地域への公開、地域との連携

- (a) 分館で所蔵する彦根藩弘道館旧蔵書の目録作成事業を継続し、目録の完成を目指す。成果は、引き継がれてきた知の遺産として地域社会へ還元する。また、当該資料のオープン化と社会的共有を推進するため、デジタル化と公開の作業を継続する。

(附属図書館長 渡部 雅之)

(6) 保健管理センター

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 学生への支援に関する中期目標・計画：

「関連部署と協働して心身の相談体制を充実・維持する。」

- (a) 昨年度（令和6年度）における学生のセンター利用は3,434件（前年度3,349件、前年度比102.5%）と増加した。内訳はからだの相談388件（同352件、110.2%）、こころの相談1,590件（同1,355件、117.3%）であった。本年度の利用数は12月末現在、利用2,679件（からだの相談282件、こころの相談1,012件）である。

i こころの相談体制について

精神科医（常勤）1名（10月からサバティカル）、臨床心理士3名（非常勤）に加え、障がい学生支援室との連携により相談体制が維持できた。カウンセリングは遠隔および対面で実施した。

- 新入生を対象にこころに関する健康調査を実施し、対象を絞り込んで面談しその後の相談継続に繋げることが出来た（4～5月、対象数1026、回答数547、回答率53.3%、呼出対象数66）。
- 各学部と連携して休学及び長期欠席学生に対して、センターの利用案内を送付し定期的な来談へ繋げた（5月大津36通、5月彦根223通、計259通発送、25通返送）。
- 昨年度の学生のカウンセリングの利用は、実人数176人（前年度比113.5%）・延人数1,145人（同99.8%）であった。本年度は12月末現在、実人数171人、延人数982人である。

ii からだの健康相談体制について

令和7年度の学校医は、内科1名、整形外科2名、産婦人科1名の体制となり、昨年同様の体制を維持した。

② 安全管理に関する中期目標・計画：

「ヘルシーキャンパス構想に基づく事業を実施する。」

関連部署と協働して講演会・セミナー等を通じて健康情報の発信に努め、健康知識の普及を継続的に図る。

健康診断の実施体制及び受診状況の改善に努める。

健康診断の事後措置、健康相談及びカウンセリングを通じて健康教育を実施し、学生・教職員個々の健康意識の向上を継続的に図る。」

(a) ヘルシーキャンパス滋賀大学について

ヘルシーキャンパス滋賀大学推進委員会、その他の企画・実施に協力した。

- 新学期に知ろう自分の身体！健康診断会場で体組成・握力測定して自分の骨格筋の量と質を知ろう 彦根 1,181名、大津 666名
- 胸骨圧迫体験会～あっぱくんを押してみよう～ 彦根 131名、大津 44名
- ウォーキングチャレンジ 2025 滋賀大学：11月、登録 239名、1日平均 6,995歩、全国団体系中第 27位
- 健康点検企画：Willing（教育学部学生団体）：6月 16～18日、12月 11日、大津 約 100名以上
- 管理栄養士による栄養指導：12月 1日彦根 8名、11月 10日大津 6名
- 産婦人科医師による女性相談：11月 25日彦根 7名、大津 2名

(b) 健康情報の発信について

講演・発行物・講義等により健康情報を発信し、年度を通して健康知識の普及に努めた。

i 講演会：

- 令和 7 年度滋賀大学健康セミナー 第 13 回神経精神分析ワークショップ「臨床家はなぜ意識の問題を考えるのか？」をオンライン開催した。（7月 12日）
- 健康管理講演会「健康診断結果の見方」（人事労務課主催）を 12月 11日にオンライン開催した。

ii 発行物：

- 「健康な大学生活をおくるために」第 20 版 …電子版のみ
- Shiga Health Report No. 100（4月）、101（10月） …電子版のみ
- 滋賀大学保健管理報告第 28 号（令和 6 年度）…電子版のみ

iii 講義：

- こころと身体の科学（春学期、遠隔授業、大津（火）299名、彦根（木）468名、計 767名）

(c) 学生定期健康診断について

学生定期健康診断は、感染対策を講じた上で実施した。

- 彦根キャンパス：3月 31日、4月 1, 3, 4, 5日
- 大津キャンパス：3月 31日、4月 1, 3, 4日
- 学部生の健康診断受診率は 82.8%（昨年度 82.5%、一昨年度 81.1%）と向上している。
- 事後措置（12月末現在）の未了率は 36.3%である。（有所見 366件、事後措置実施 233件）

(d) その他学生を対象とした健康診断等の実施状況について（12月末現在）

- 学生特殊健康診断（大津：4月 8名、10月 8名、延 16名）
- アルコール体質検査（通年：大津 44、彦 131、計 175名）
- 新入生女子や経過観察者に貧血検査（10月：大津 4、彦根 9、計 13名）
- 外国人留学生に留学生特別健診（10月：大津 6、彦根 19、計 25名）

- 海外留学前健康相談（通年：大津 0、彦根 0、計 0 名）
- 競技参加者事前健診（通年：大津 0、彦根 415、計 415 名）

(e) 職員定期健康診断について

人事労務課と協力して日程、項目について検討し、10月（附属は7月）に実施した。

(f) 職員特殊健康診断について

- 4、10月大津地区の対象職員に実施した。（4月6名、10月6名、延12名）

③ その他

(a) ストレスチェックについて

- 実施者（統括産業医、保健師）としてストレスチェックの実施・判定を行った。
- 事後措置については外部委託の産業医及び保健管理センタースタッフが協力して実施した。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 学生への支援に関する課題

- (a) 保健管理センターの利用状況を検証する。
- (b) 心身の相談体制を充実し、維持するよう努める。

② 安全管理に関する課題

- (a) 引き続き健康情報の発信に努める。
- (b) 健康診断の利用を高めるとともに、事後措置の未了率の改善に努める。
- (c) 学生・教職員の健康意識の向上に努める。

③ その他

- (a) 禁煙およびLGBTについて啓発に努める。
- (b) ヘルシーキャンパス滋賀大学推進委員会の企画の立案・実施に協力する。

(保健管理センター所長 山本 祐二)

(7) 障がい学生支援室

I 令和7年度の進捗状況と点検・評価

① 障がい学生への支援

(a) 入学前の事前相談

- 相談件数（配慮に関する事前相談）延べ17件（実人数13名）、うち令和7年度入学生は4名（受験上の配慮と修学上の配慮について各学部へ照会し、申請者に回答した）

(b) 在籍中の相談（11月末日まで）

- 障がい学生支援室の相談件数

彦根キャンパス 延べ358件（実人数50名）（令和6年度同時期290件（実人数44名））、

大津キャンパス 延べ128件（実人数27名）（令和6年度同時期122件（実人数30名））

※保健管理センターカウンセリング集計（配慮申請発出者のカウンセリング件数に加え、障がい学生支援室のカウンセラーが担当した保健管理センターのカウンセリング業務を含む）

- ・障がい学生数195名（うち支援を受けている学生数89名）

※支援には保健管理センターで行うカウンセリング等を含む

- ・障がい学生（上記195名）のカウンセリング件数

彦根キャンパス 延べ233件（実人数27人）（令和7年4月～11月末までの集計）

（令和6年度同時期 延べ232件（実人数22人））

大津キャンパス 延べ56件（実人数14人）（令和7年4月～11月末までの集計）

（令和6年度同時期 延べ47件（実人数12人））

※保健管理センターカウンセリング集計（精神科医師1名・非常勤カウンセラー3名による障がい学生のカウンセリング件数。障がい学生支援室のカウンセラーが担当した障がい学生のカウンセリング件数は含まず）

- ・配慮依頼発出件数

教育学部延べ30件（実人数17名）、経済学部延べ18件（実人数15名）、DS学部延べ28件（実人数18名）

【参考】令和6年度同時期；教育学部延べ20件（実人数15名）、経済学部延べ25件（実人数17名）、DS学部延べ20件（実人数13名）

(c) 具体的な支援内容

修学相談等関連部署と協力して支援を実施した。

- ・サポートの具体例

教育実習・教員採用試験に向けた支援等

講義担当教員への障害・学習支援の周知等

学期当初における修学支援（履修時間割の作成支援等）

肢体不自由学生に対する支援等

③ 支援の充実

- ・「インクルーシブ学生支援室」への名称変更

「障がい学生支援室」は、これまで障がいのある学生の修学支援を中心に業務を行ってきたが、最近では心身の状態に起因して配慮を要する学生（性的思考や性自認等）にも支援が広がっていることから、より包括的で柔軟な支援体制を示す「インクルーシブ学生支援室」に改称する。これは制定予定の「ダイバーシティ宣言」の理念にも合致するものである。「インクルーシブ」という語にはすべての学生が共に学び大学で生活を送る環境を整えるとともに、「障がい」という言葉に抵抗を感じる学生にも相談しやすい場となる意味が込められており、相互に支えあいながら学ぶインクルーシブな大学文化の醸成を目指す。

- ・相談員を高度専門職員に

現在の心理コーディネーターが今年度末で任期満了となるが、このポストを高度専門職員に切り替えることが全学人事委員会で認められた。実績と知見を備えた高度な専門性を有する高度専門職員の配置により、カウンセリングだけでなく教職員及び学生への研修や啓発活動を計画的・継続的に実施でき、支援の質の向上が期待される。

③ 研修会

教職員・学生を対象とする研修会を、2月16日に開催予定である。「『発達障害』の理解と支援」をテーマとし、発達障害の基本的な特性や、大学生活（授業やクラブ・サークル活動等）で生じやすい困りごとについて、外部講師より講話をいただく。外見からは分かりにくい障がいへの理解を深め、大学構成員が適切な関わりや配慮について考える機会とすることを目的とする。

II 令和8年度以降に向けての課題と取組

① 障がい学生への支援に関する課題

- (a) 支援を求める障がい学生の数ならびに相談件数が高止まりしていることから、保健管理センターと協力してカウンセラーの増員を進める。
- (b) 配慮申請者が年々増加していることを踏まえ、障がい学生支援に関する教職員の一層の理解促進が必要である。特に、学生支援に携わる教職員については、全国規模の研修会に派遣するなどしてその専門性向上を図る。
- (c) 心理コーディネーターの負担に配慮しつつ、障がい学生支援室による支援が配慮依頼の発出で終わらず、適切な配慮がなされているかを継続して見守る。

② 支援の強化に向けた取組み

- (a) 障がいに対する一般学生の理解を促進してサポーターの育成と活用を進める。
- (b) 教職員の障がい学生支援に対する一層の理解促進・意識啓発に努める。
- (c) 対応にあたる教職員、学生サポーターの資質の向上に努める。
- (d) 学内環境のバリアフリー化を推進する。
- (e) 大学としての本来の役割や機能を損なわず、学生・保護者、地域社会からの期待に応えられるよう、合理的配慮のあり方を引き続き模索していく。
- (f) 支援を必要とする者にさらに効果的な支援を届けるため、学内外のネットワーク化を進める。
- (g) 支援体制の充実に必要となる資金を学外から確保する方策について検討する。

(障がい学生支援室長 渡部 雅之)